

コロナ下の女性への影響について【追加・アップデート】

令和3年2月22日

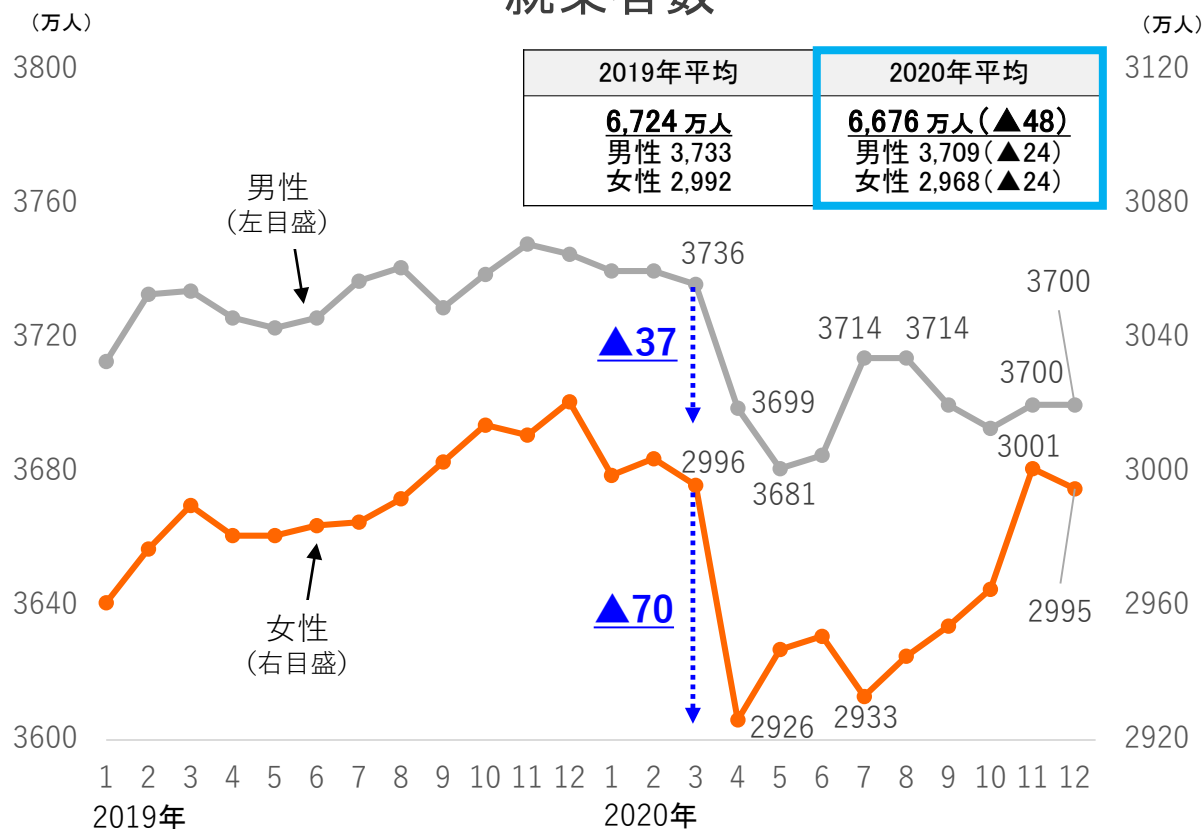
内閣府男女共同参画局

就業者数・雇用者数の推移

✓ 就業者数は、男女とも2020年4月に大幅に減少。特に女性の減少幅が大きい。（男性：37万人減、女性：70万人減）
2020年12月は、男性は横ばい、女性は減少。年平均では、男女とも24万人の減少となった。

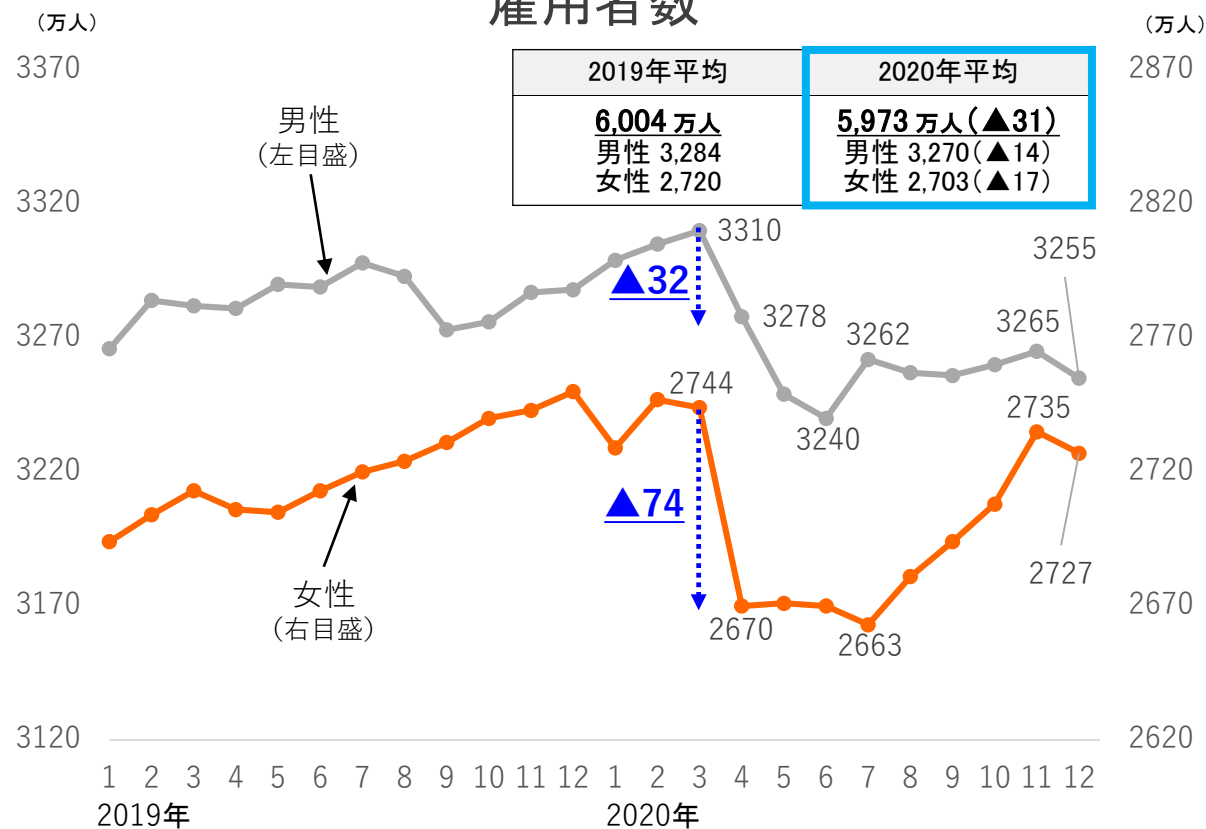
✓ 雇用者数は、男女とも2020年4月に大幅に減少。特に女性の減少幅が大きい。（男性：32万人減、女性：74万人減）
2020年12月は、男女とも減少。年平均では、男性は14万人の減少、女性は17万人の減少となった。

就業者数



(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

雇用者数

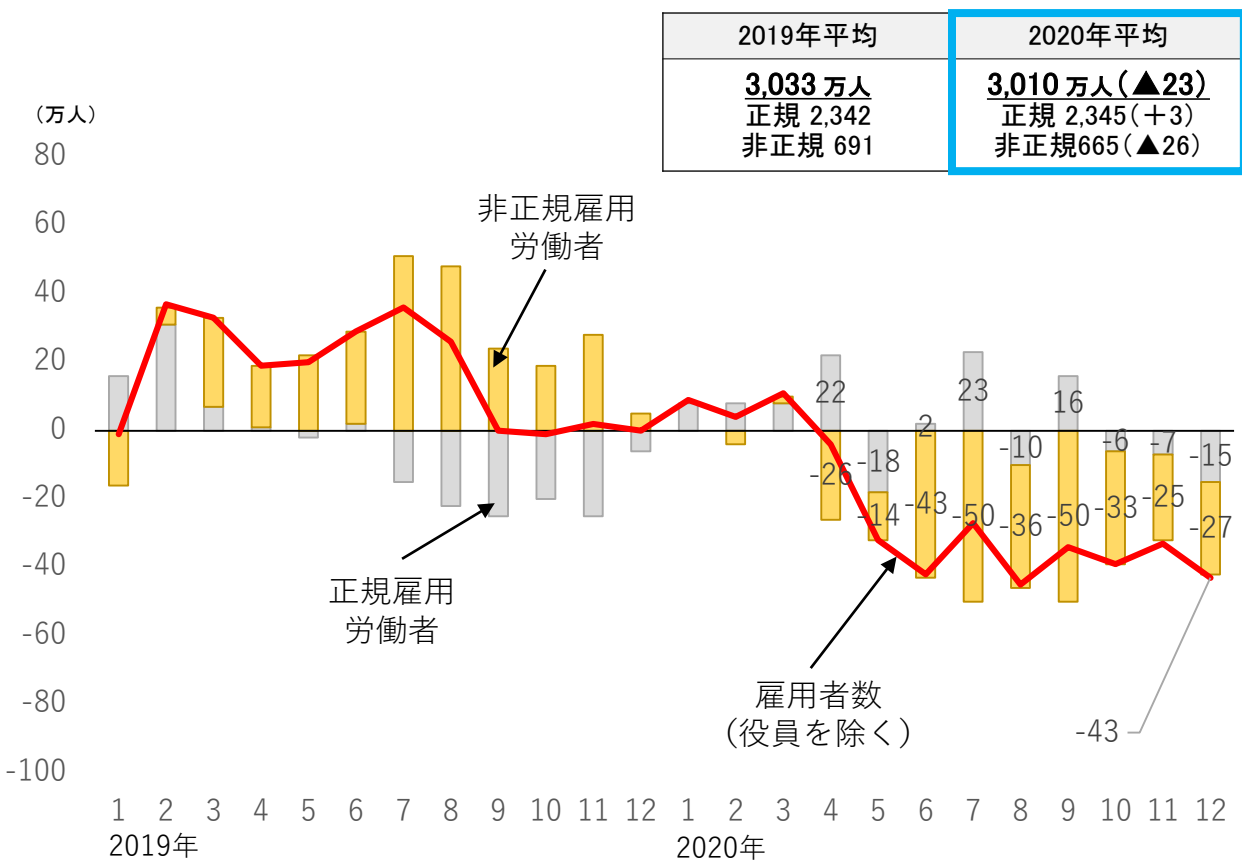


(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

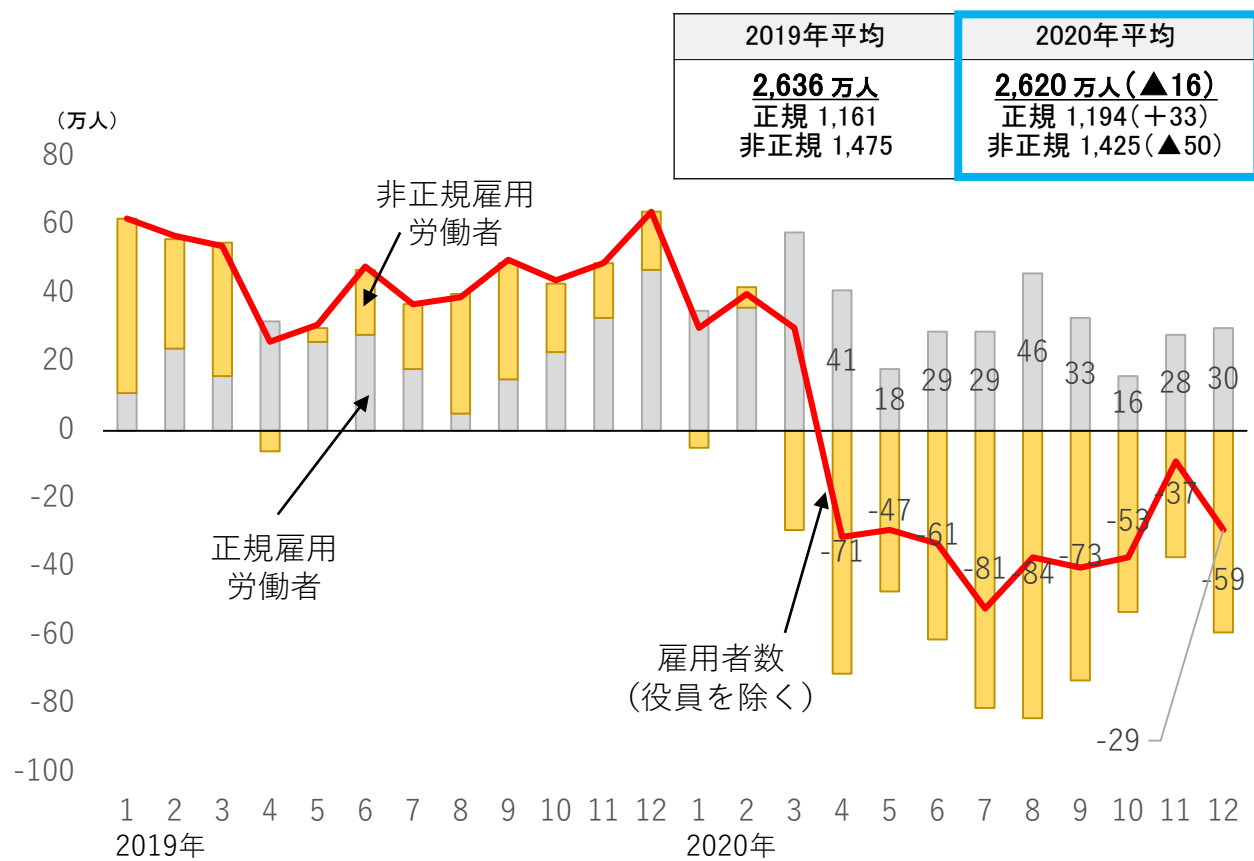
雇用者数（役員を除く）の推移

- ✓ 雇用者数（役員を除く）は、男女とも2020年4月以降、対前年同月で減少。
- ✓ 雇用形態別の内訳を年平均で見ると、男女とも対前年で非正規雇用労働者が減少しており、特に女性の減少幅が大きい。

雇用形態別雇用者数の前年同月差（男性）



雇用形態別雇用者数の前年同月差（女性）

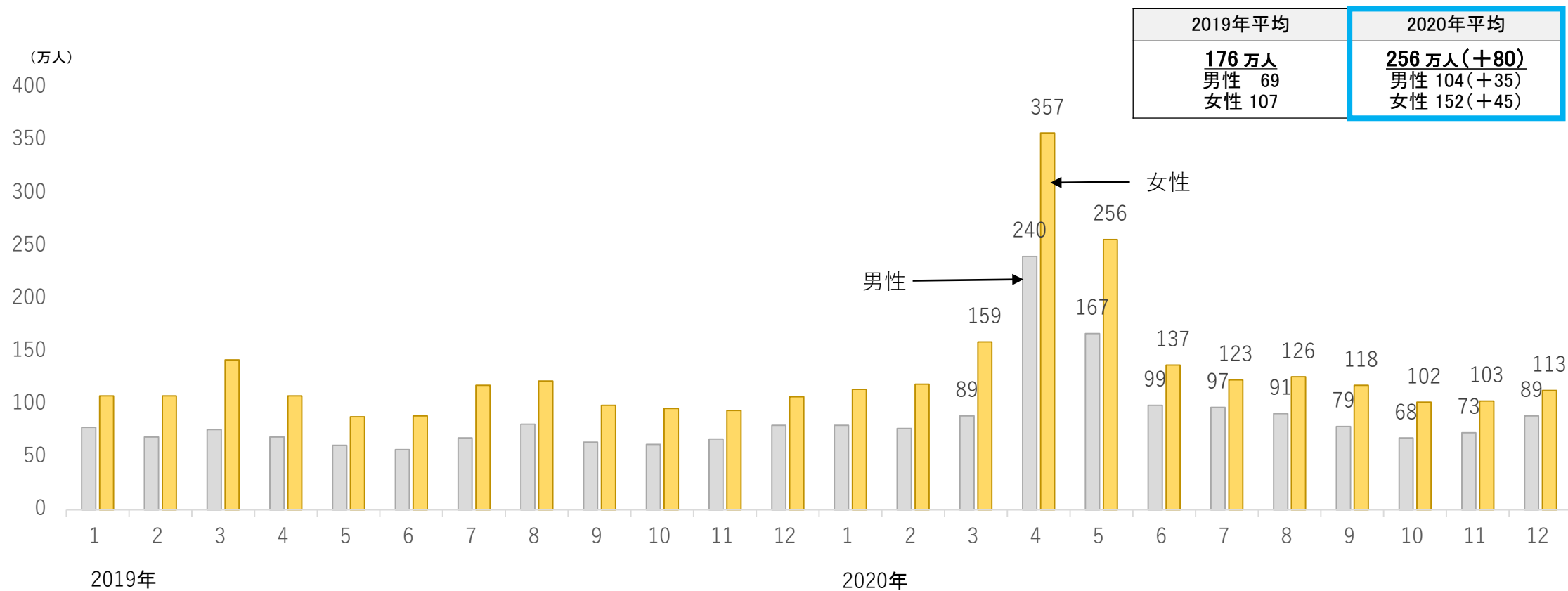


(総務省「労働力調査」より作成。原数値。)

休業者数の推移

- ✓ 休業者数は、男女とも2020年4月に大幅に増加し、その後減少傾向にある。
- ✓ 年平均では、男性は35万人、女性は45万人、対前年で増加した。

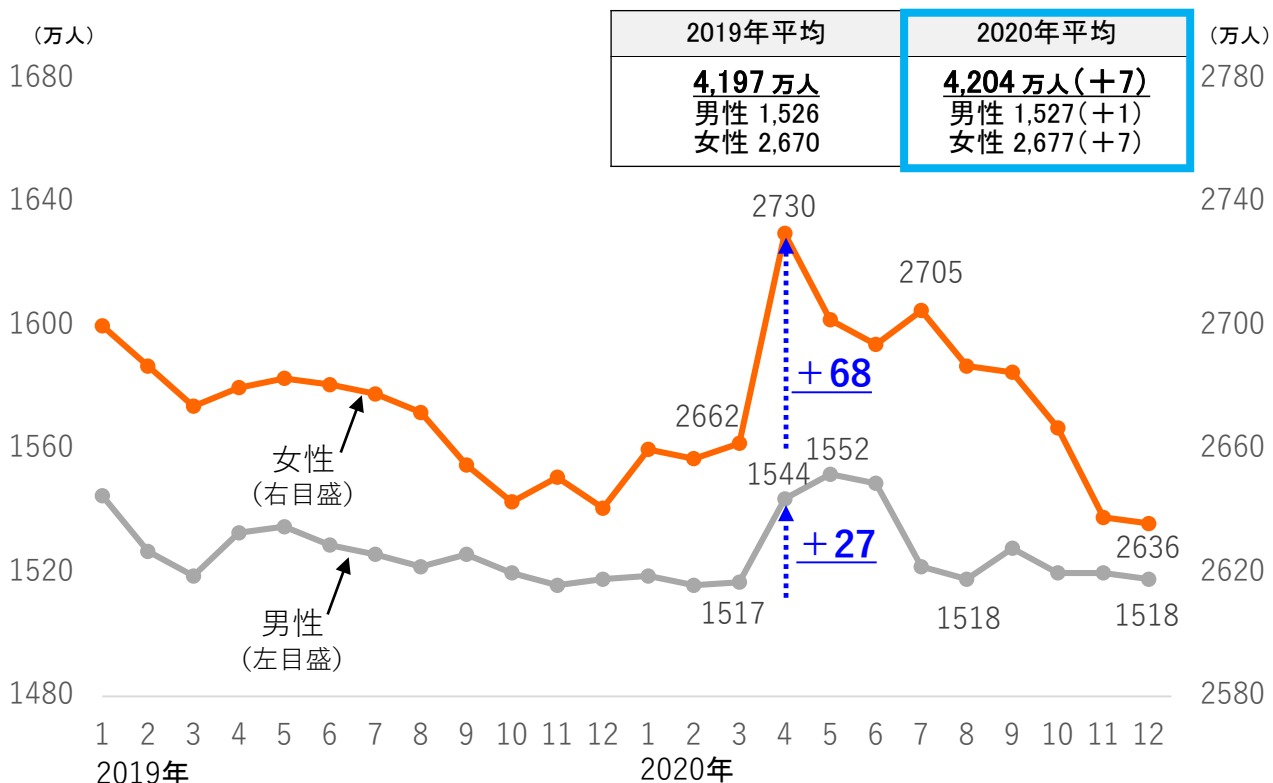
休業者数



非労働力人口・完全失業者数の推移

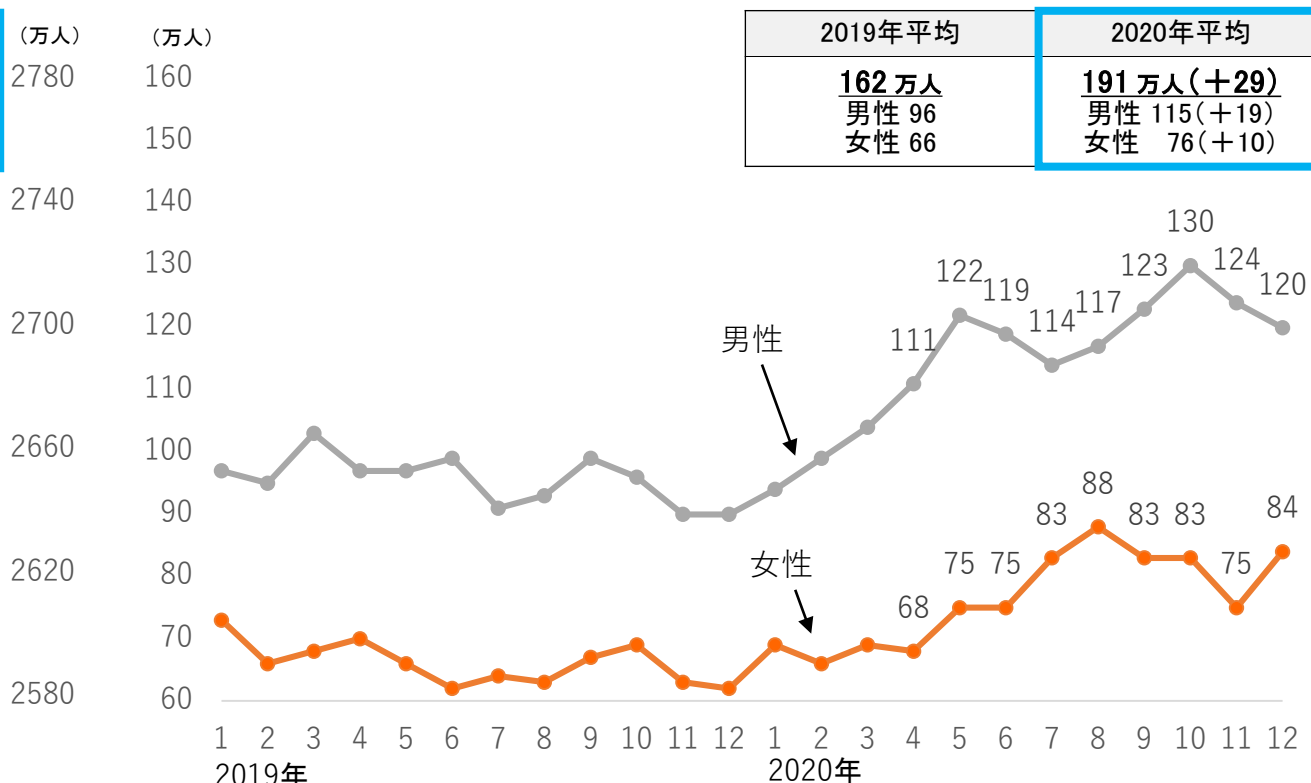
- ✓ 非労働力人口は、男女とも2020年4月に大幅に増加。特に女性の増加幅が大きい。（男性：27万人増、女性：68万人増）年平均では、男性は1万人、女性は7万人、対前年で増加。
- ✓ 完全失業者数は、男女とも2020年4月以降、増加傾向。年平均では、男性は19万人、女性は10万人、対前年で増加。

非労働力人口



(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

完全失業者数

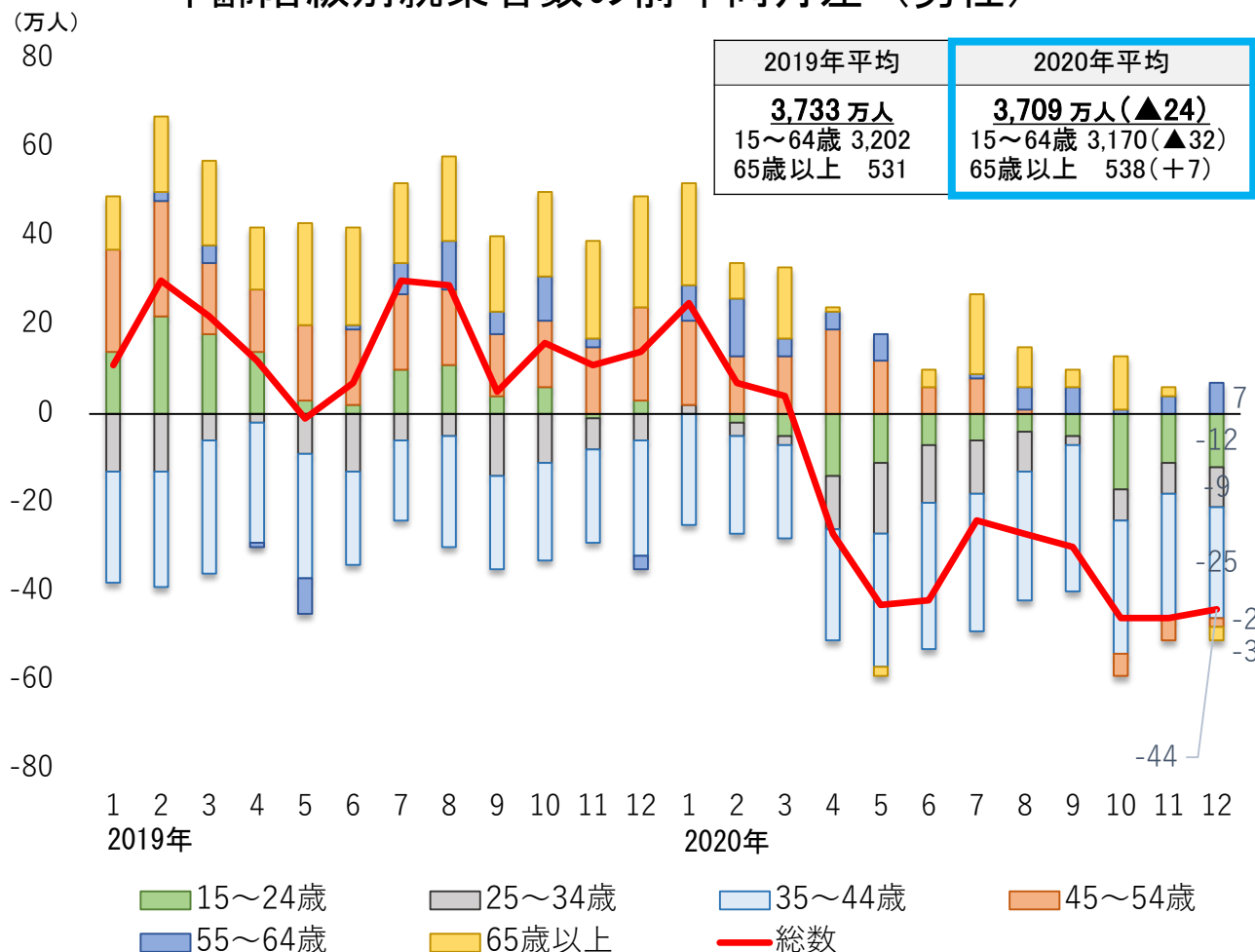


(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

年齢階級別の就業者数

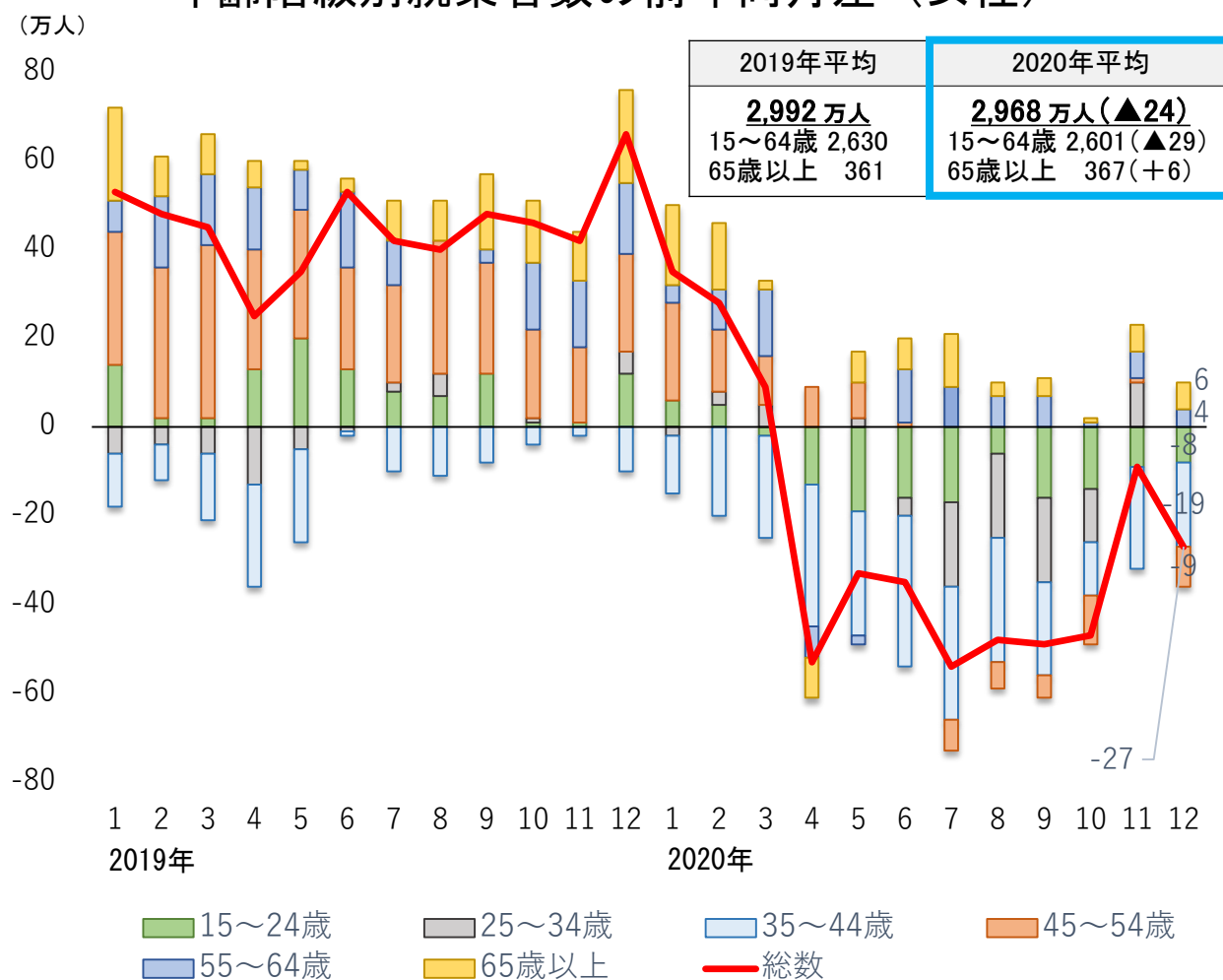
- ✓ 年齢階級別の就業者数は、2020年4月以降、男女ともに35～44歳、15～24歳が対前年同月で減少している。
- ✓ 年平均では、男女とも15～64歳は対前年で減少し、65歳以上は増加した。

年齢階級別就業者数の前年同月差（男性）



(総務省「労働力調査」より作成。原数値。)

年齢階級別就業者数の前年同月差（女性）

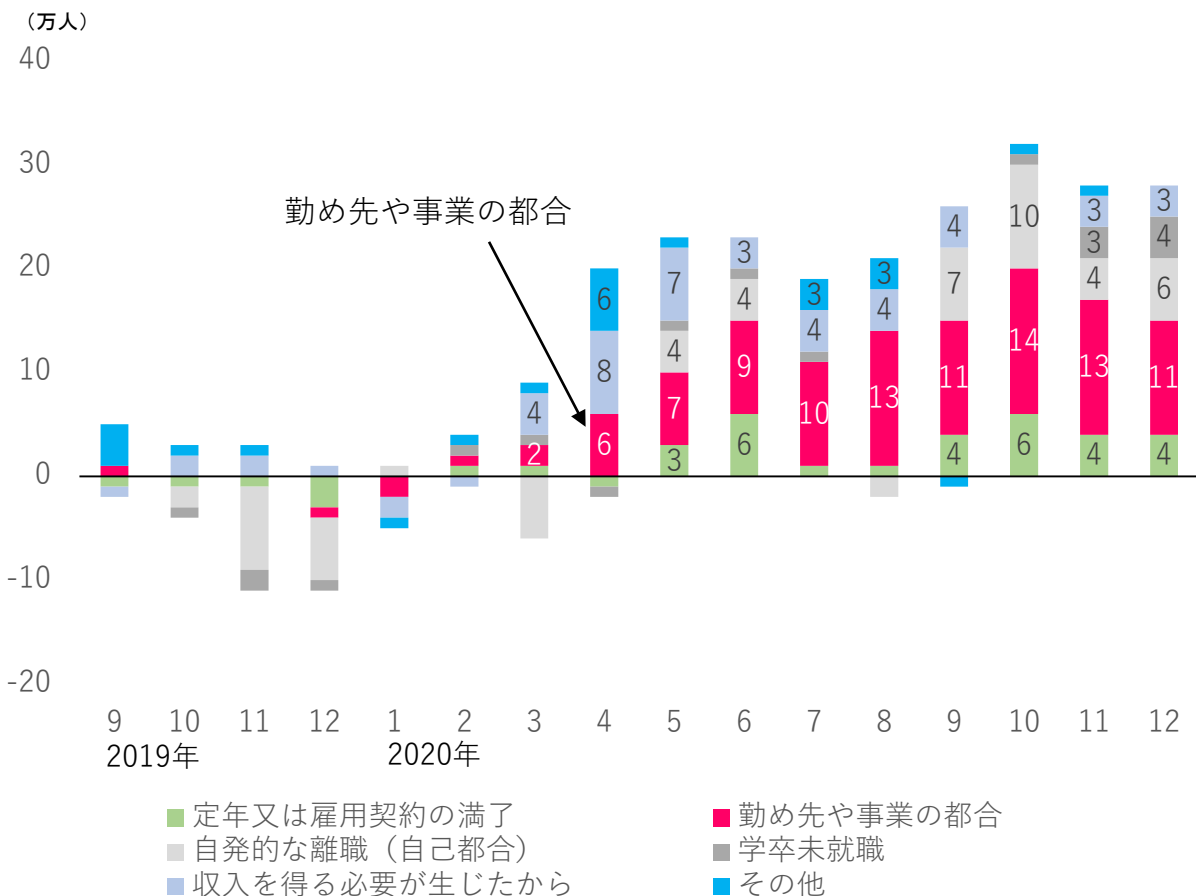


(総務省「労働力調査」より作成。原数値。)

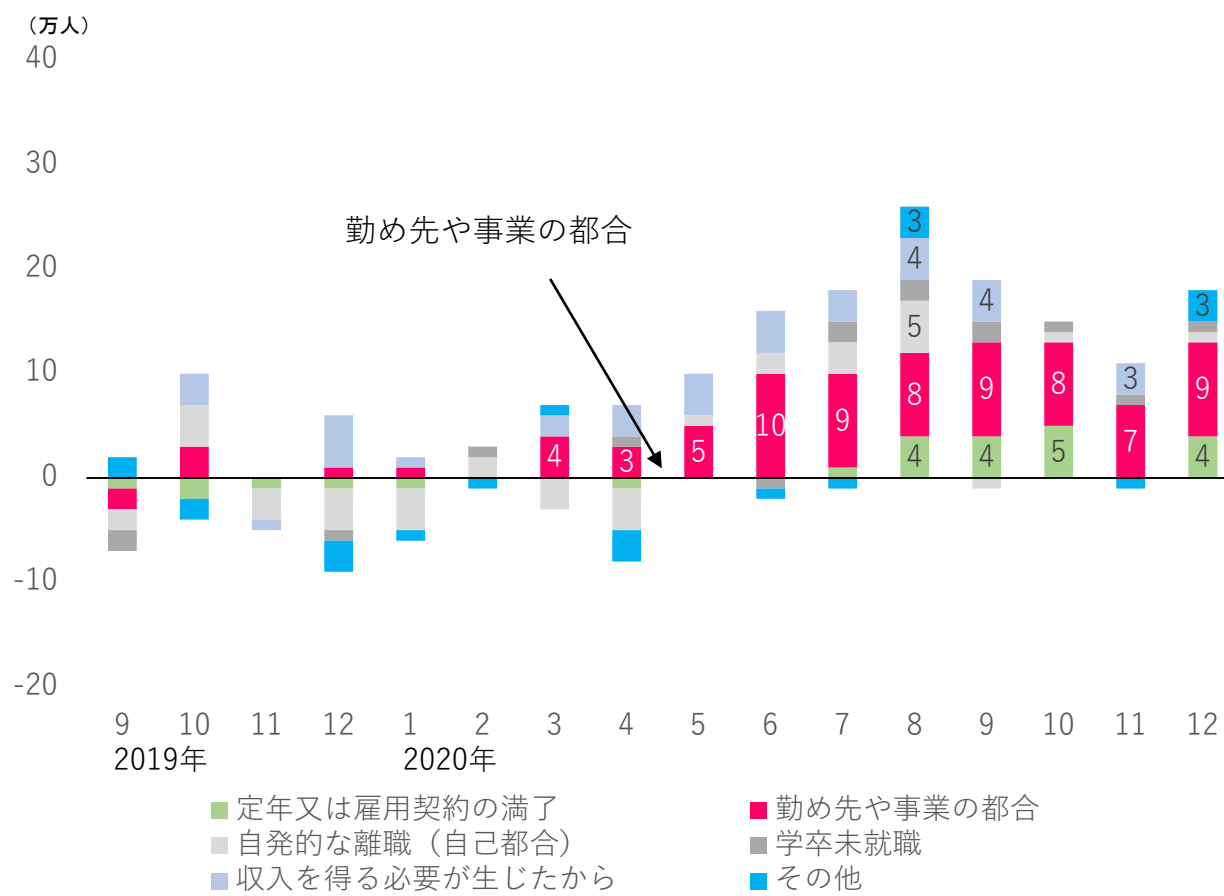
求職理由別完全失業者数の推移

- ✓ 完全失業者の求職理由を見ると、男女とも2020年3月以降、「勤め先や事業の都合」が対前年同月で増加。
- ✓ 男性は、2020年9月以降、「自発的な離職（自己都合）」「定年又は雇用契約の満了」も増加している。

求職理由別完全失業者数の前年同月差（男性）



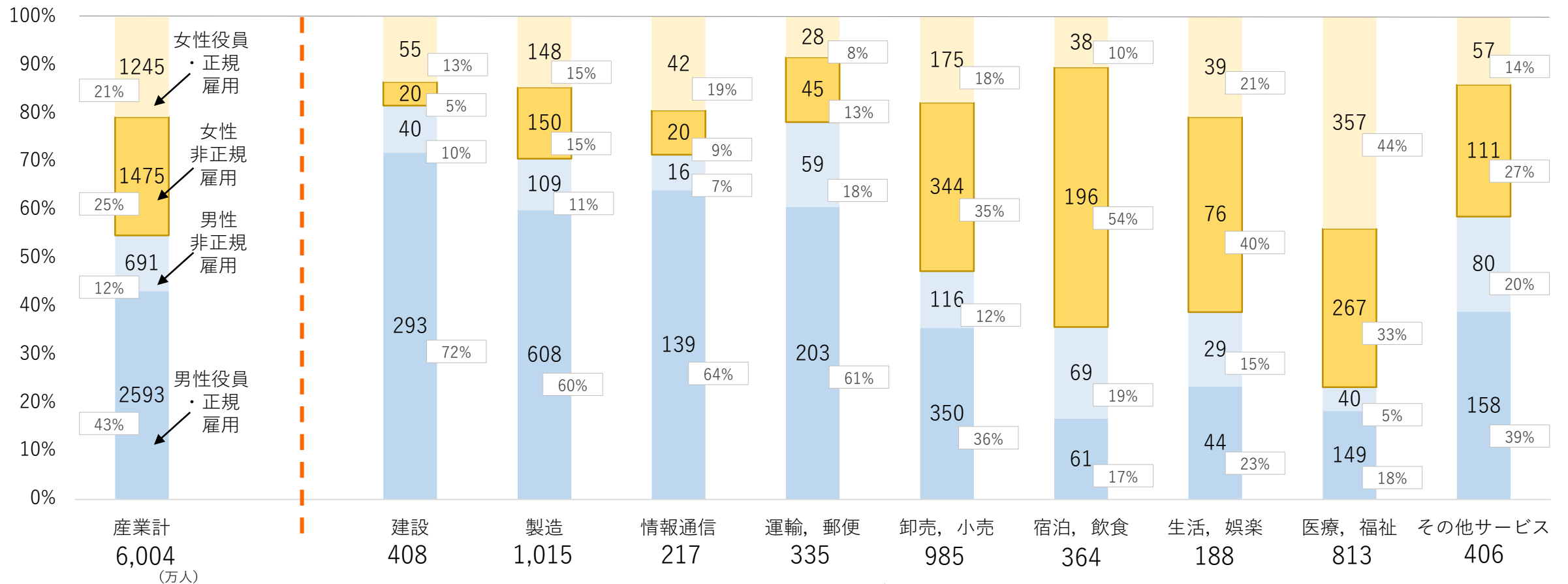
求職理由別完全失業者数の前年同月差（女性）



産業別雇用者の男女別・雇用形態別の割合（2019年）

- ✓ 女性は男性に比べて非正規雇用労働者の割合が高い。
- ✓ 特に「宿泊，飲食業」「生活，娯楽業」「卸売，小売業」「医療，福祉」は、女性の非正規雇用労働者の割合が高い。
- ✓ また、女性の非正規雇用労働者を人数別で見ると、「卸売，小売業」「医療，福祉」「宿泊，飲食業」が多い。

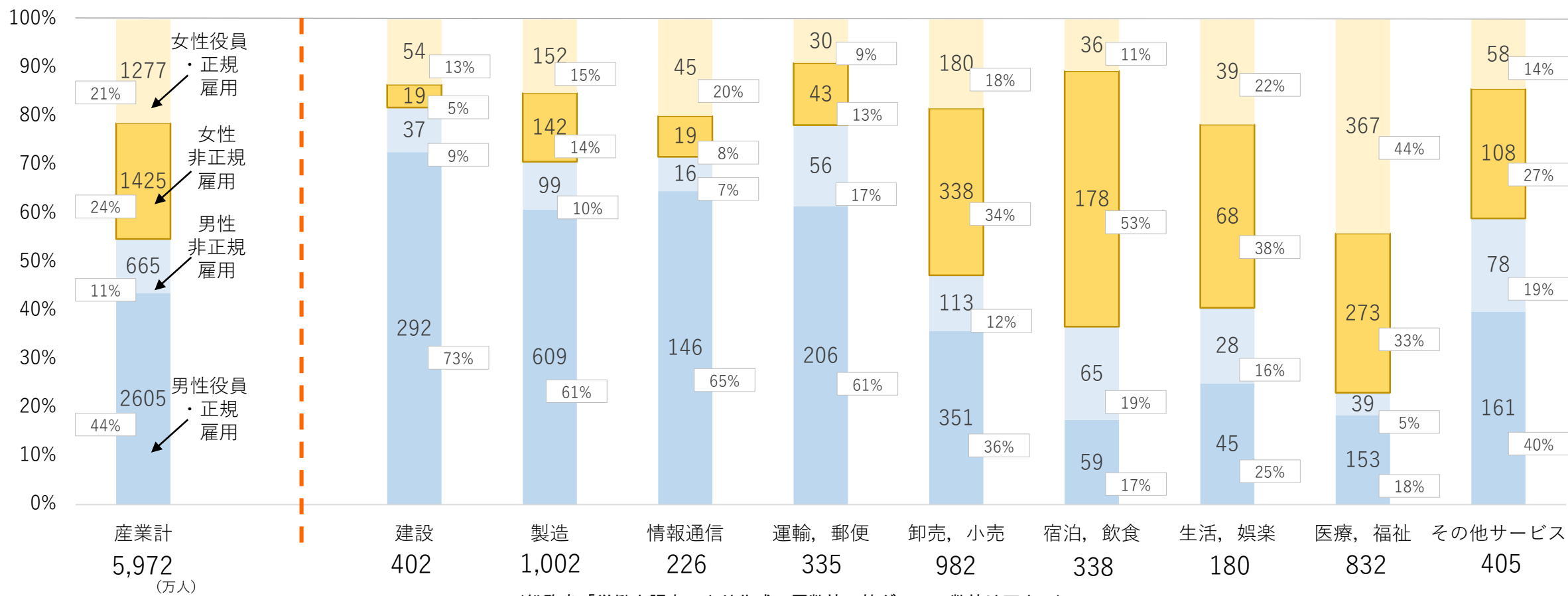
産業別雇用者の男女別・雇用形態別の割合（2019年）



産業別雇用者の男女別・雇用形態別の割合（2020年）

- ✓ 2020年の産業別雇用者の男女別・雇用形態別の割合は、2019年の割合と概ね変わらない。（概ね±2%以内の変動）
- ✓ 女性は男性に比べて非正規雇用労働者の割合が高く、特に、「宿泊、飲食業」「生活、娯楽業」「卸売、小売業」「医療、福祉」の割合が高い。

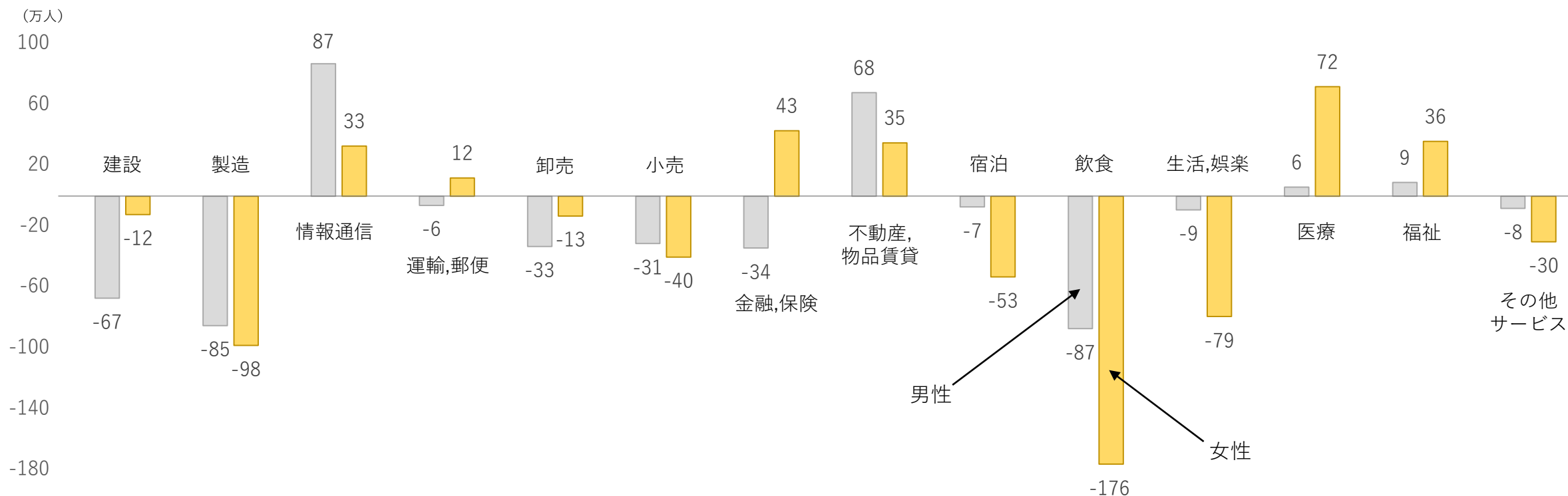
産業別雇用者の男女別・雇用形態別の割合（2020年）



産業別就業者数の増減

- ✓ 産業別就業者数の前年同月差を見ると、男女とも「飲食業」「製造業」の減少幅が大きい。
- ✓ 女性は、「飲食業」「製造業」「生活、娯楽業」の就業者数の減少幅が大きい一方、「医療業」「金融、保険業」「福祉業」「不動産、物品賃貸業」「情報通信業」「運輸、郵便業」は増加。

産業別就業者数の前年同月差（2020年4月～12月の累計）



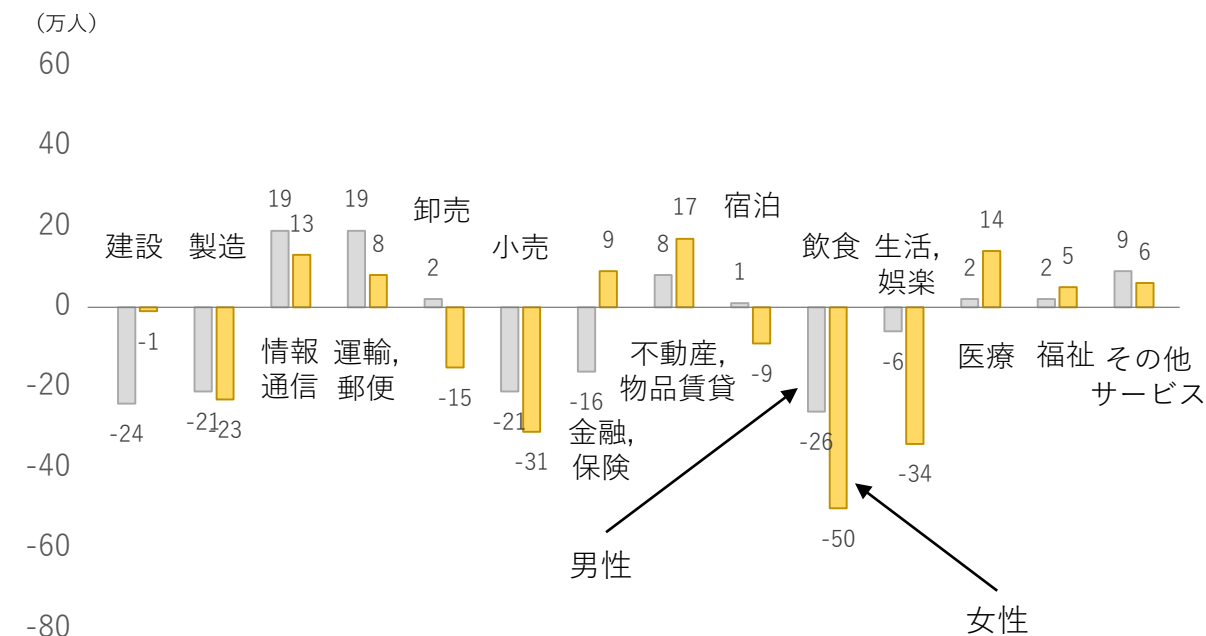
(総務省「労働力調査」より作成。原数値。)

産業別就業者数の増減

- ✓ 産業別就業者数を、緊急事態宣言中（2020年4月～5月）とその後に分けて見ても、傾向は概ね変わらない。
- ✓ 緊急事態宣言後は、男性は「情報通信業」「不動産、物品賃貸業」、女性は「医療業」「金融・保険業」「福祉業」で増加。

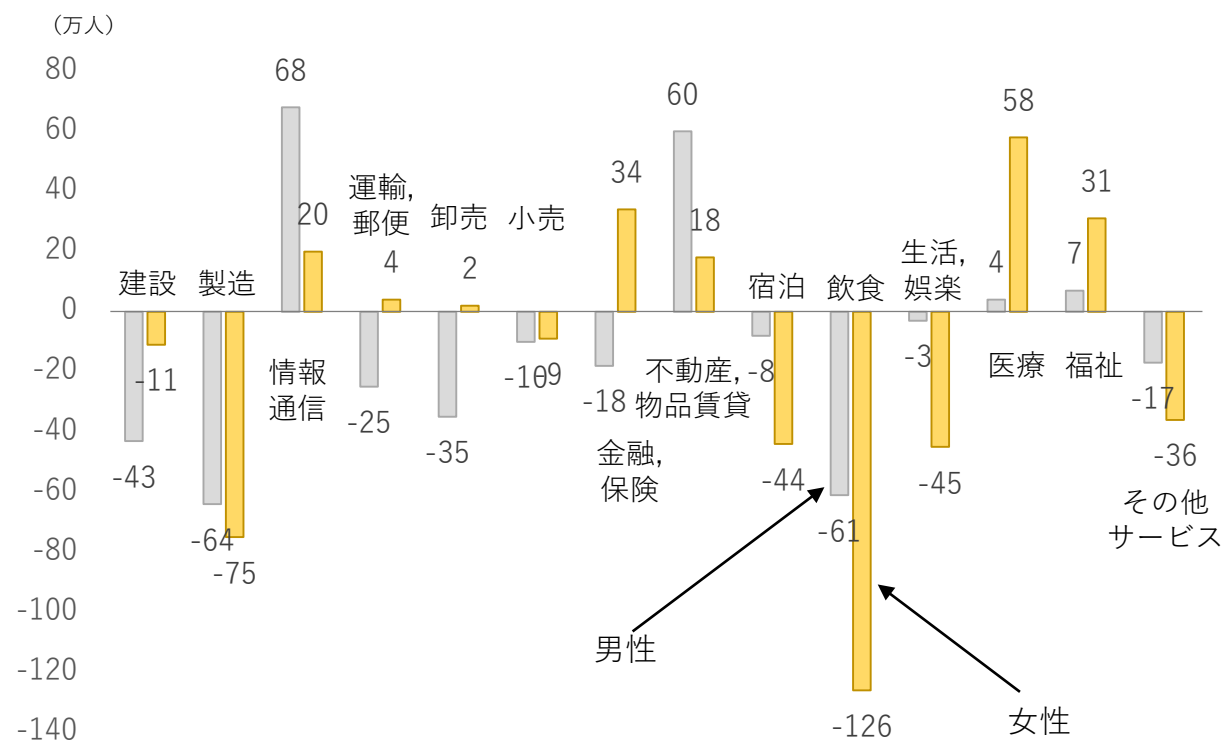
産業別就業者数の前年同月差

（緊急事態宣言中（2020年4月～5月）の累計）



産業別就業者数の前年同月差

【緊急事態宣言後（2020年6月～12月）の累計】



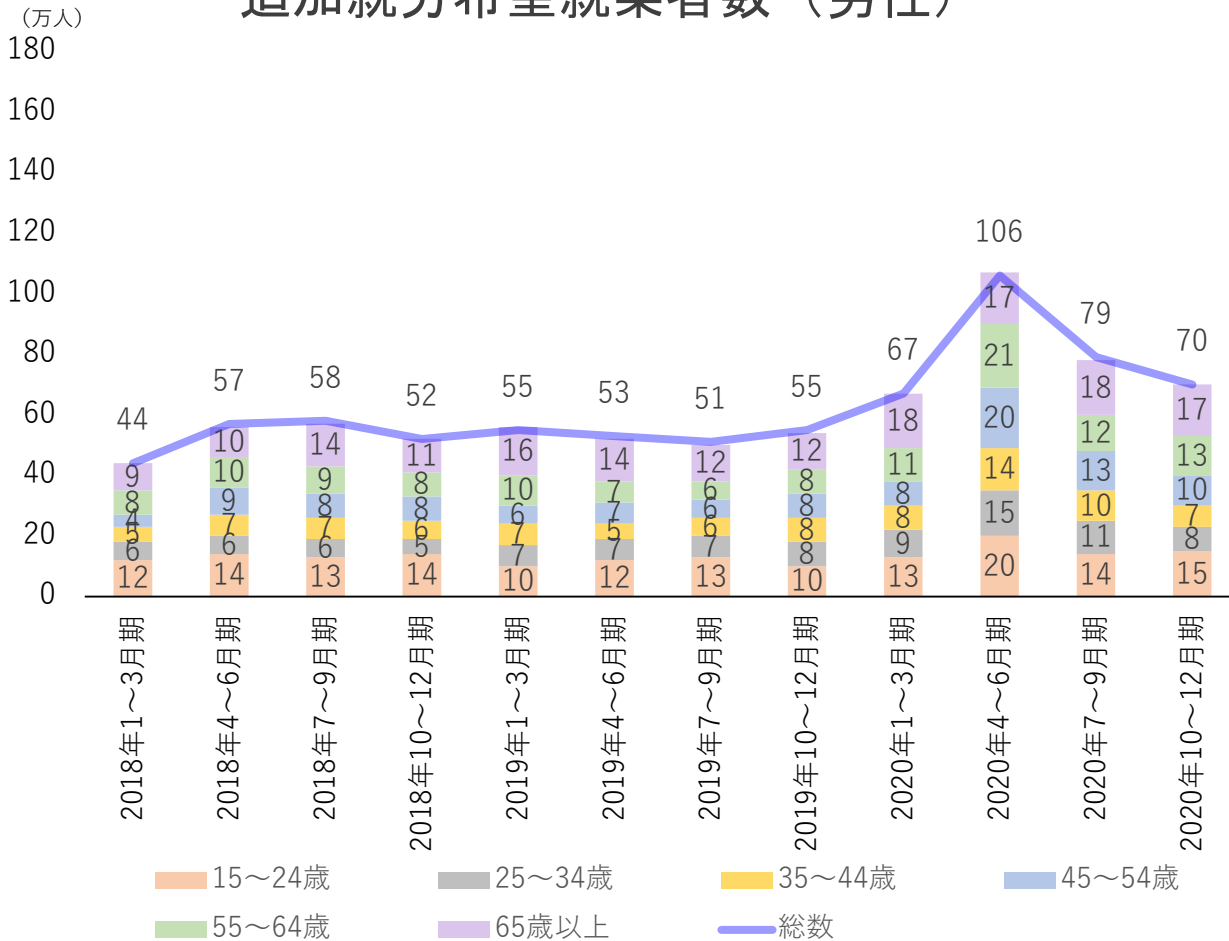
（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

追加就労希望就業者数の推移

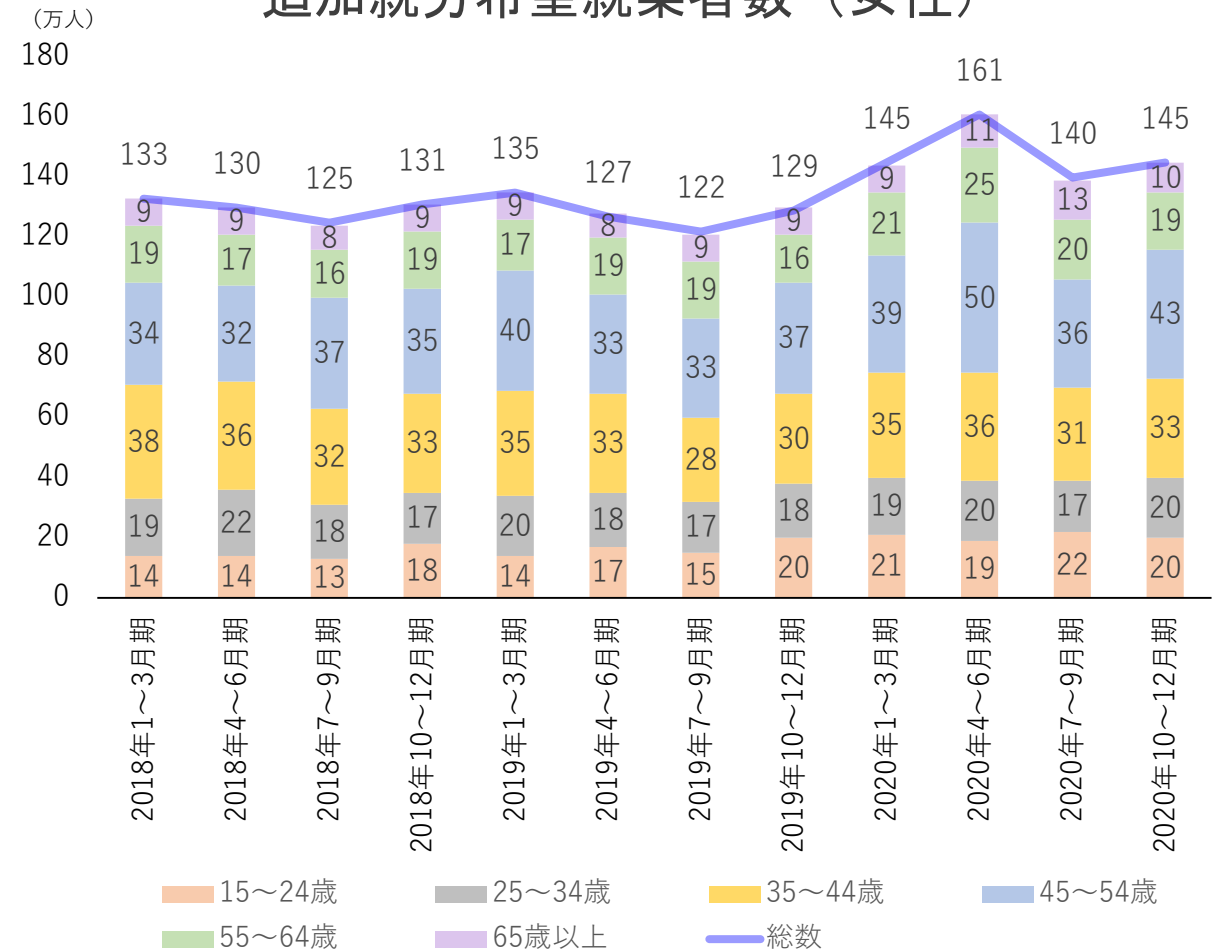
✓ 追加就労希望就業者数※は、男女とも2020年4～6月期に大幅に増加。女性の追加就労希望就業者では45～54歳が多い。

※「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者のこと。

追加就労希望就業者数（男性）



追加就労希望就業者数（女性）



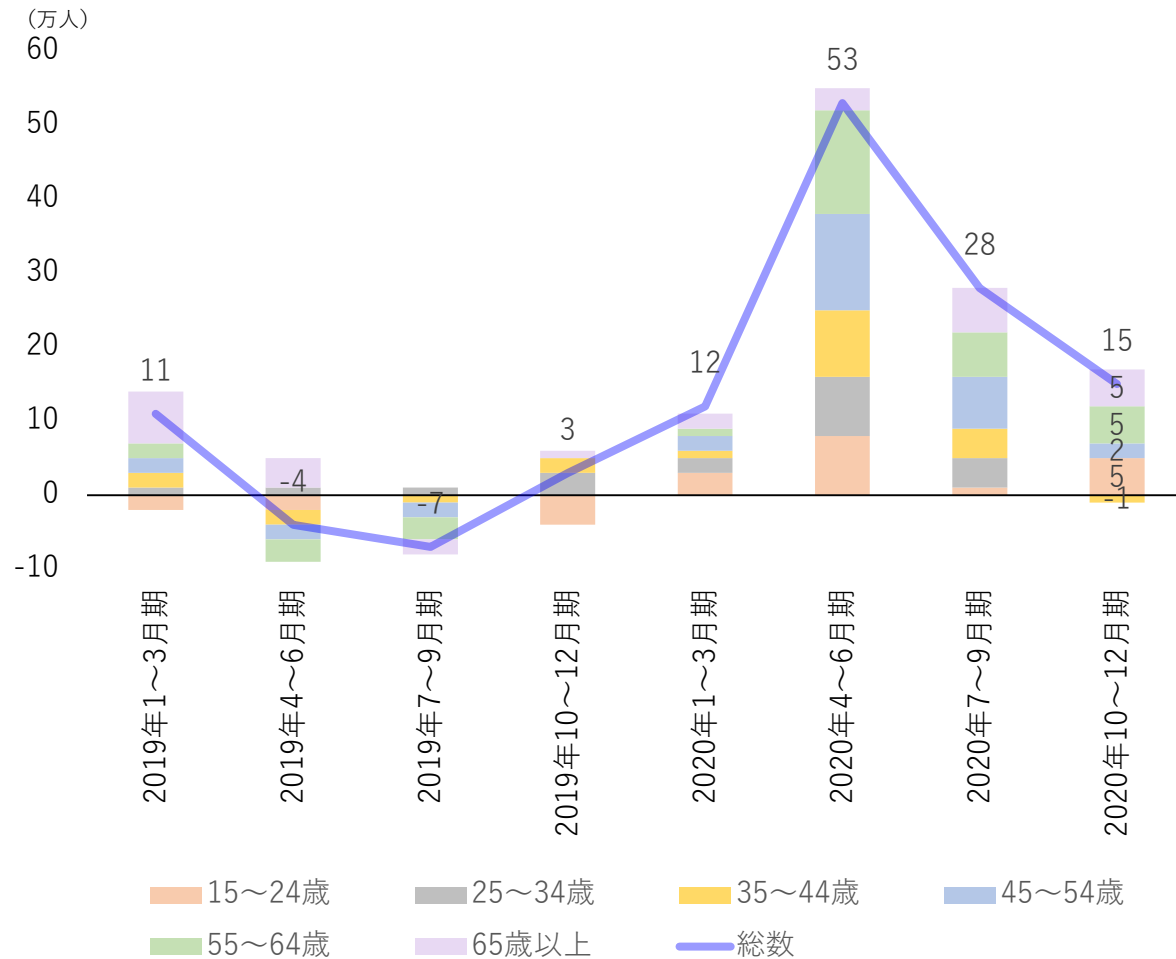
(総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。原数値。)

追加就労希望就業者数の推移

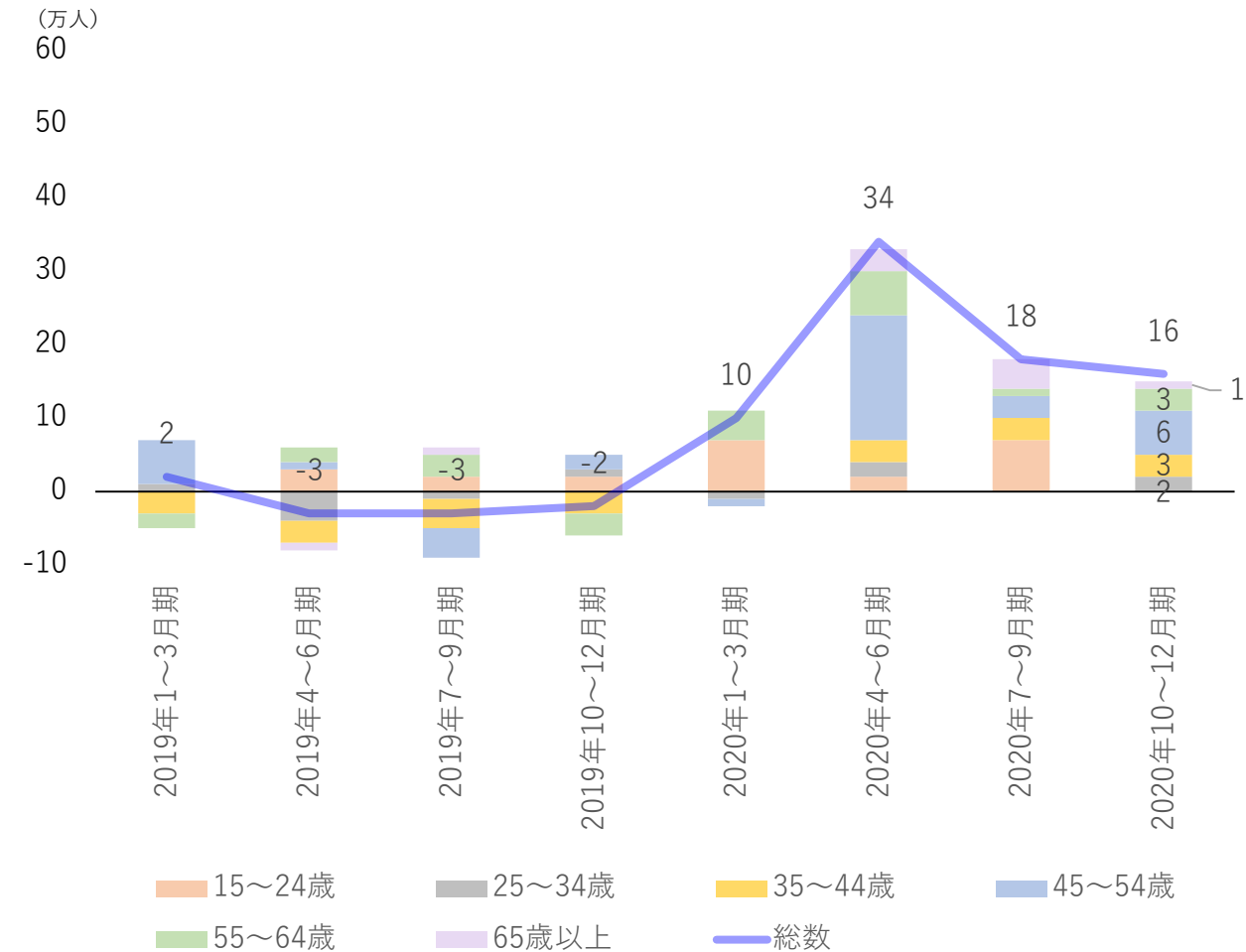
✓ 追加就労希望就業者数※の前年同期差を見ると、2020年は男女とも全ての四半期で増加。特に2020年4～6月期は大幅に増加。

※「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者のこと。

追加就労希望就業者数の前年同期差（男性）



追加就労希望就業者数の前年同期差（女性）

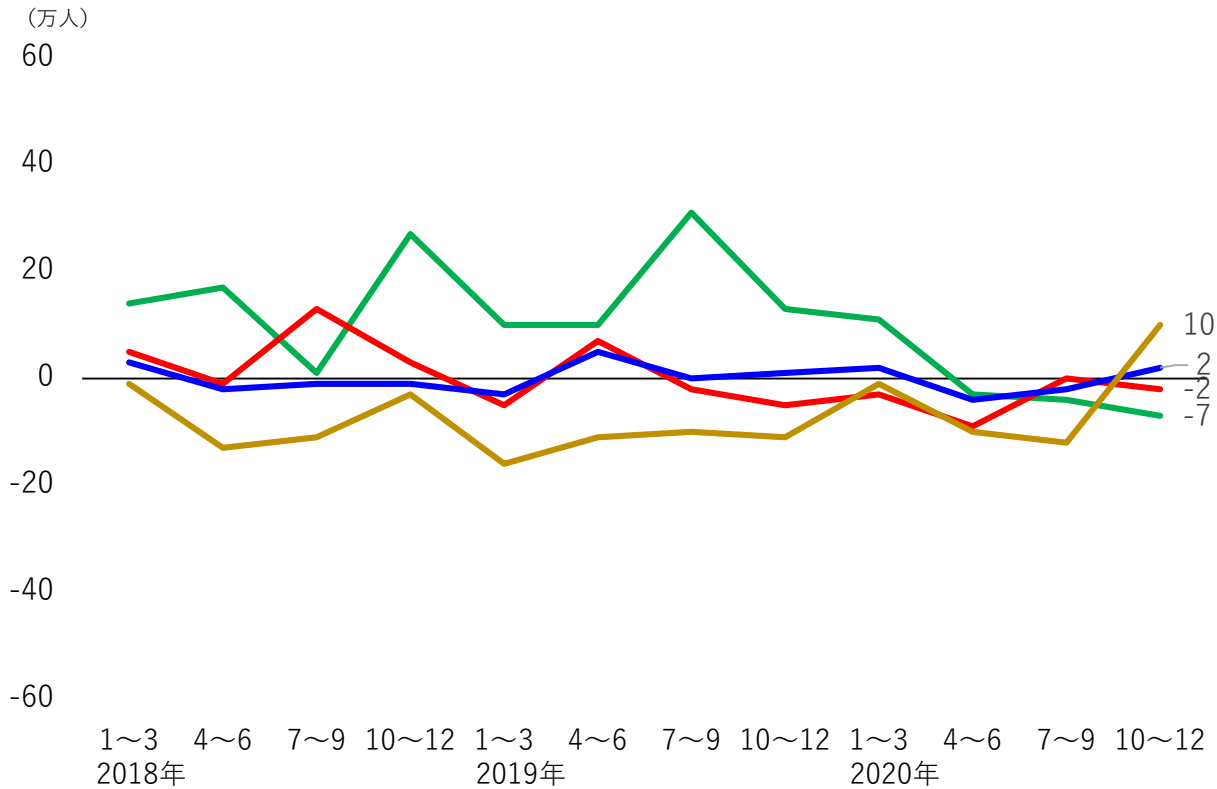


(総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。原数値。)

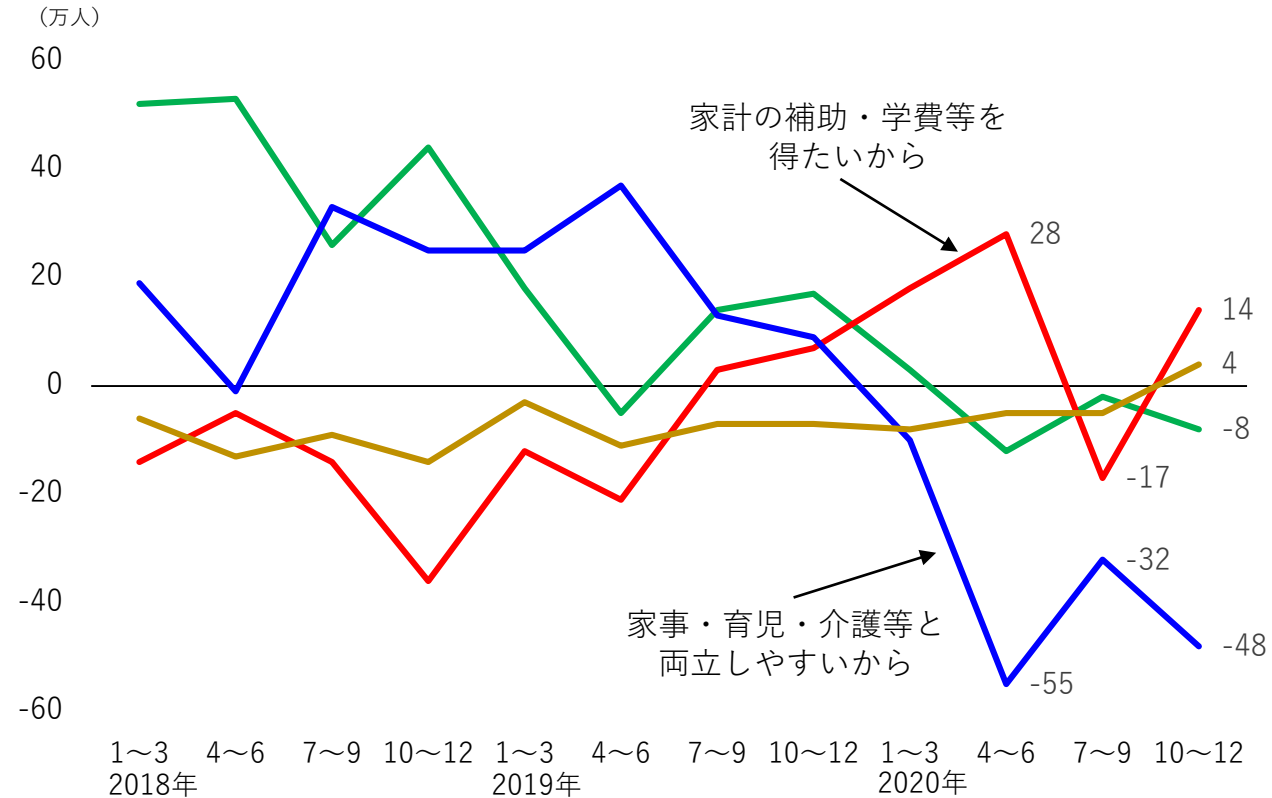
非正規の職員・従業員について主な理由

✓ 非正規の職員・従業員について主な理由※の前年同期差は、女性は2020年10～12月期に、「家計の補助・学費等を得たいから」が増加する一方、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」は減少している。

非正規の職員・従業員について主な理由の前年同期差の推移（男性）



非正規の職員・従業員について主な理由の前年同期差の推移（女性）

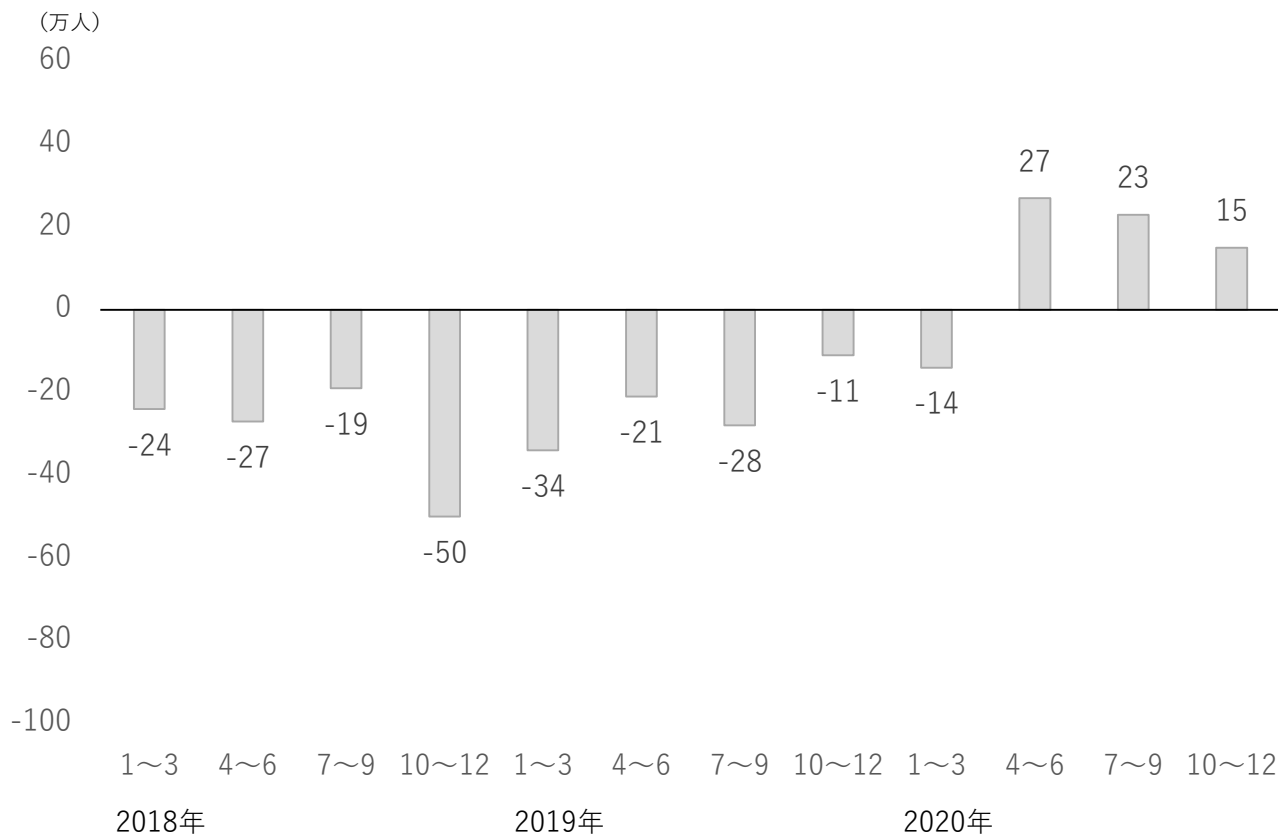


— 自分の都合のよい時間に働きたいから
 — 家計の補助・学費等を得たいから
 — 自分の都合のよい時間に働きたいから
 — 家計の補助・学費等を得たいから
— 家事・育児・介護等と両立しやすいから
 — 正規の職員・従業員の仕事がないから
 — 家事・育児・介護等と両立しやすいから
 — 正規の職員・従業員の仕事がないから

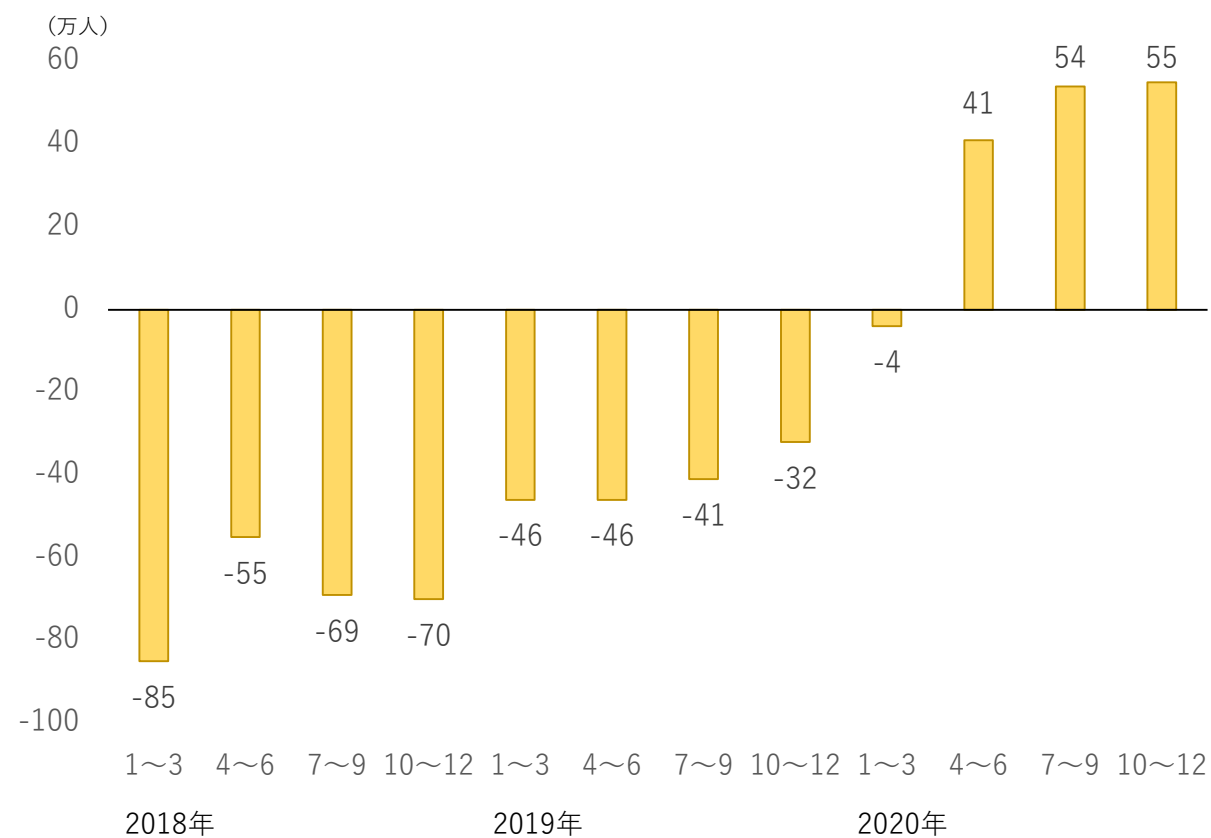
就業非希望者数の推移

- ✓ 就業非希望者数は、男女とも2020年4～6月期以降、対前年同期で増加。
- ✓ 2020年4～6月期以降の増加幅は、男性は小さく、女性は大きくなっている。

就業非希望者数の前年同期差（男性）

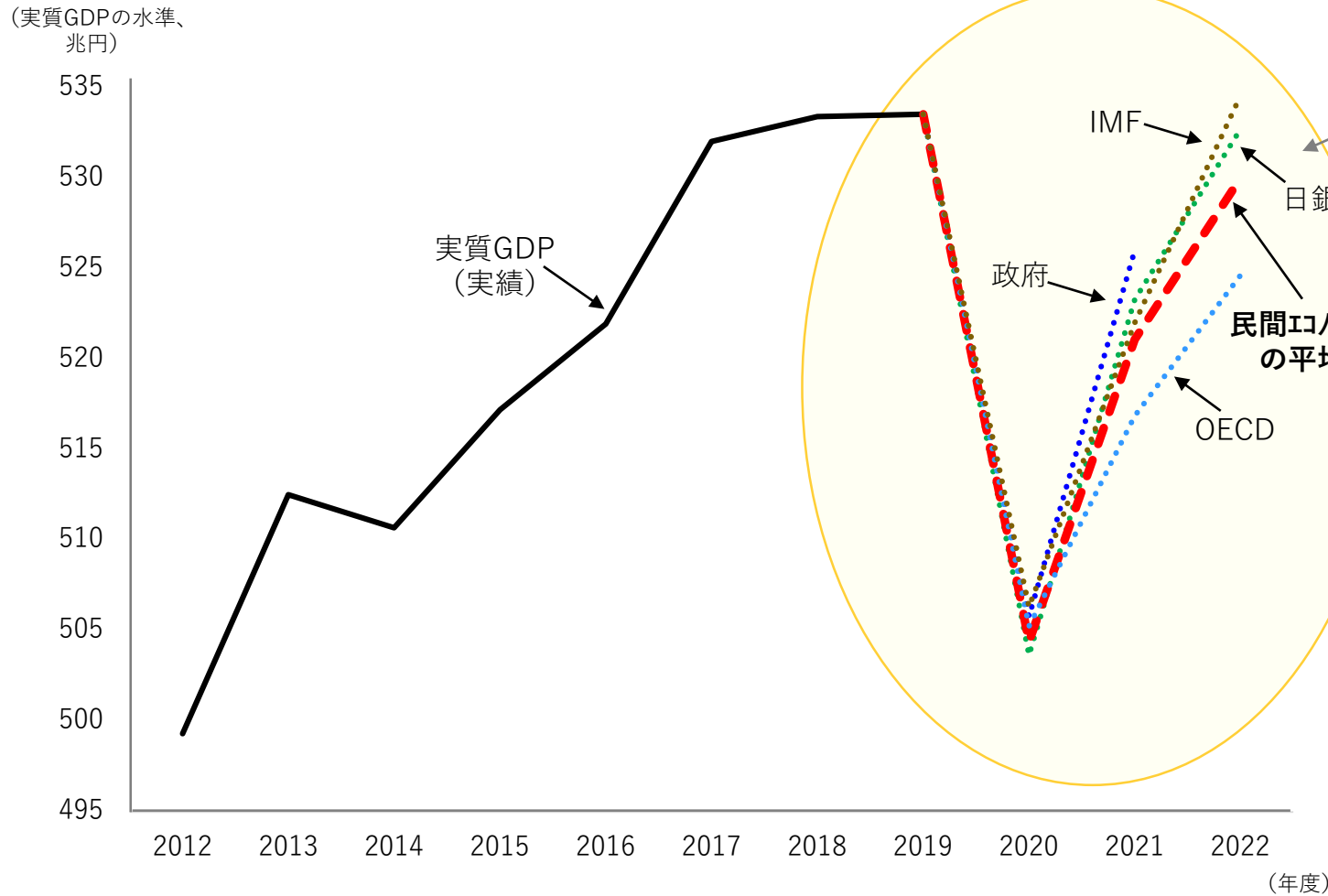


就業非希望者数の前年同期差（女性）



今後の経済見通し

主な機関の実質GDPの見通し



実質GDP成長率の見通し

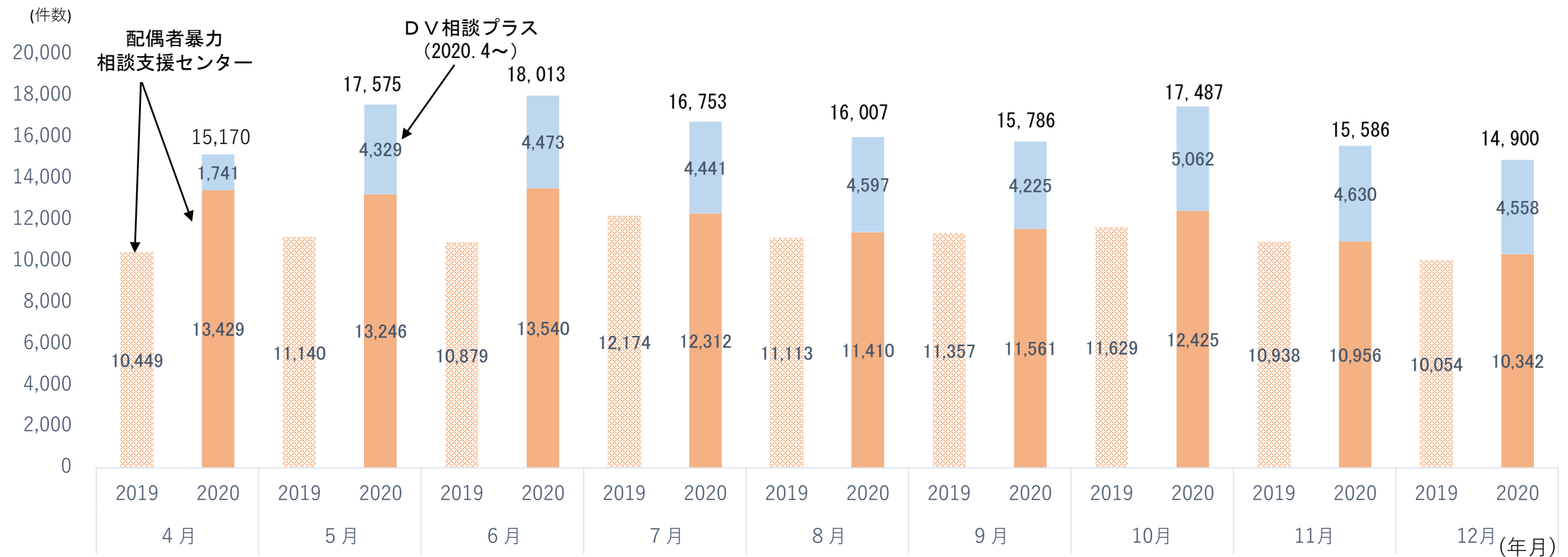
(カッコ内の数値は2019年度の実績を100とした場合の指数)

		2020	2021	2022
政府	内閣府 (政府経済見通し)	▲5.2% (94.8)	+4.0% (98.6)	—
	日本銀行 (経済・物価情勢の展望)	▲5.6% (94.4)	+3.9% (98.1)	+1.8% (99.8)
	民間エコノミストの平均 (ESPフォーキャスト調査)	▲5.46% (94.5)	+3.31% (97.7)	+1.71% (99.3)
国際機関	OECD (暦年)	▲5.3% (94.7)	+2.3% (96.9)	+1.5% (98.3)
	IMF (暦年)	▲5.1% (94.9)	+3.1% (97.8)	+2.4% (100.2)

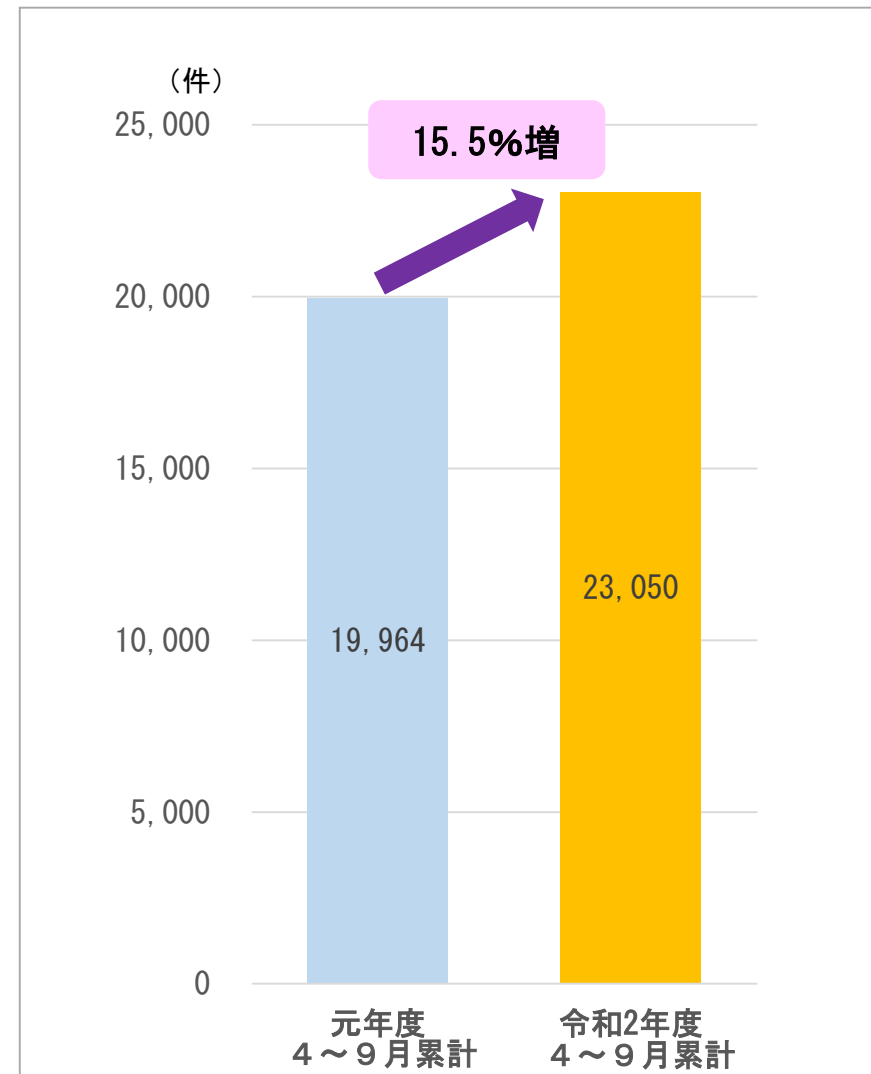
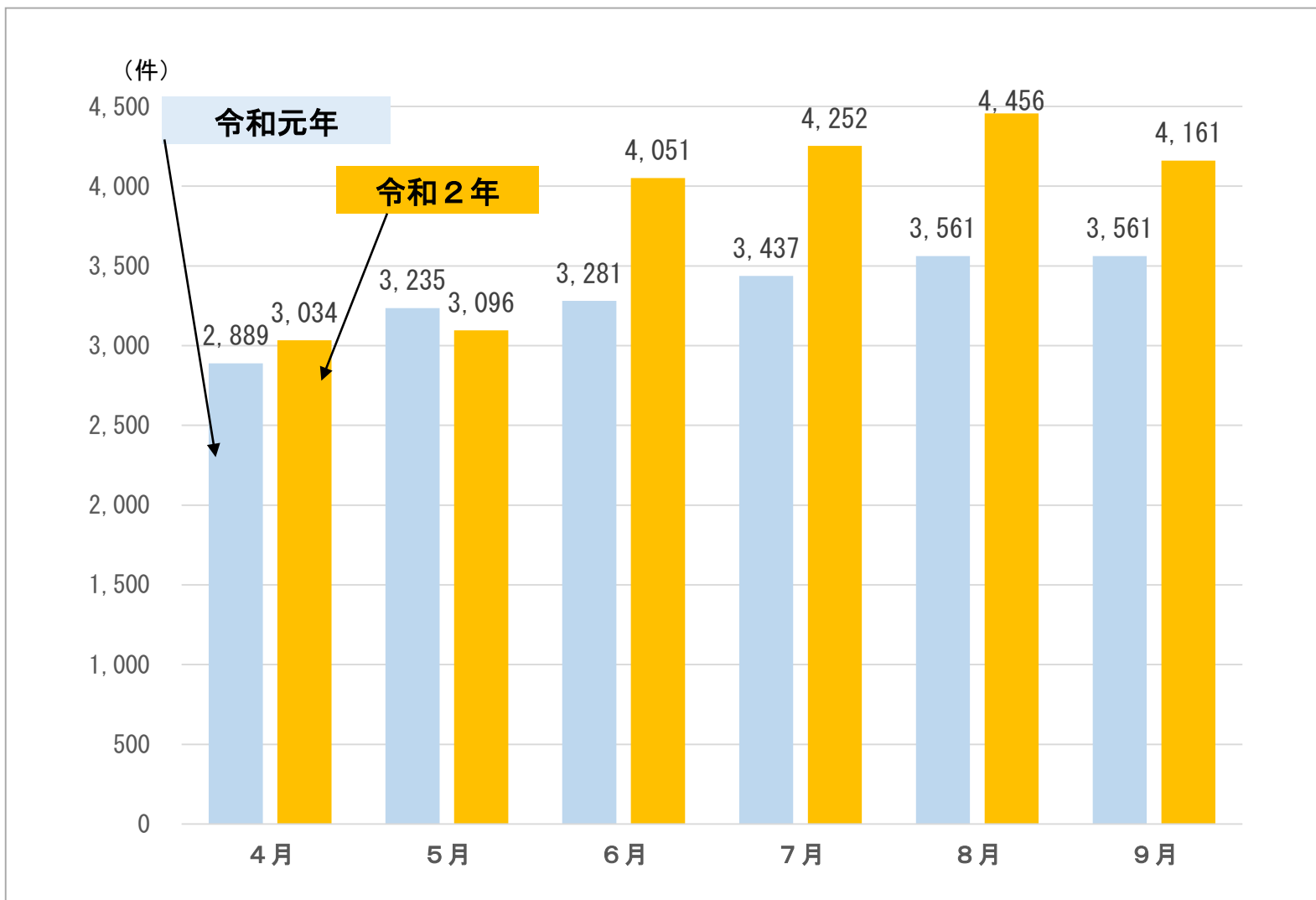
※内閣府「国民経済計算」、内閣府「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和3年1月18日閣議決定）」
 日本銀行「経済・物価情勢の展望（2021年1月）」、公益社団法人日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査（2021年1月）」
 OECD「Economic Outlook 108」（2020年12月）、IMF 2021年1月「世界経済見通し（WEO）改訂見通し」より作成。

DV相談件数の推移

- ✓ DV相談件数の推移を見ると、2020年4月から12月の相談件数は、14万7,277件で、前年同期の約1.5倍。
- ✓ 既に昨年度（2019年度）全体の相談件数（11万9,276件）を大きく上回っている。



✓ 相談件数は前年を上回って推移。令和2年4～9月の累計相談件数は前年同期の約1.2倍。

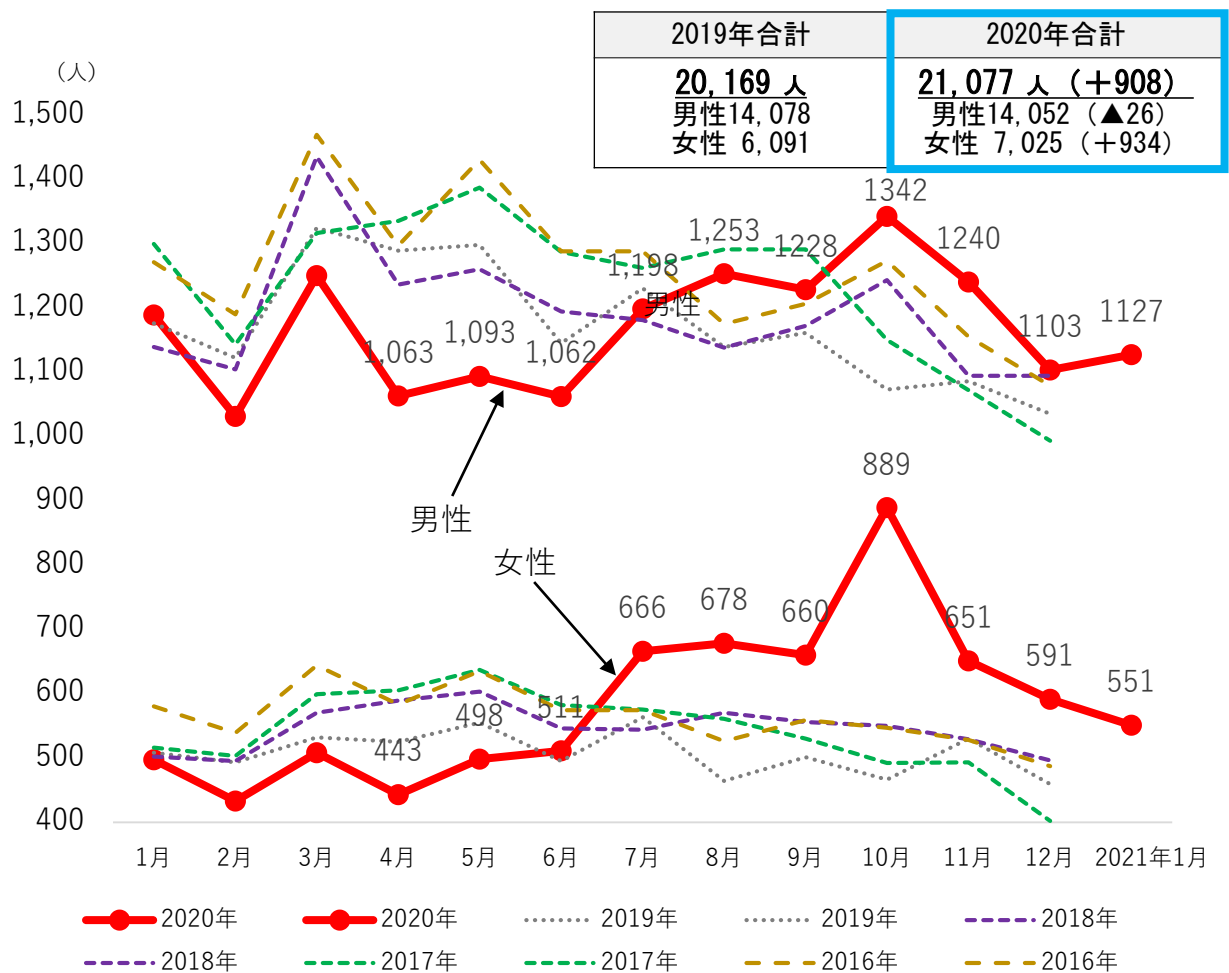


(内閣府男女共同参画局調べ) ※相談件数は、電話・面接・メール・SNSによる相談の合計。

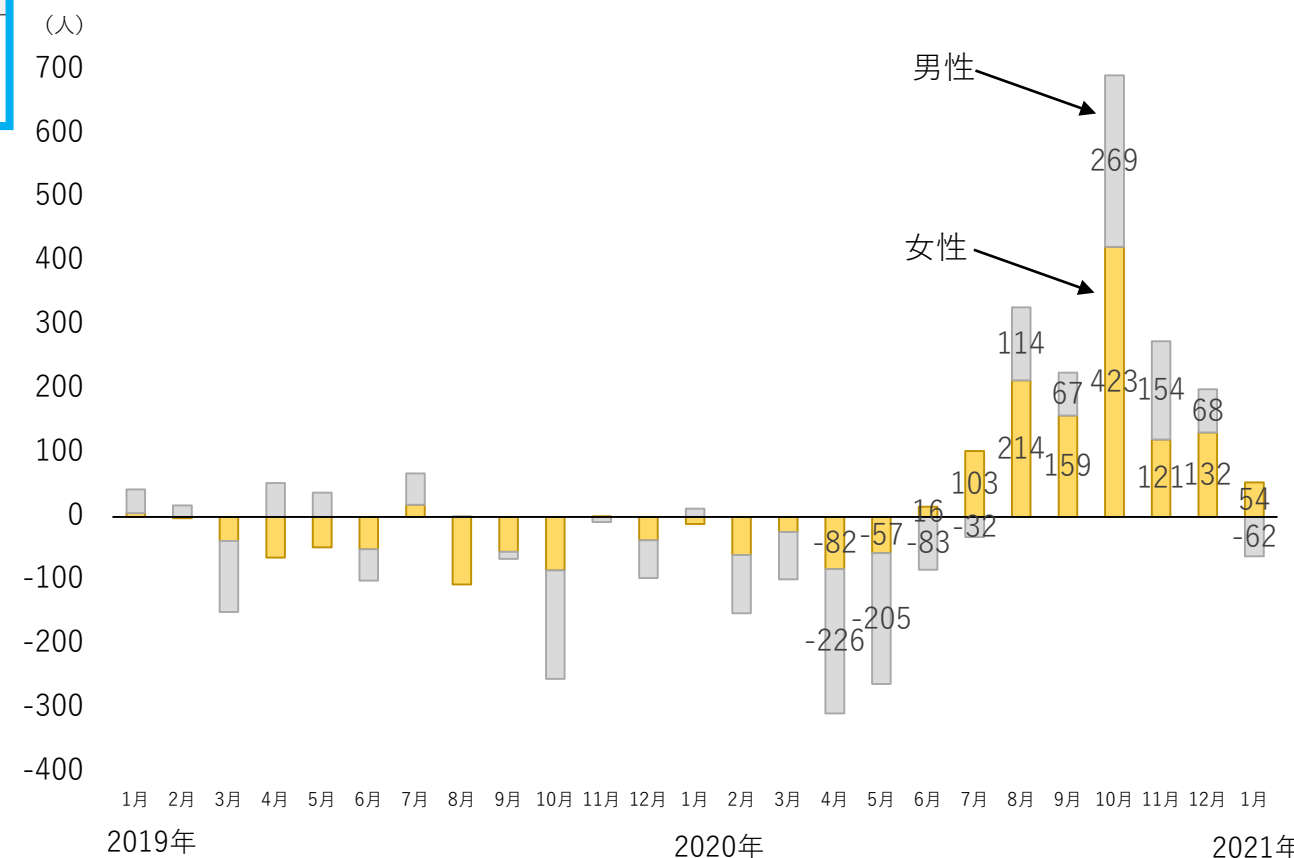
自殺者数の推移

- ✓ 女性の自殺者数は、2021年1月は551人で、対前年同月54人増加。対前年同月では8カ月連続の増加。
- ✓ 年合計では、男性は対前年で26人の減少であったが、女性は934人の増加。

自殺者数



自殺者数の前年同月差



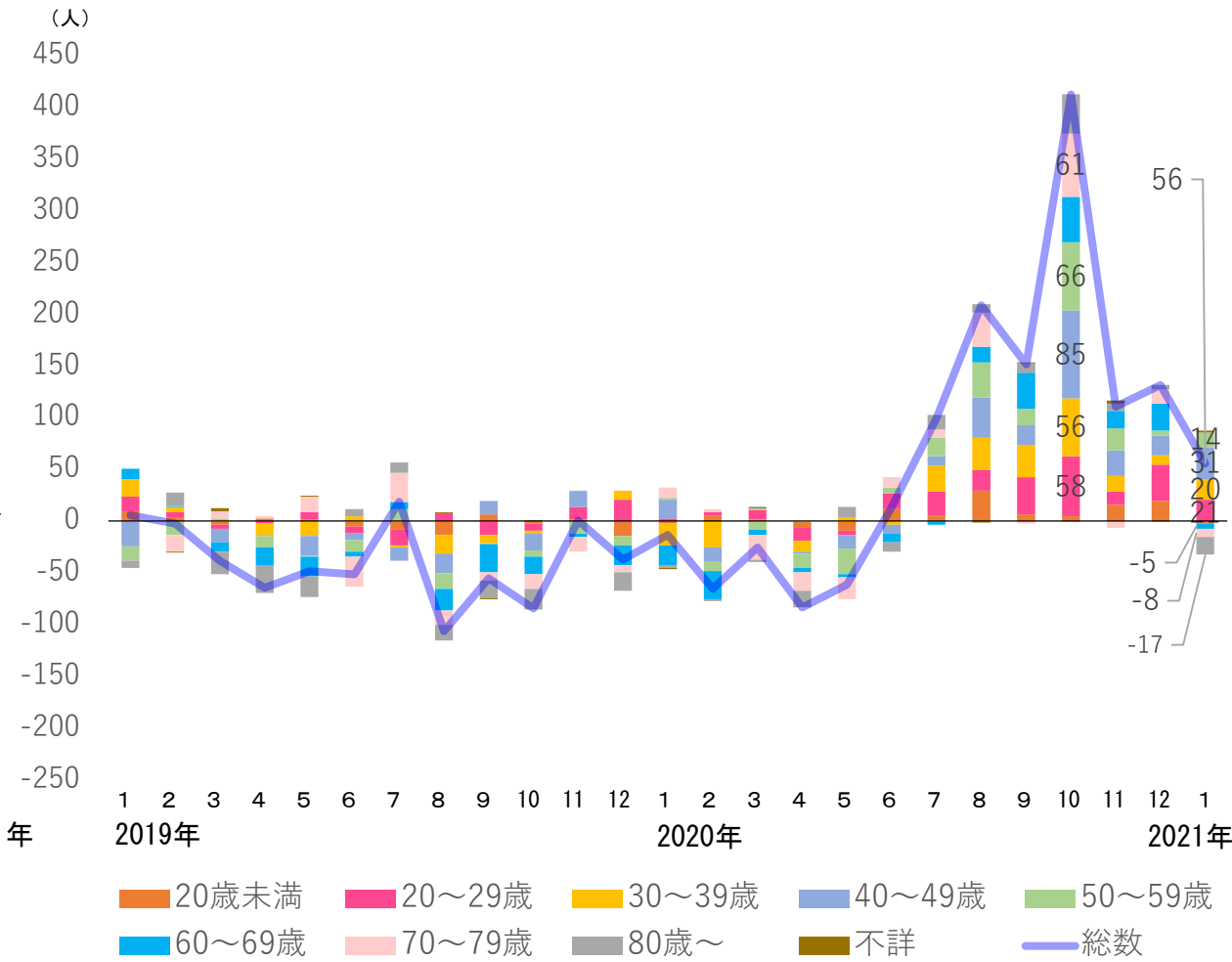
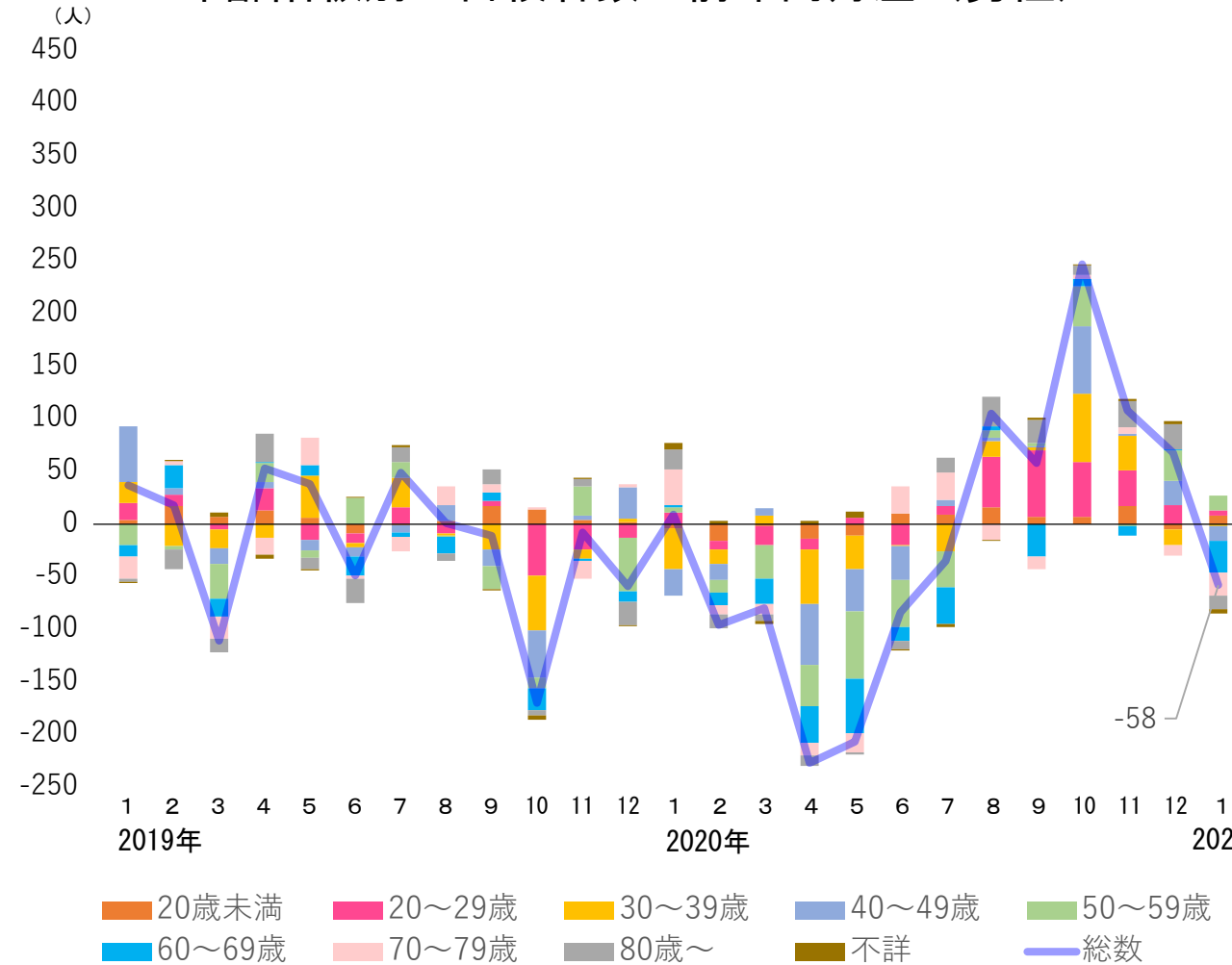
(警察庁HP「自殺者数」より作成。原数値。2019年分までは確定値。2020年分は2021年1月31日時点の暫定値。2021年分は2021年2月22日時点の暫定値。)

年齢階級別の自殺者数の推移

✓ 年齢階級別の前年同月差を見ると、女性は2020年7月以降、概ね全年代で増加しているが、2021年1月は60歳以上で減少。

年齢階級別の自殺者数の前年同月差（男性）

年齢階級別の自殺者数の前年同月差（女性）



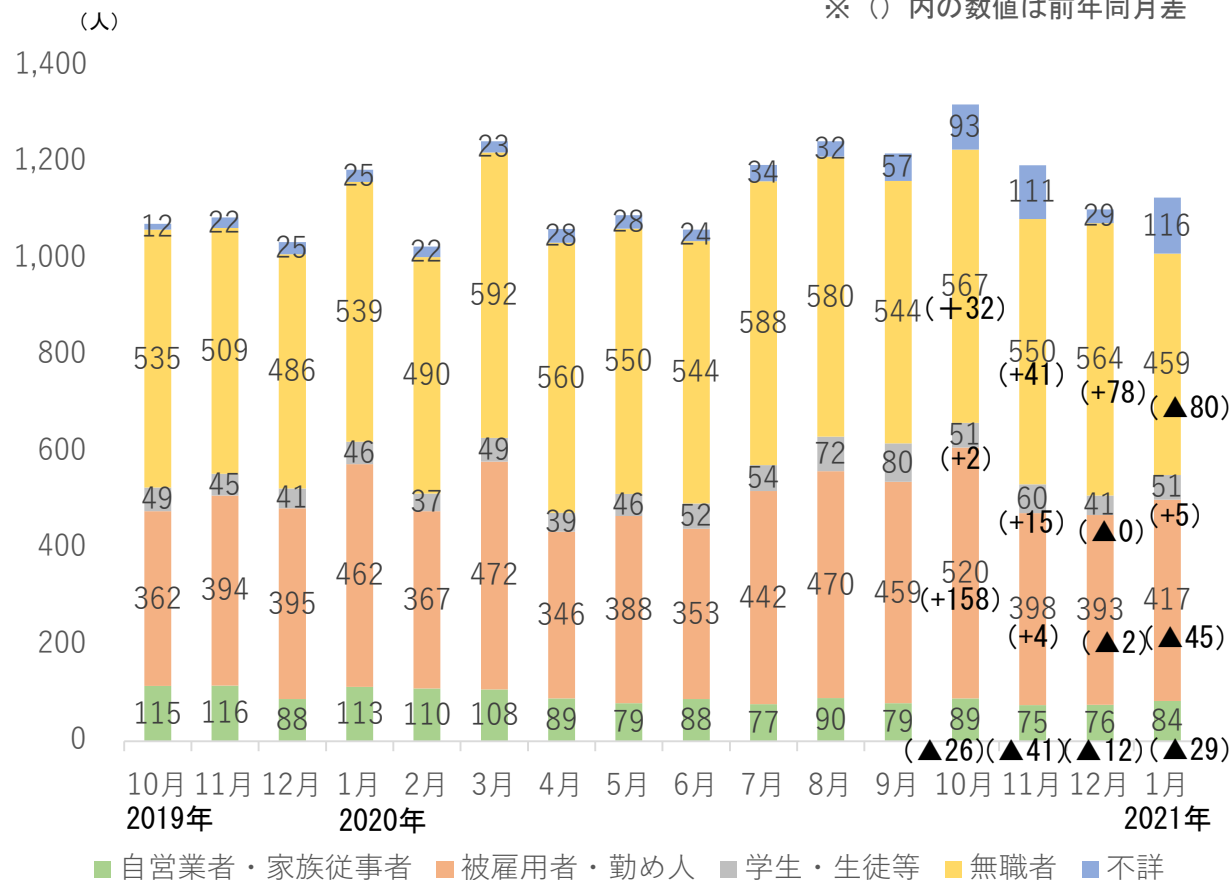
（警察庁HP「自殺者数」より作成。原数値。2019年分までは確定値。2020年分は2021年1月31日時点の暫定値。2021年分は2021年2月22日時点の暫定値。）

職業別の自殺者数の推移

✓ 職業別で見ると、2021年1月は、女性は「被雇用者・勤め人」が対前年同月で最も増加した。

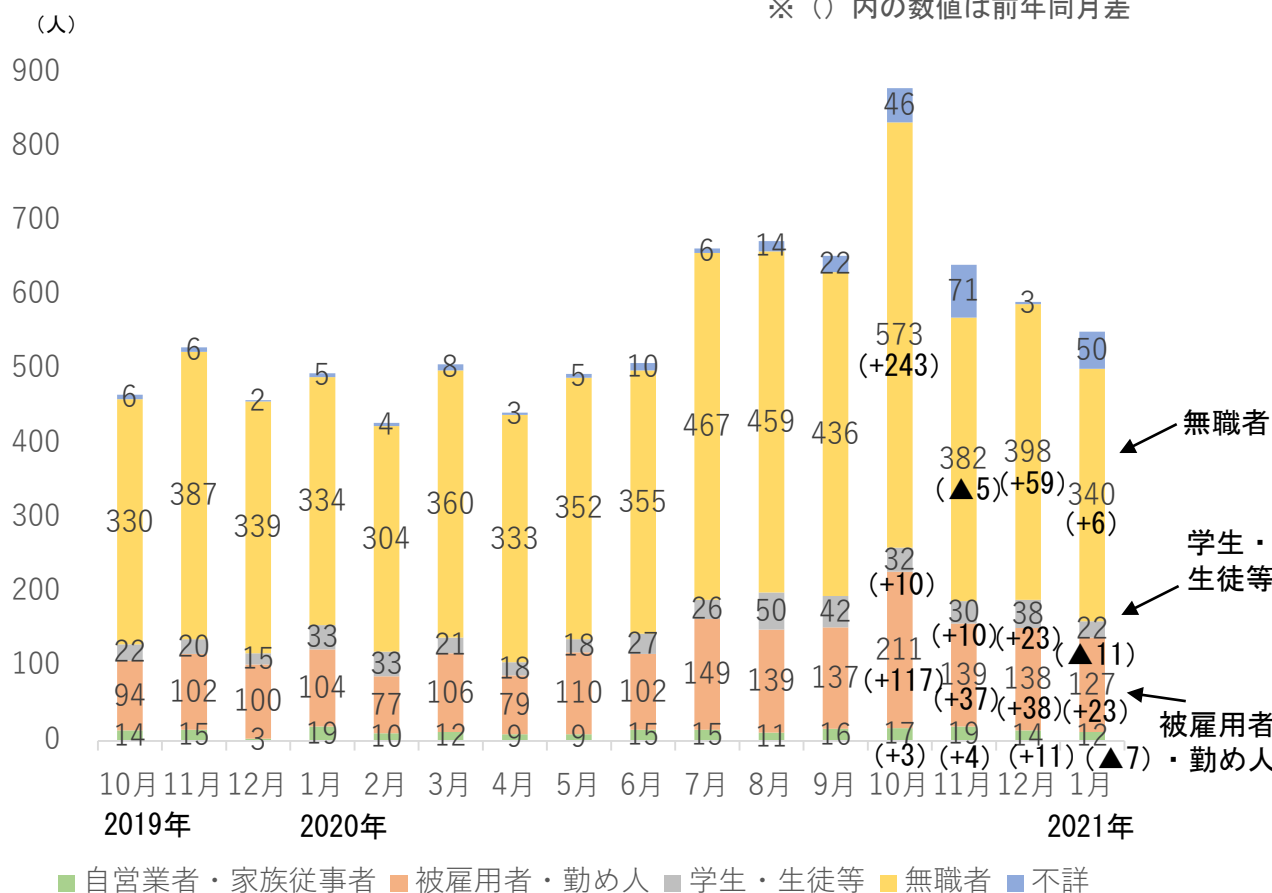
職業別の自殺者数の推移（男性）

※（）内の数値は前年同月差



職業別の自殺者数の推移（女性）

※（）内の数値は前年同月差

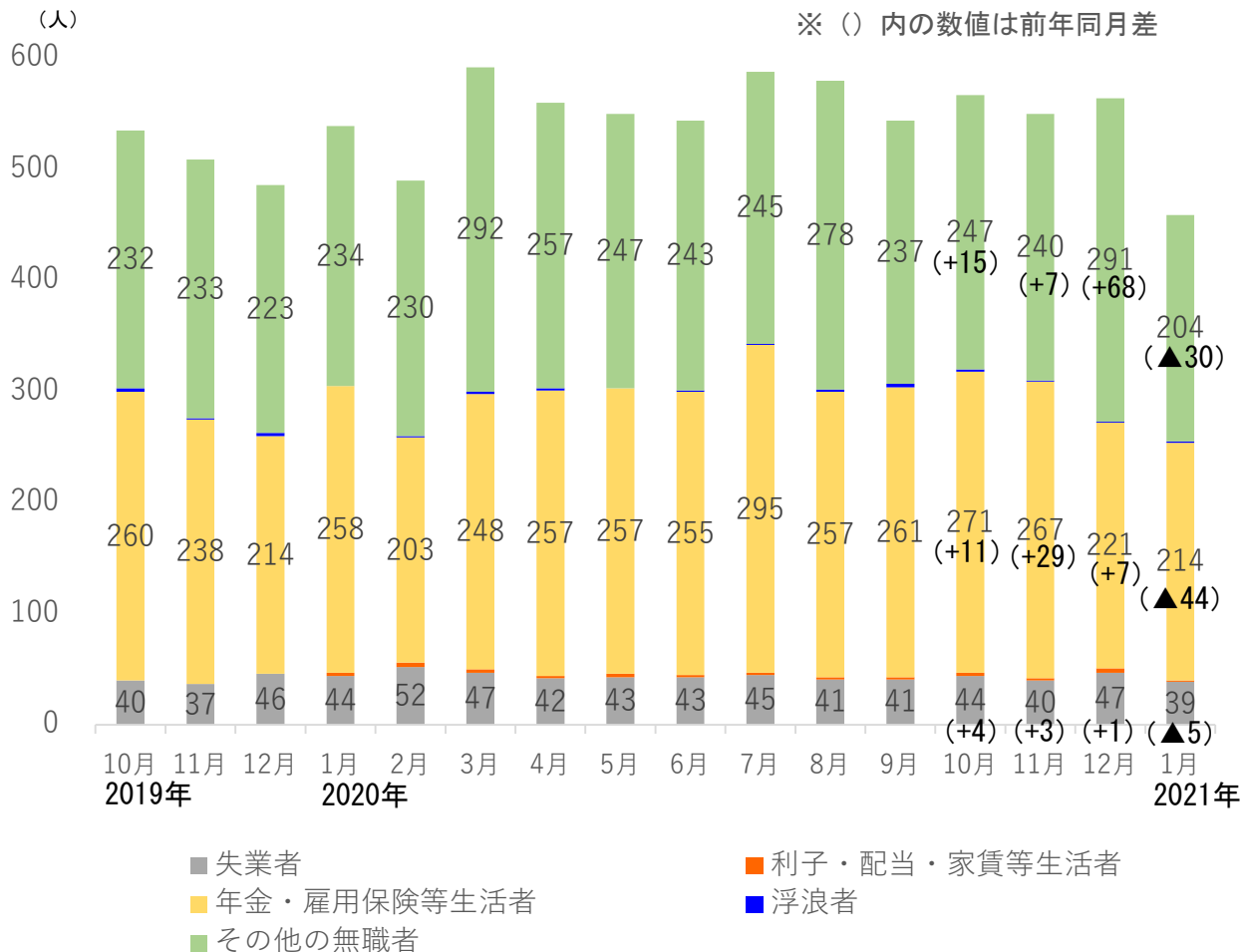


（警察庁HP「自殺者数」より作成。原数値。2019年分までは確定値。2020年分は2021年1月31日時点の暫定値。2021年分は2021年2月22日時点の暫定値。）

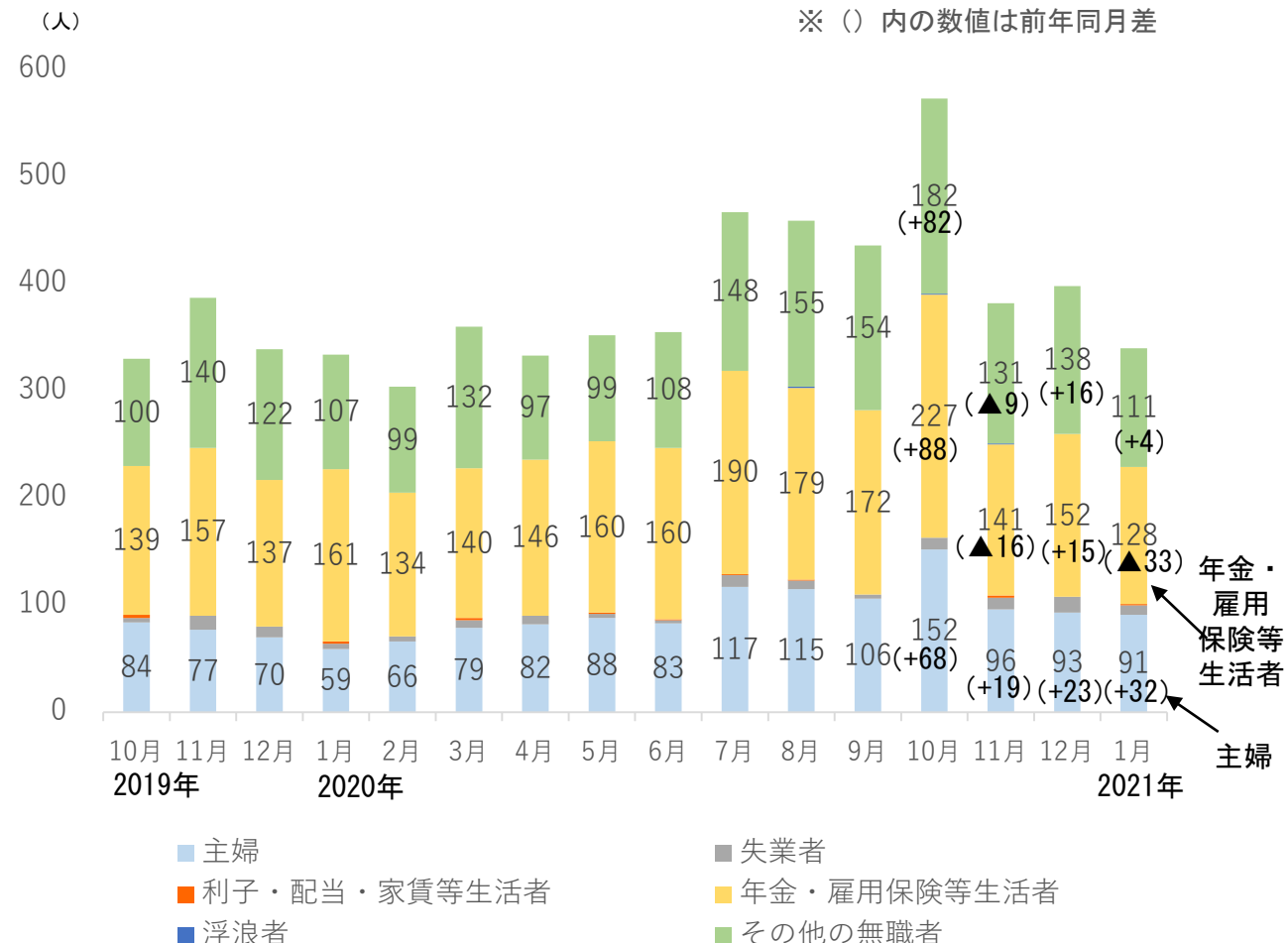
「無職者」の自殺者数の推移

✓ 「無職者」（内訳）で見ると、2021年1月は、女性は「主婦」が最も増加し、対前年同月で32人増加。

「無職者」の自殺者数の推移（男性）



「無職者」の自殺者数の推移（女性）

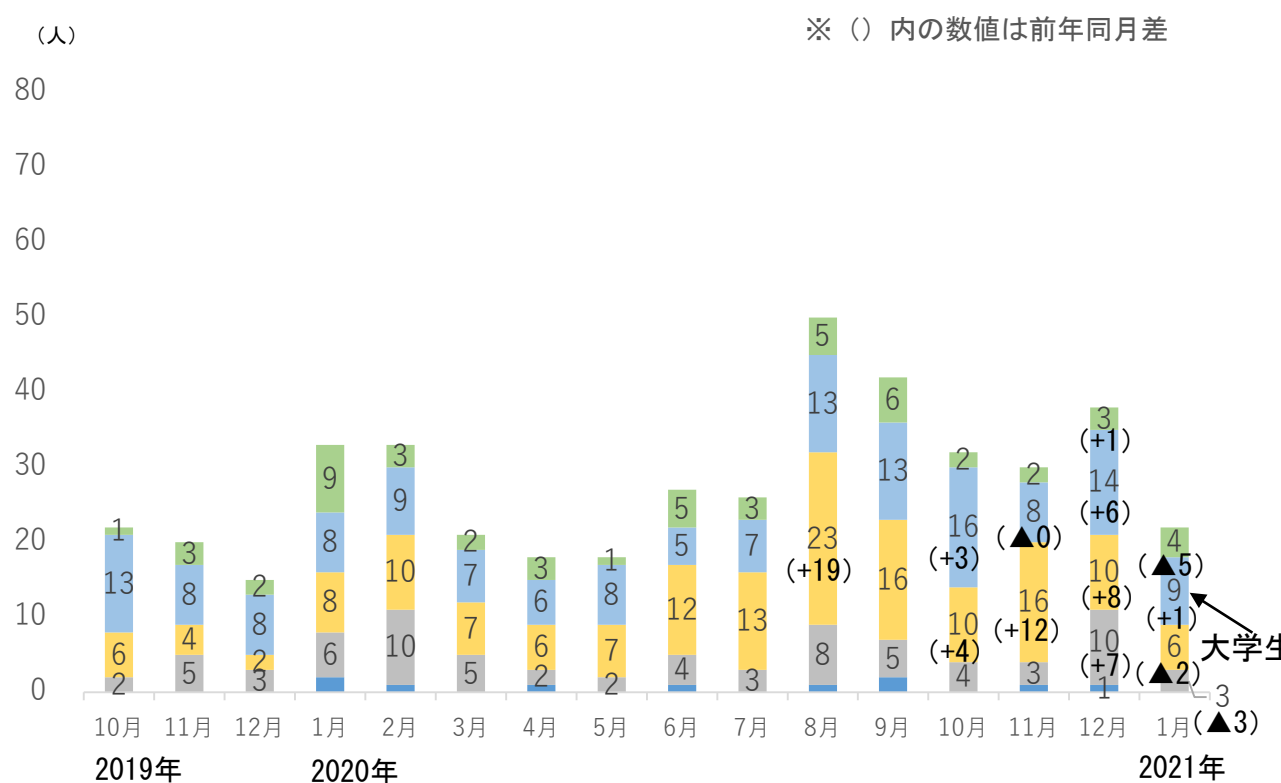
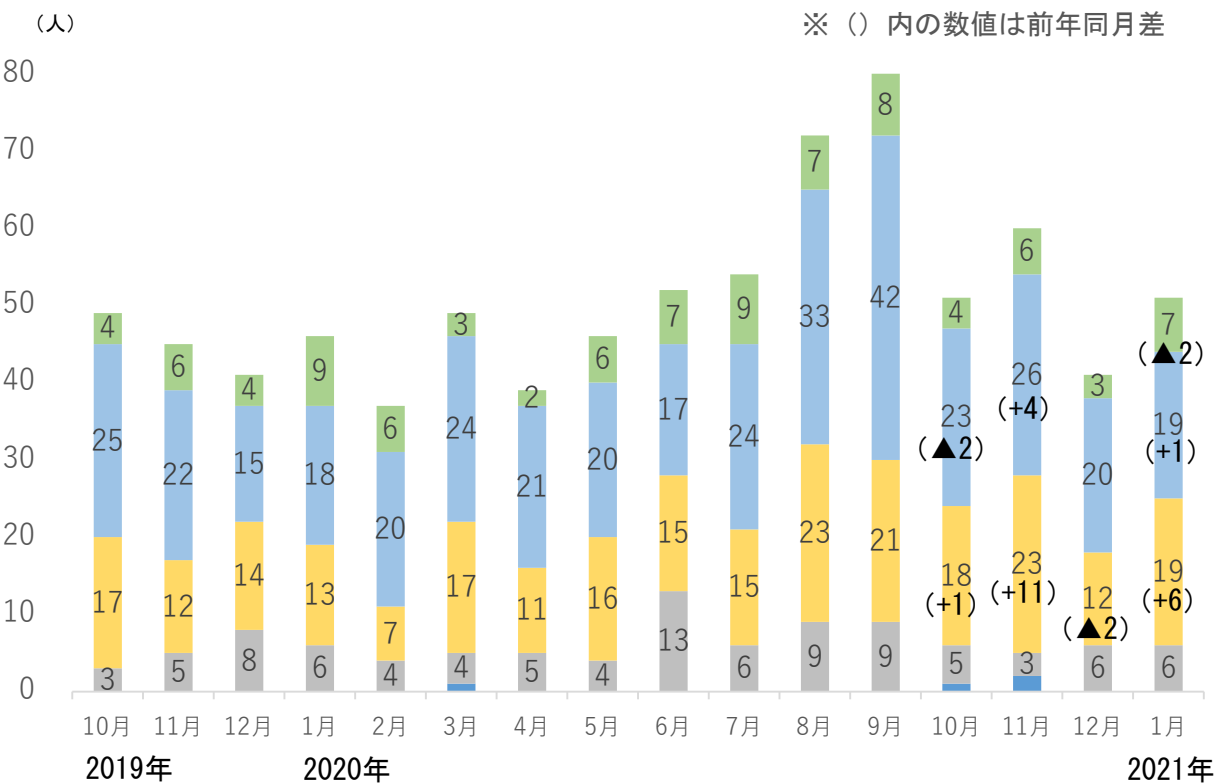


「学生・生徒等」の自殺者数の推移

- ✓ 「学生・生徒等」（内訳）で見ると、女性は、2020年8月に「高校生」が23人、対前年同月で19人の増加。
- ✓ 2021年1月は、女性は「大学生」（9名）を除き、すべての区分で対前年同月で減少。

「学生・生徒等」の自殺者数の推移（男性）

「学生・生徒等」の自殺者数の推移（女性）



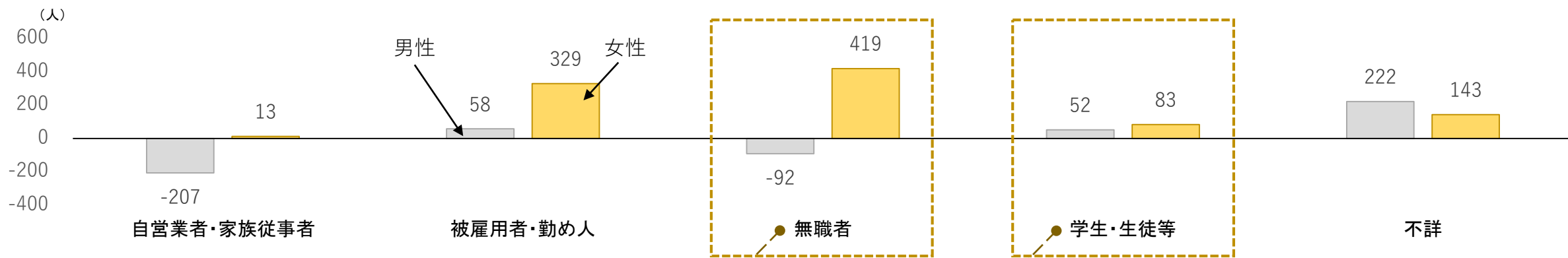
■小学生 ■中学生 ■高校生 ■大学生 ■専修学校生等

（警察庁HP「自殺者数」より作成。原数値。2019年分までは確定値。2020年分は2021年1月31日時点の暫定値。2021年分は2021年2月22日時点の暫定値。）

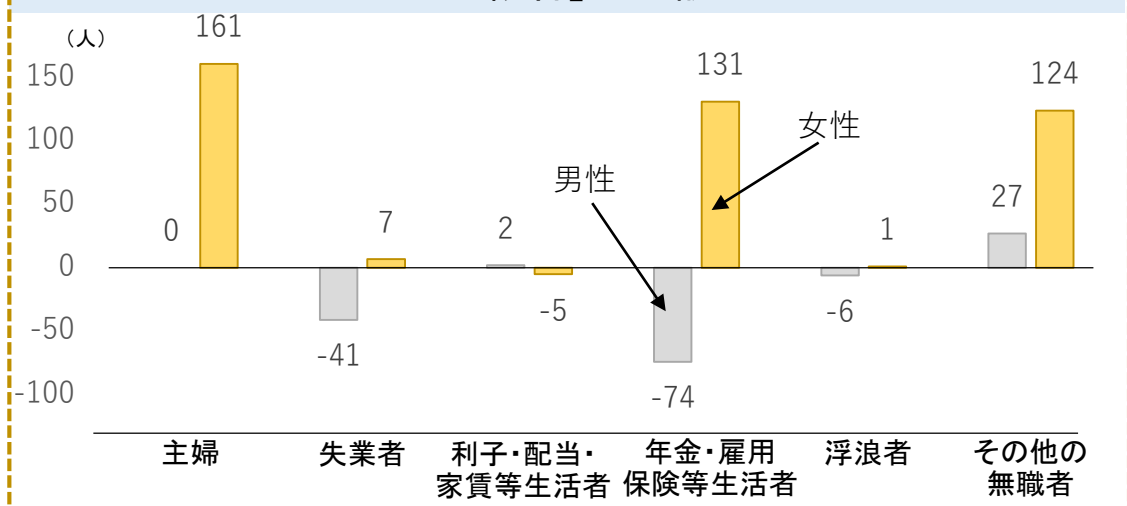
自殺者数の増減

✓ 女性は、「無職者」では「主婦」「年金・雇用保険等生活者」が、「学生・生徒等」では「高校生」が、特に増加。

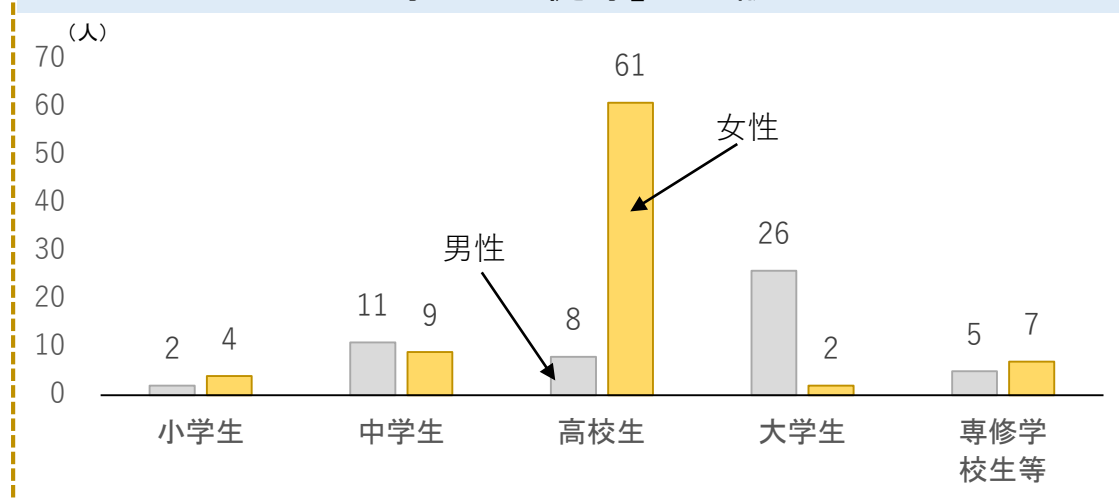
職業別の自殺者数の前年同月差(2020年4月~12月の累計)



「無職者」の内訳



「学生・生徒等」の内訳



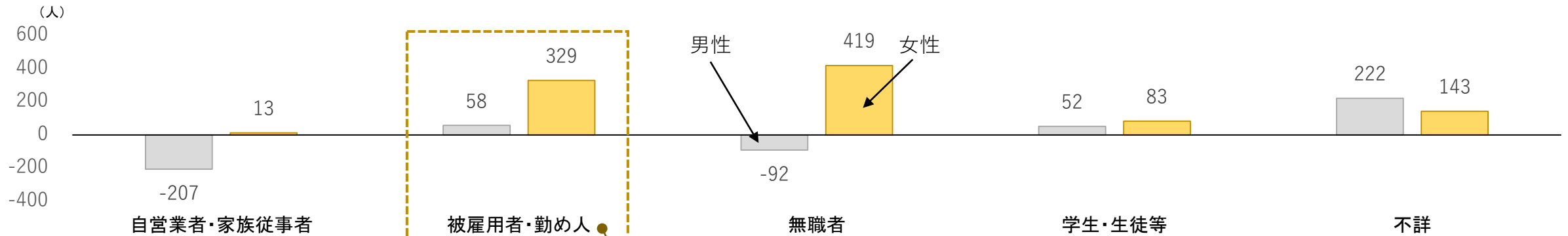
(厚生労働省HP「自殺の統計」より作成。2019年分は「各年の状況」の確定値。2020年分は2021年2月8日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。)

3. 自殺者数の推移

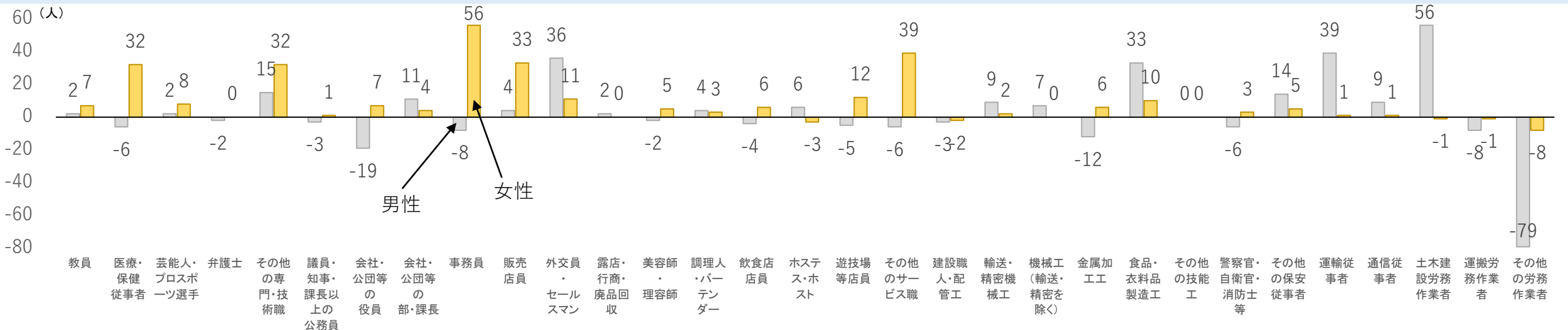
自殺者数の増減

- ✓ 「被雇用者・勤め人」では、女性は「事務員」「その他のサービス職」「販売店員」「医療・保健従事者」等が、男性は「土木建設労務作業員」「運輸従事者」「外交員・セールスマン」等が、特に増加。

職業別の自殺者数の前年同月差(2020年4月～12月の累計)



「被雇用者・勤め人」の内訳

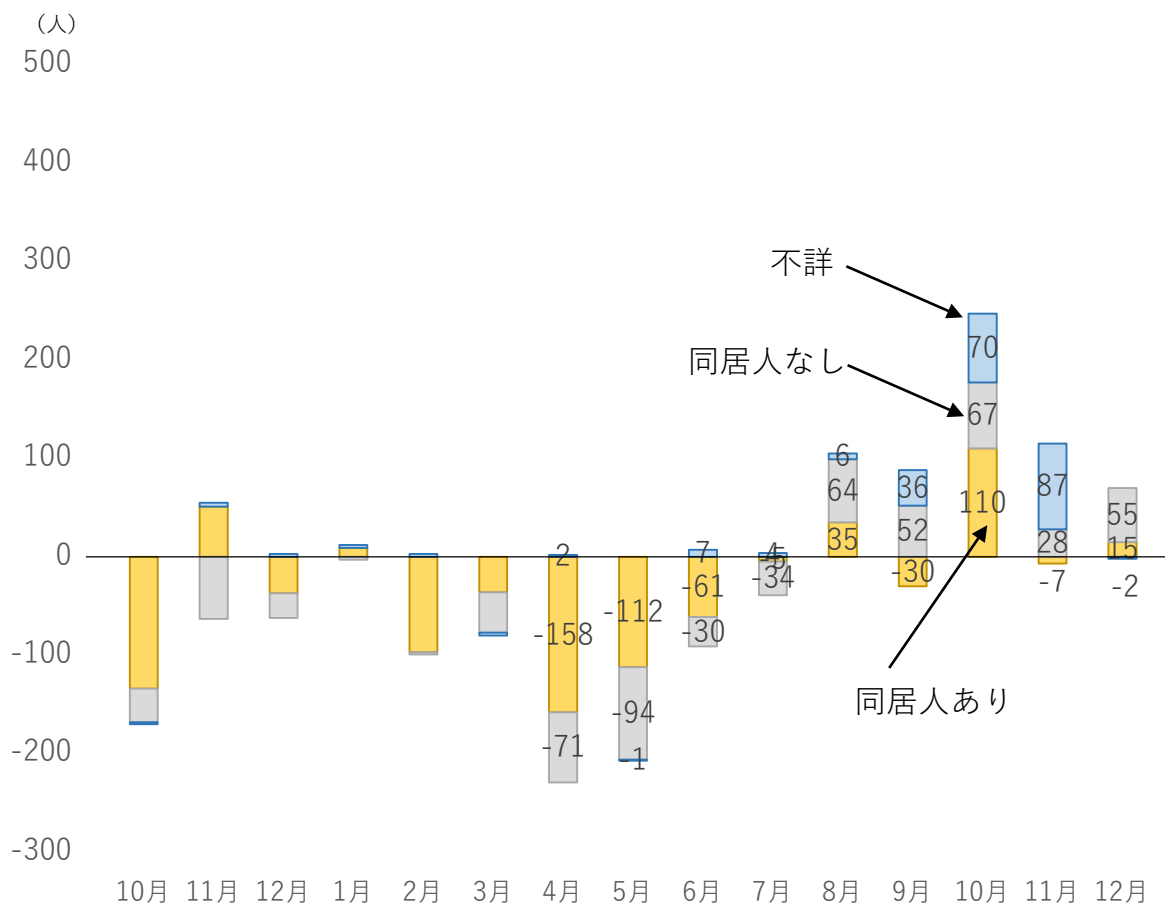


(厚生労働省HP「自殺の統計」より作成。2019年分は「各年の状況」の確定値。2020年分は2021年2月8日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。)

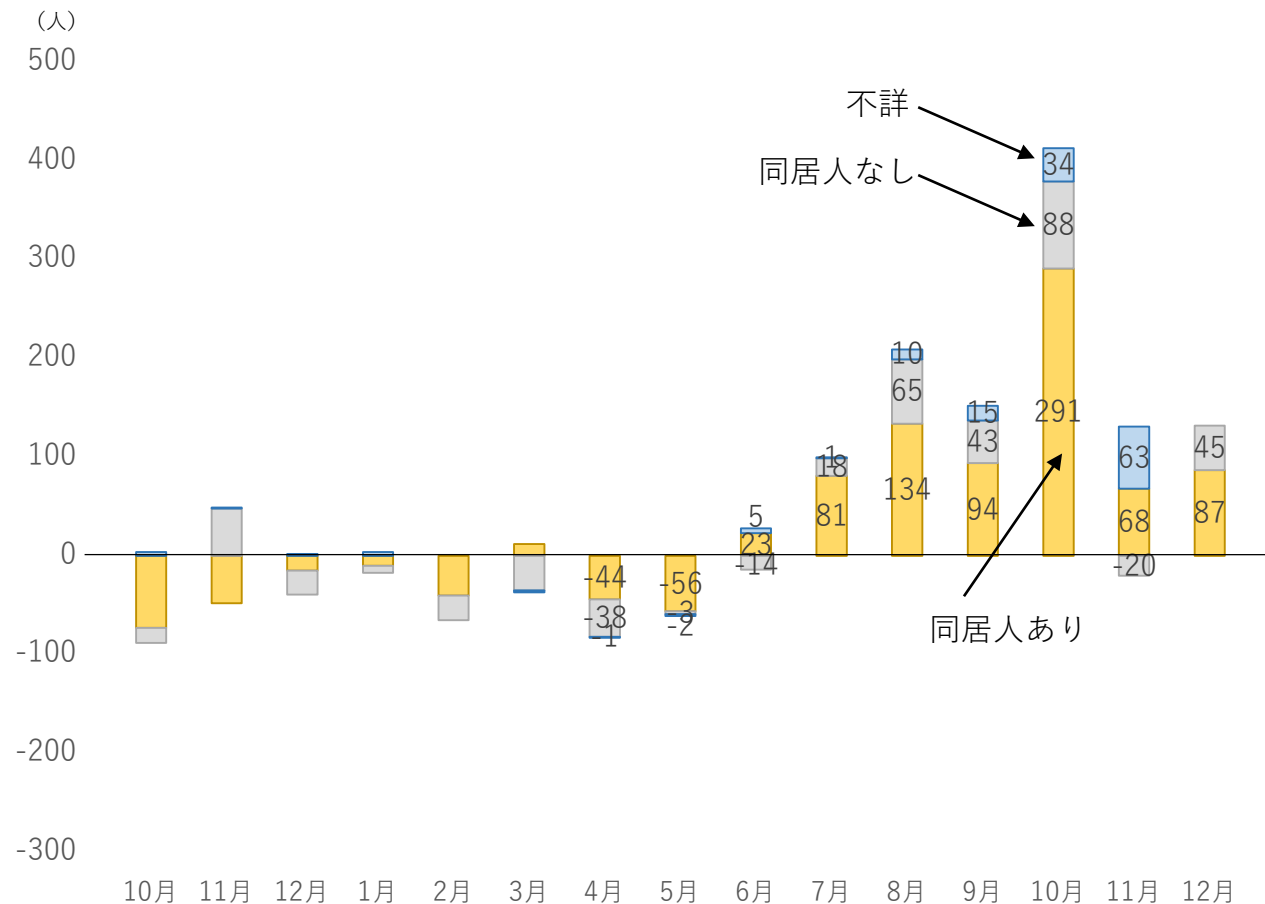
同居人有無別の自殺者数の推移

✓ 同居人有無別の前年同月差を見ると、女性は「同居人ありの自殺者」の増加が大きい。

同居人有無別の自殺者数の前年同月差（男性）



同居人有無別の自殺者数の前年同月差（女性）

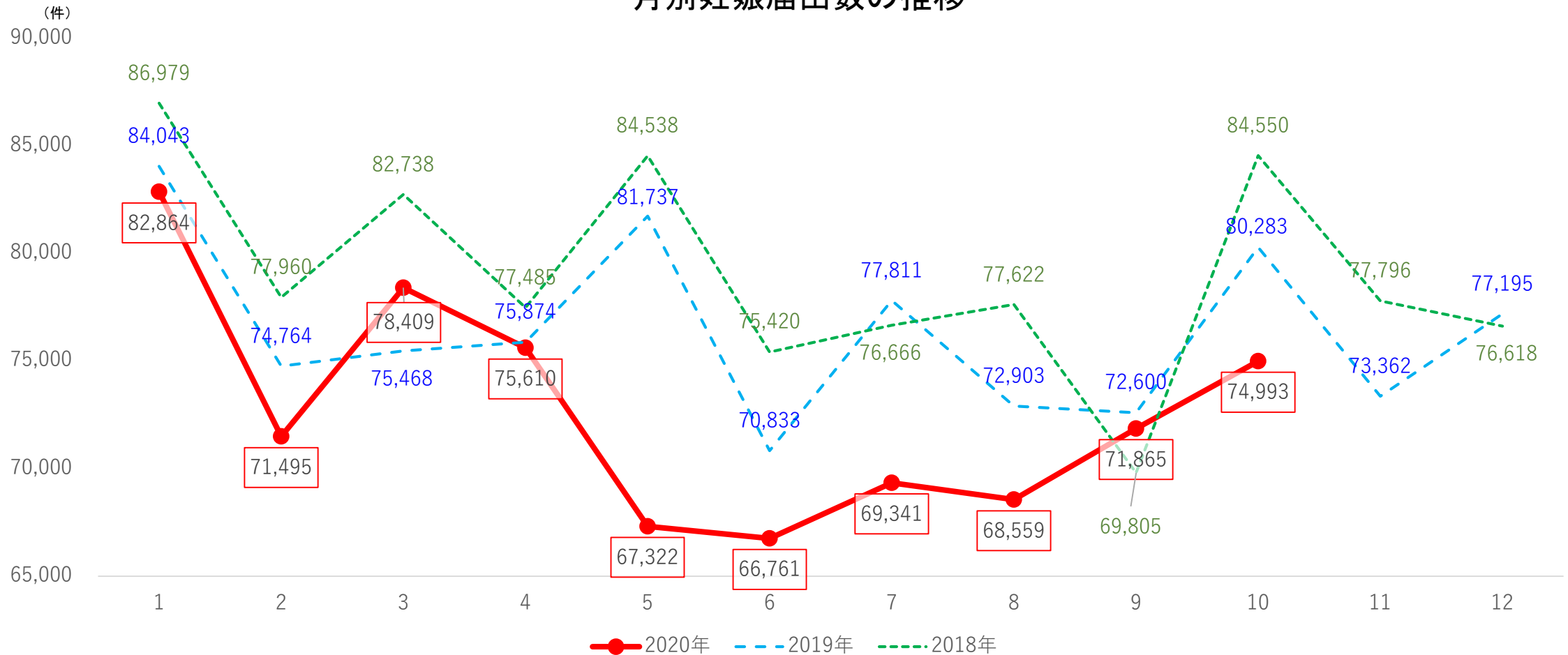


(厚生労働省HP「自殺の統計」より作成。2019年分は「各年の状況」の確定値。2020年分は2021年2月8日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。)

妊娠届出数の推移

- ✓ 妊娠届出数は、2020年10月に対前年同月で6.6%減少、2020年1～10月累計は対前年同期で5.1%の減少。

月別妊娠届出数の推移



第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査

(項目一覧)

- | | |
|--------|------------------|
| 1. 働き方 | 5. 年末年始 |
| 2. 子育て | 6. その他 |
| 3. 地方 | 7. 継続サンプル(パネル分析) |
| 4. 学び | |

令和2年12月24日

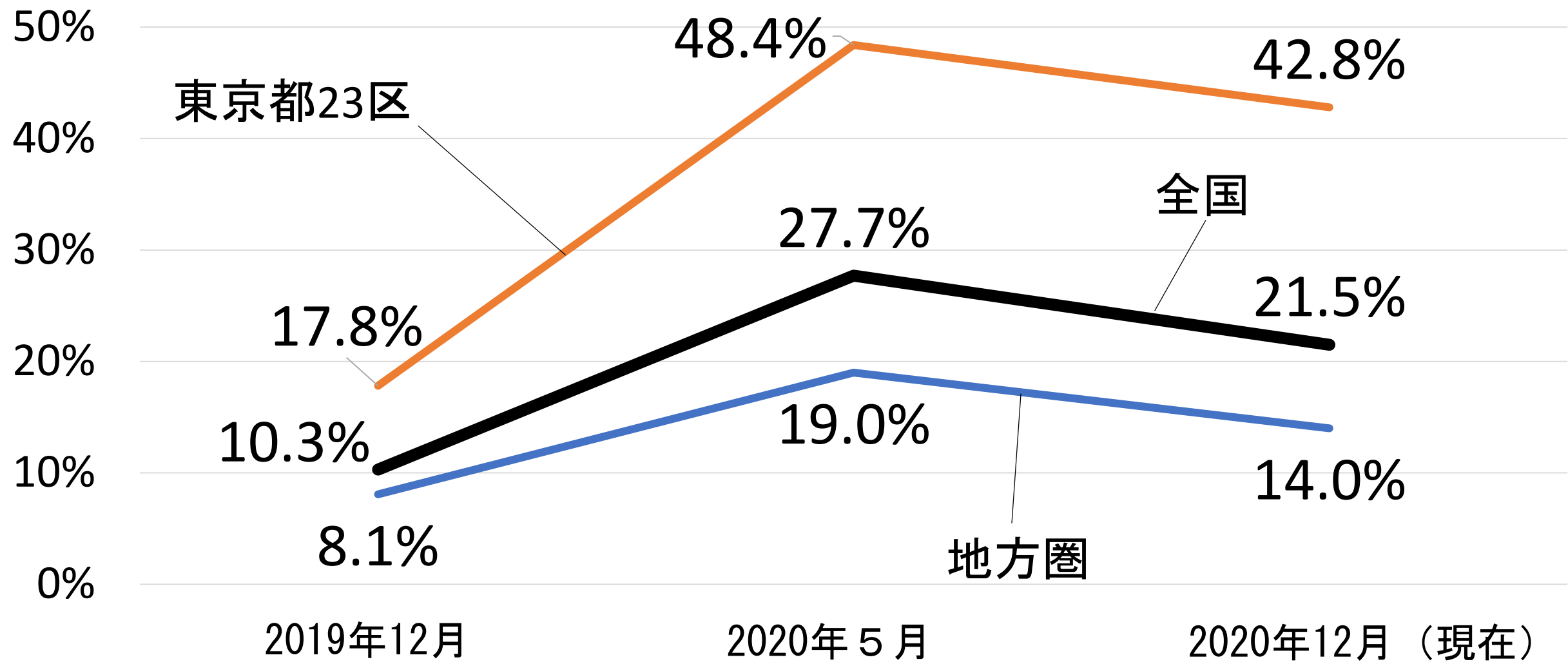
内閣府
政策統括官(経済社会システム担当)

- 名称 第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査
- 公表 令和2年12月24日 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)
- 対象者 全国の15歳以上のインターネットパネル登録モニター
- 調査方法 インターネット調査
- 回収数 10,128件
- 調査期間 令和2年12月11日～12月17日
- 回収数の内訳(主な属性別) 【就業者】6,653人、【子育て世帯】1,938人、【学生】915人

次頁より上記調査の内容を引用・抜粋

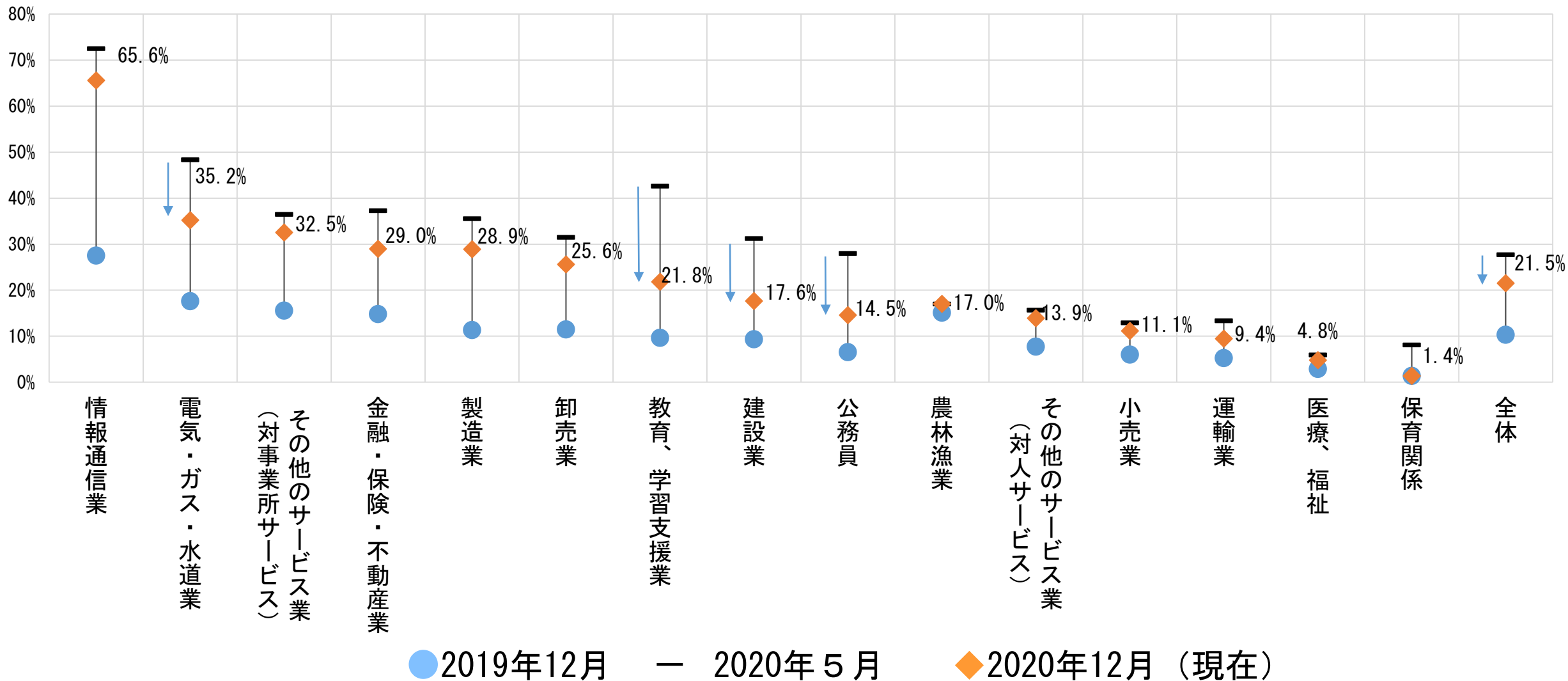
(コメント欄の一部は男女共同参画局作成)

テレワーク実施状況
→2020年5月時点と比べるとテレワーク実施割合はやや低下

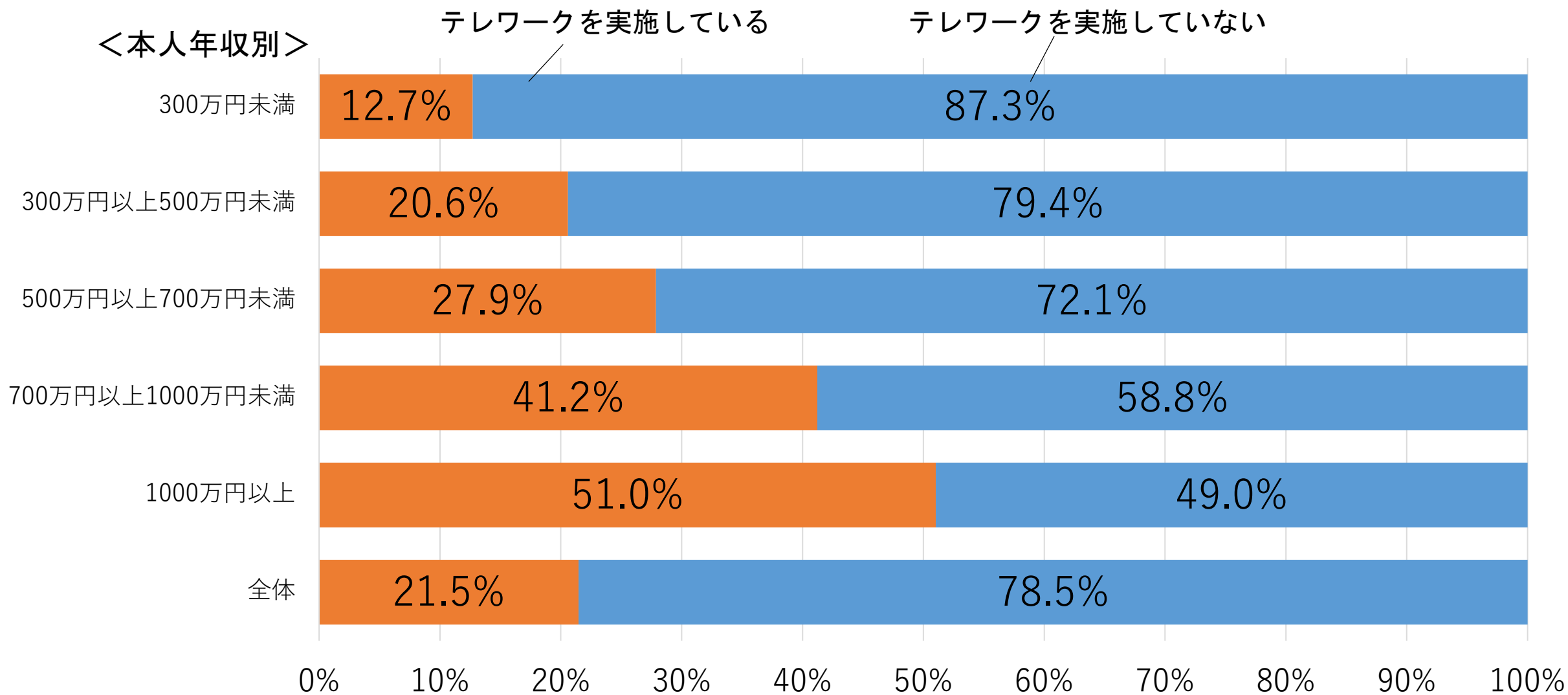


テレワーク実施状況

→産業別でテレワーク実施率は異なる



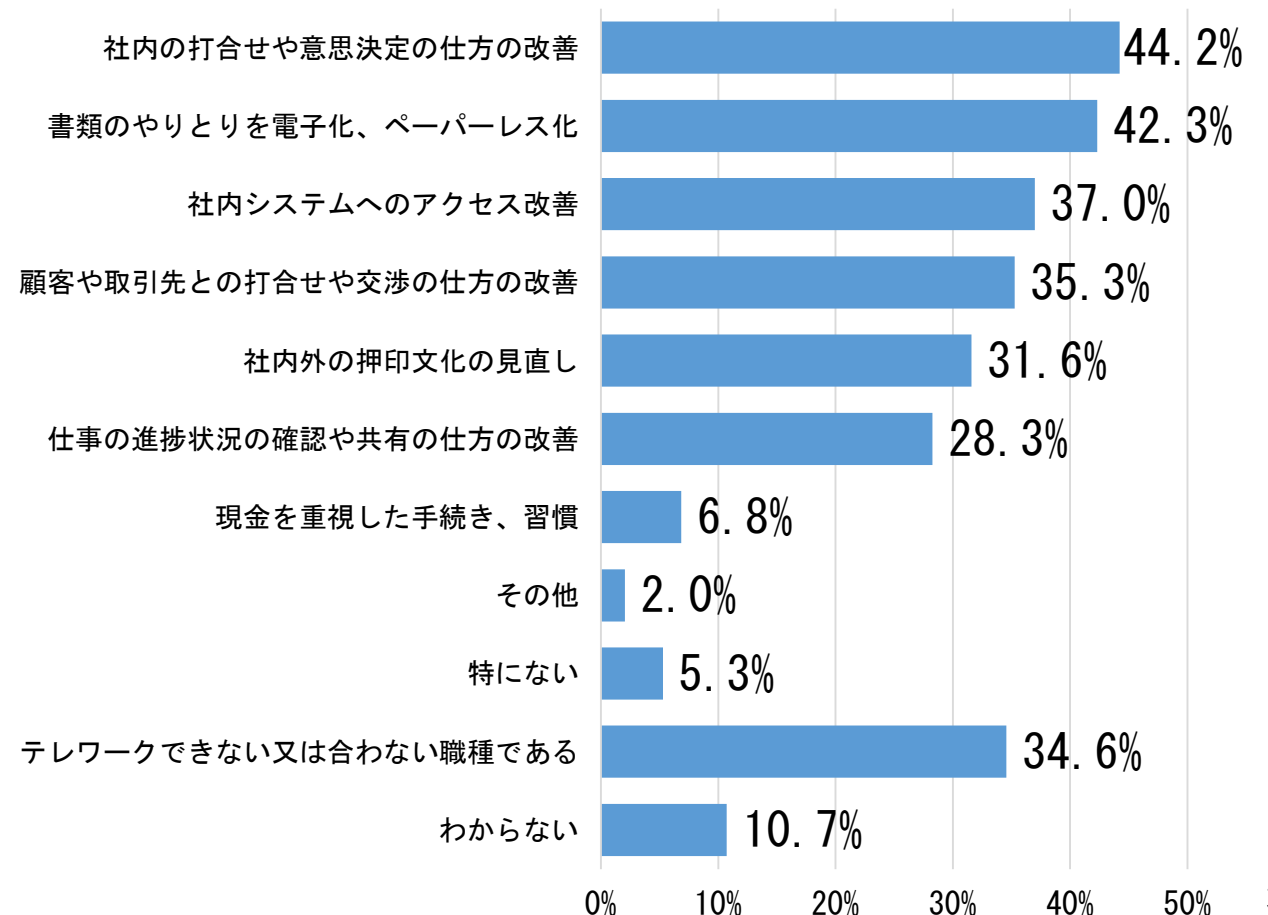
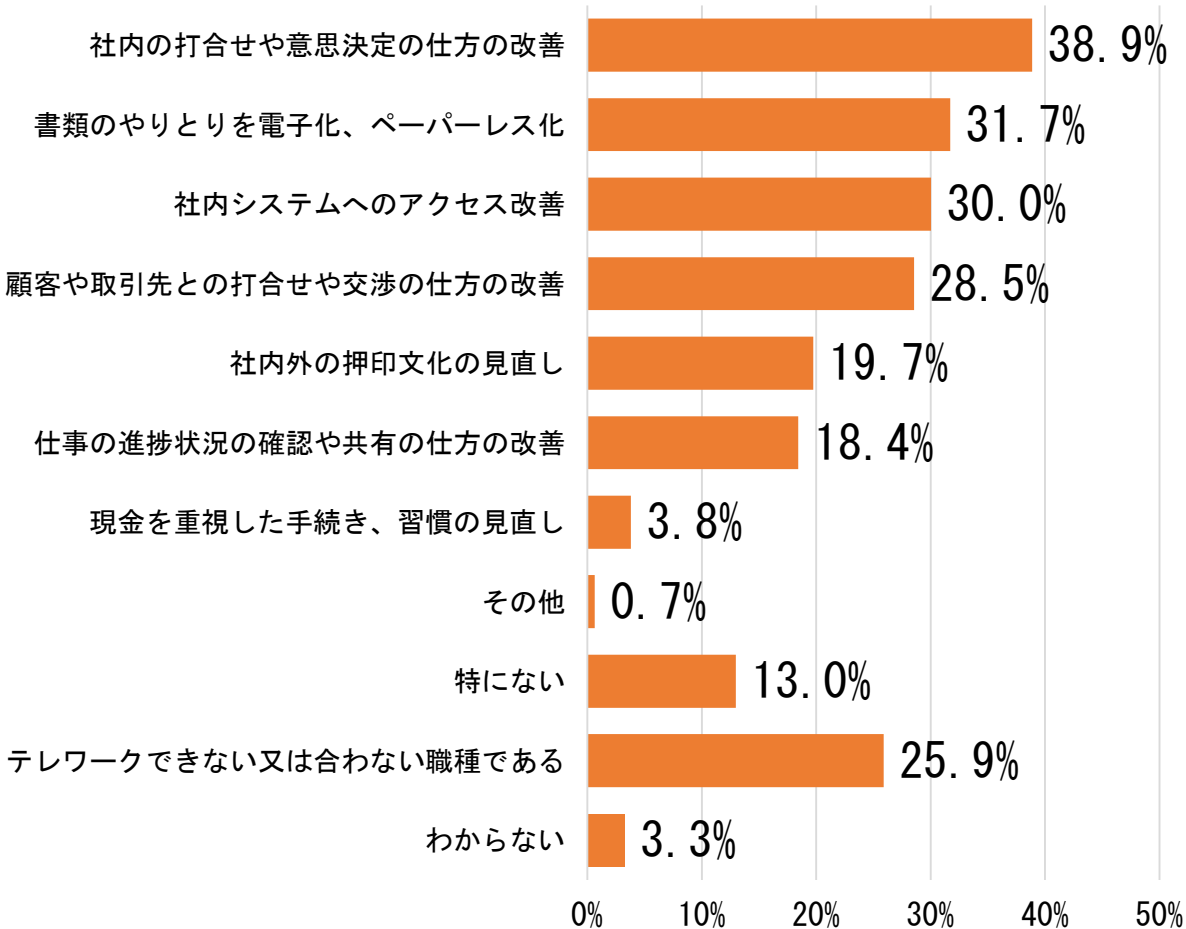
本人年収別 2020年12月（現在）のテレワーク実施状況



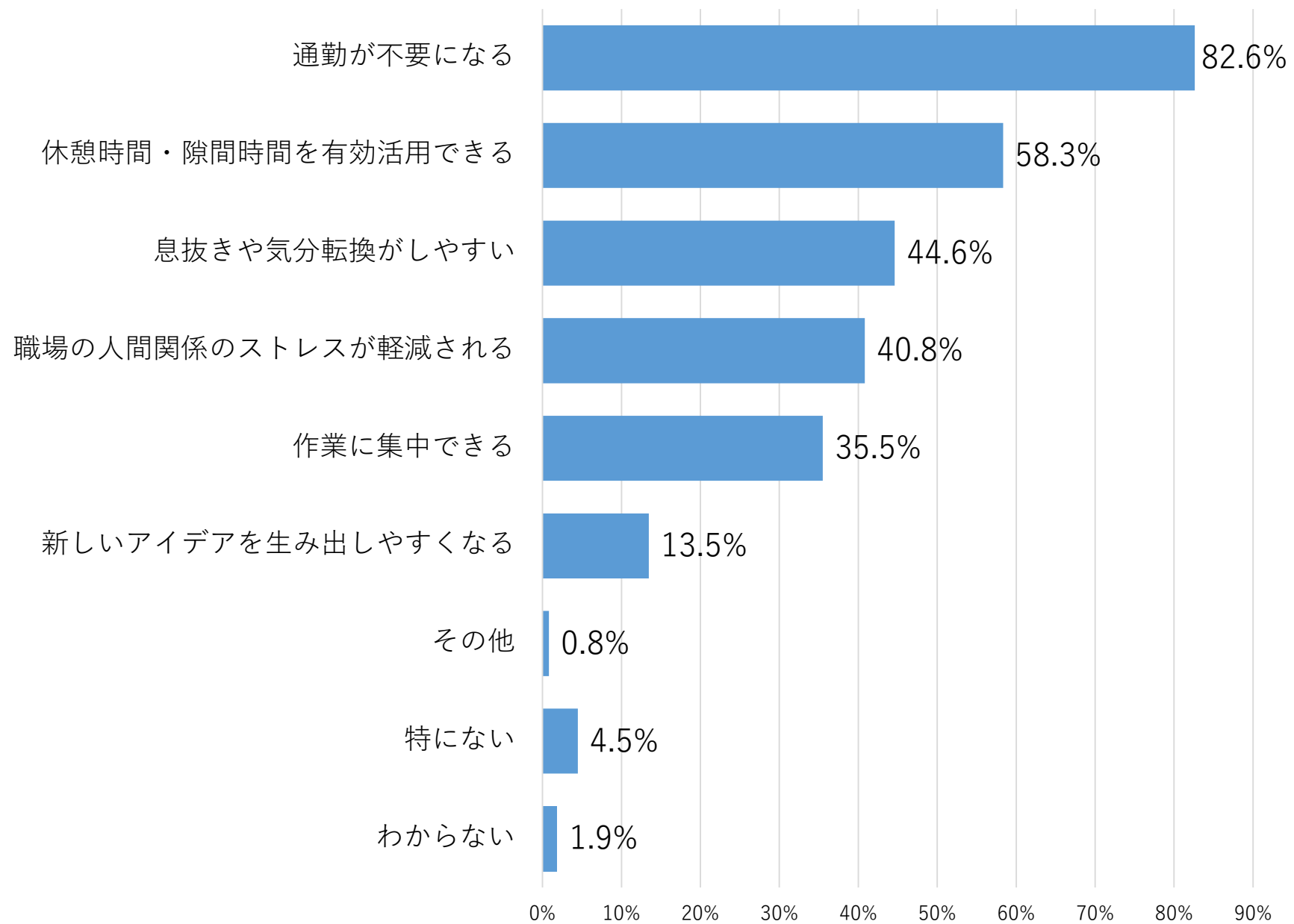
テレワークのための職場の改善の内容
 →社内の打合せの仕方、ペーパーレス化等の業務改善が一定程度進んでいる（2020年12月現在のテレワーク実施者：21.5%）

第2回調査：職場で取り組まれた業務改善

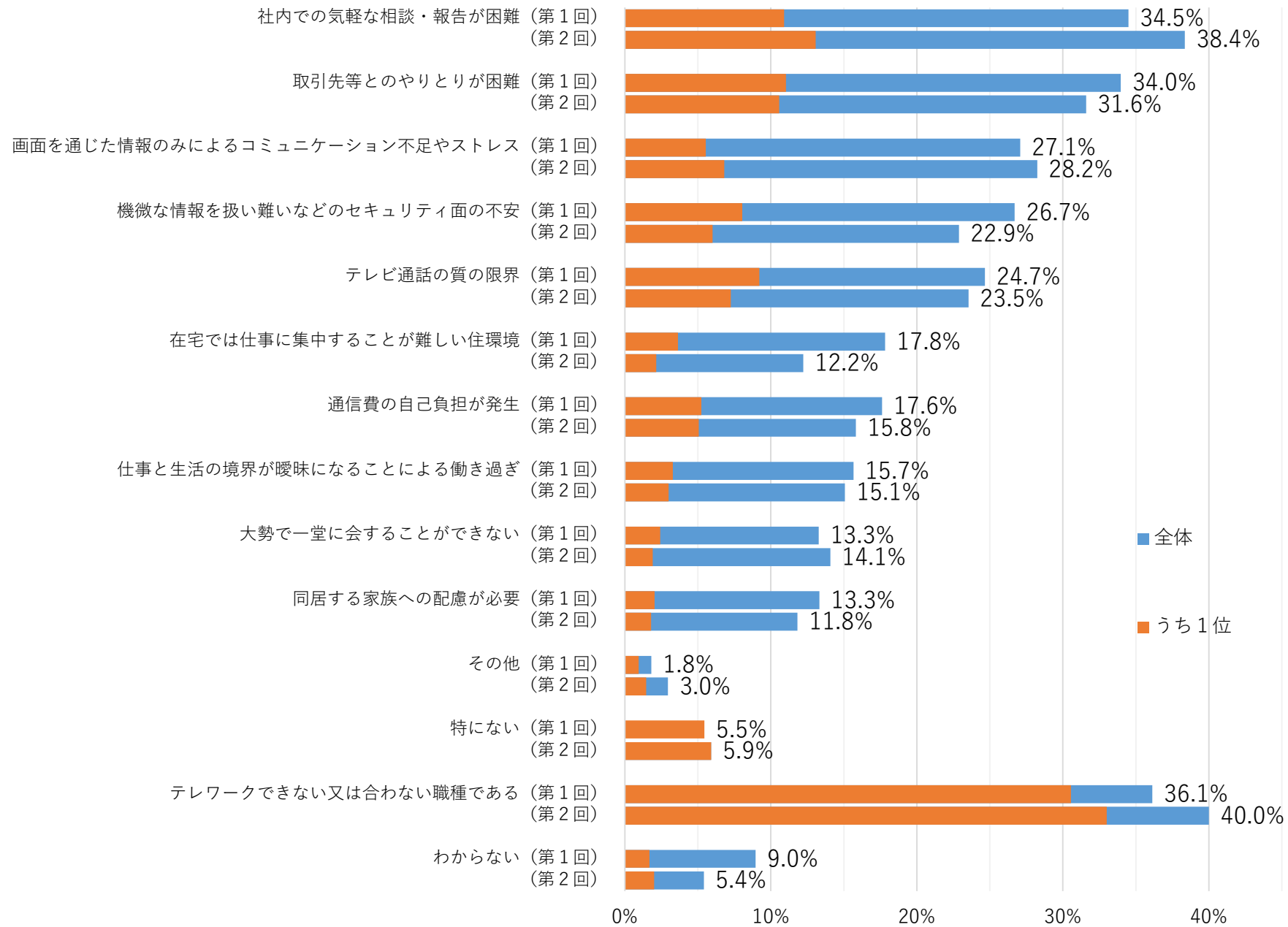
【参考】第1回調査：利用拡大が進むために必要なこと



<働き方>テレワークのメリット（テレワーク経験者）



<働き方>テレワークのデメリット（不便な点）（テレワーク経験者）

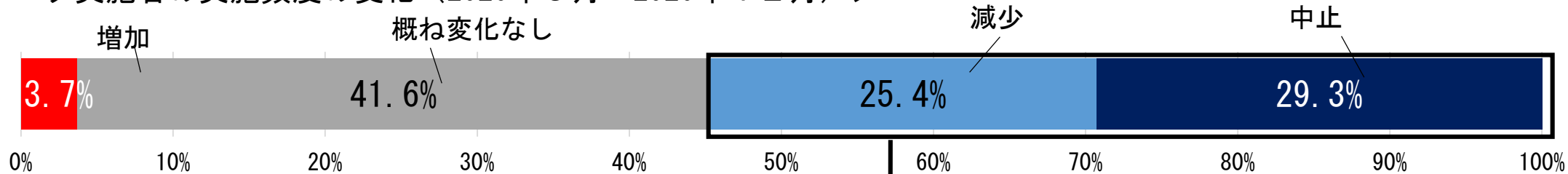


テレワーク実施頻度の減少又は中止の理由

→テレワーク実施頻度（2020年5月→2020年12月）の減少は25.4%、中止は29.3%。

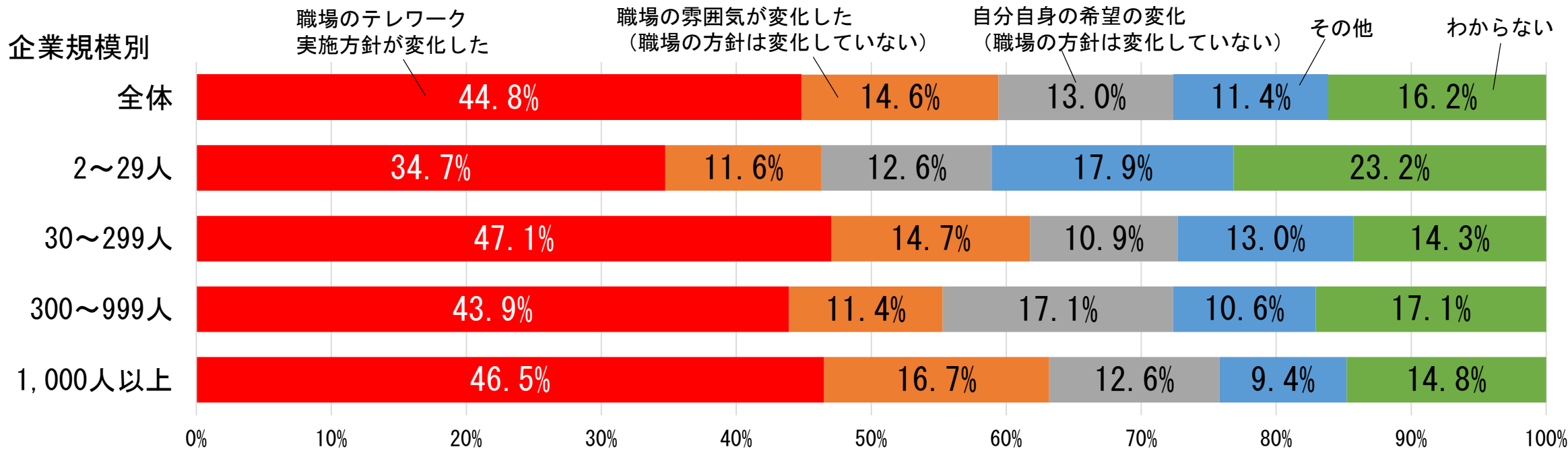
理由は、職場の方針の変化：44.8%、職場の雰囲気の変化：14.6%、自分自身の希望の変化：13.0%

<テレワーク実施者の実施頻度の変化（2020年5月→2020年12月）>



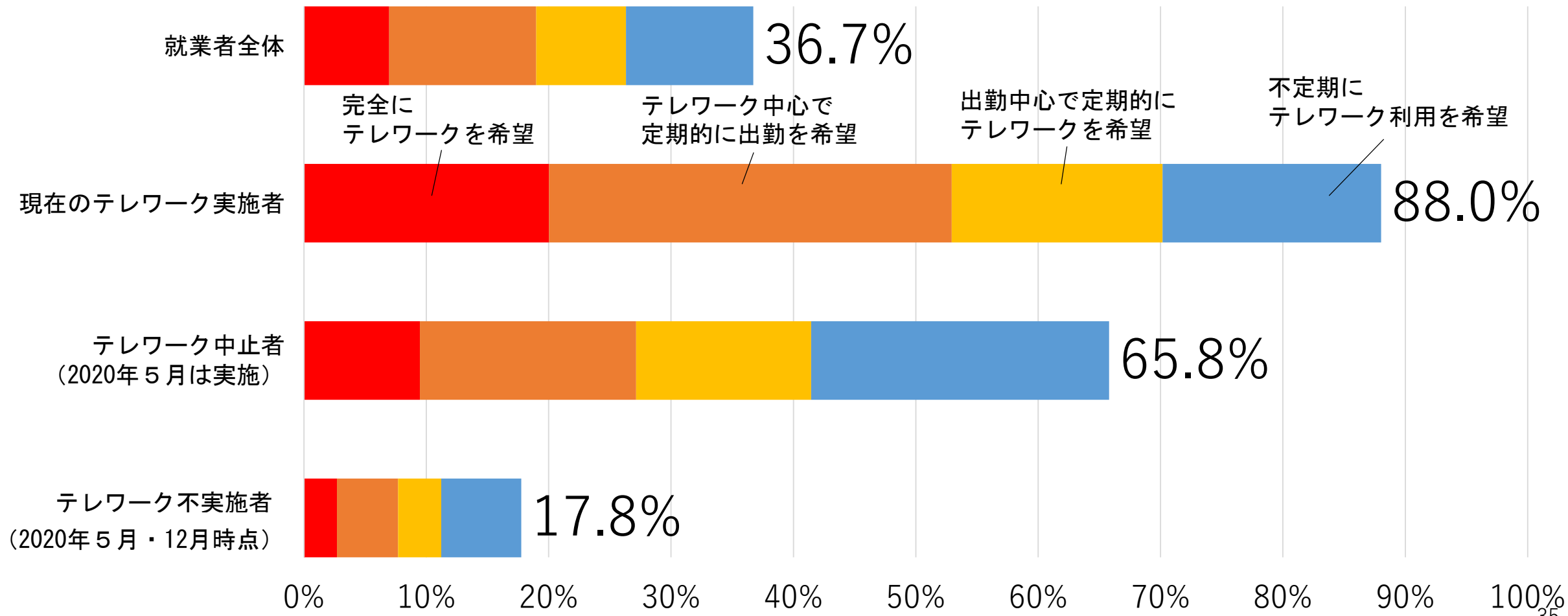
<テレワーク実施頻度の減少又は中止の理由>

テレワーク実施頻度が減少又は中止した人へ質問



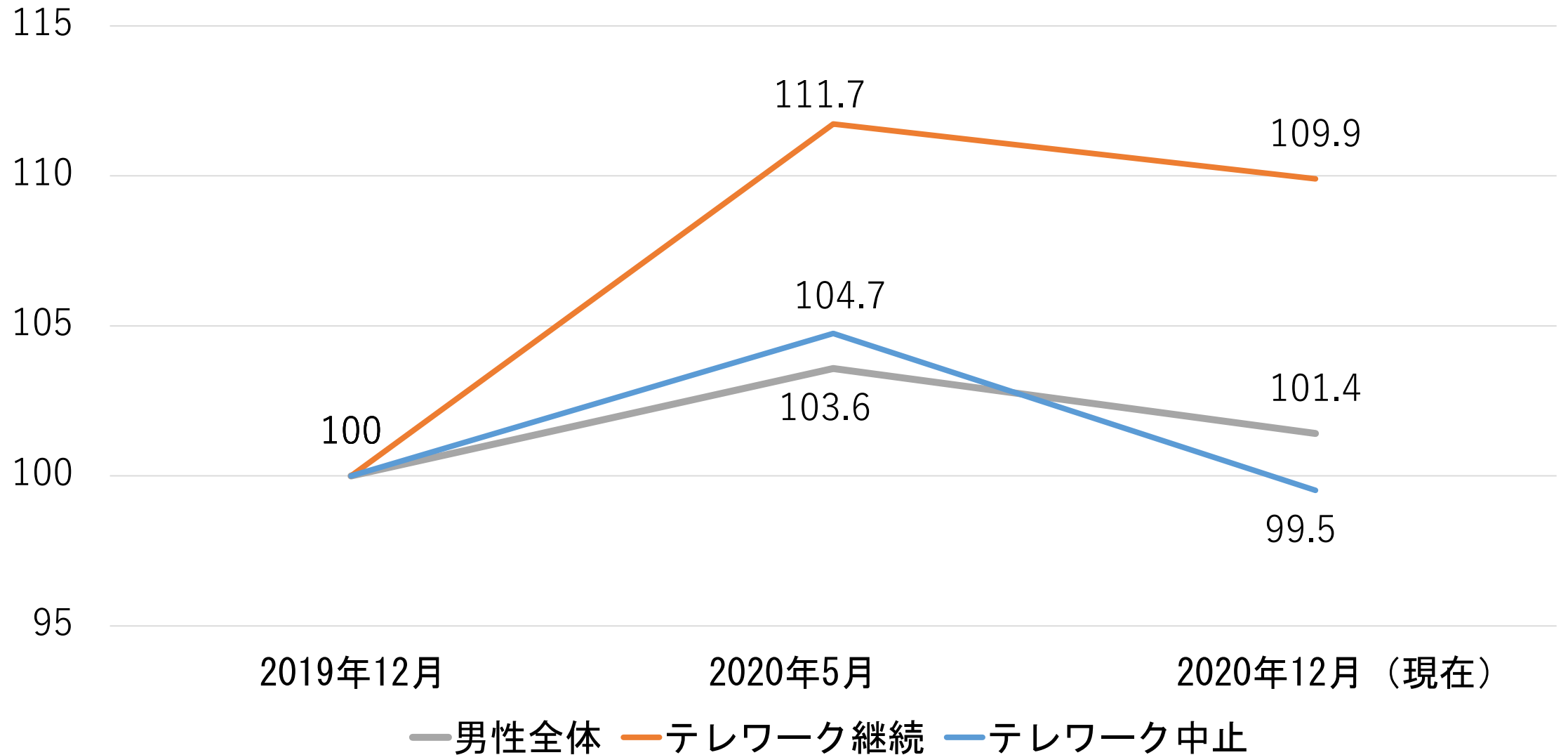
今後のテレワーク実施希望

- 就業者全体の36.7%がテレワーク実施を希望。
- ・ テレワーク実施中の就業者の88.0%がテレワークの継続を希望
- ・ テレワークをやめた就業者の65.8%がテレワークの再開を希望
- ・ テレワーク不実施者の17.8%がテレワークの実施を希望



男性の家事・育児時間の推移（平均値）

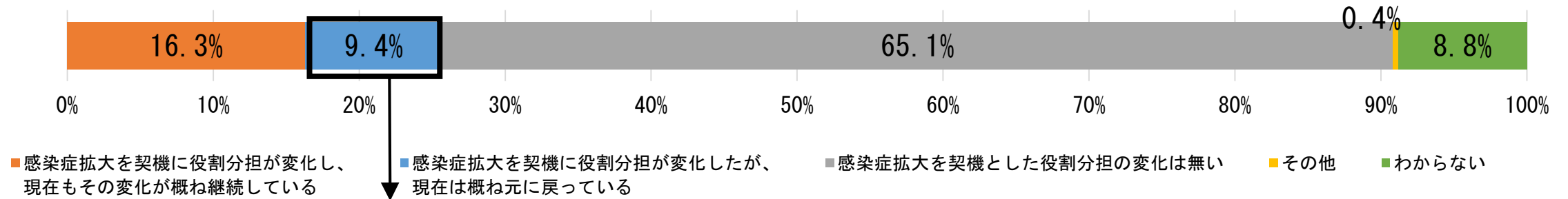
→テレワークを継続している男性は家事・育児時間が増加



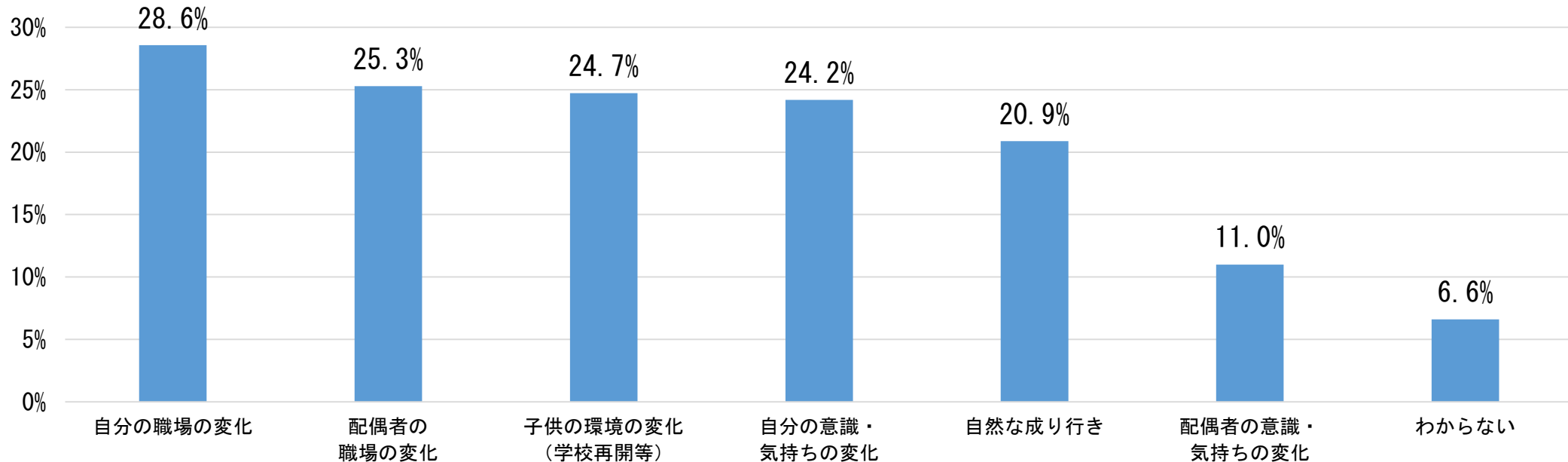
感染拡大を契機に、夫婦の家事・育児の役割分担が変化:25.7%

→現在も継続:16.3%、概ね元に戻っている:9.4%

※2019年12月(感染症拡大前)と比較



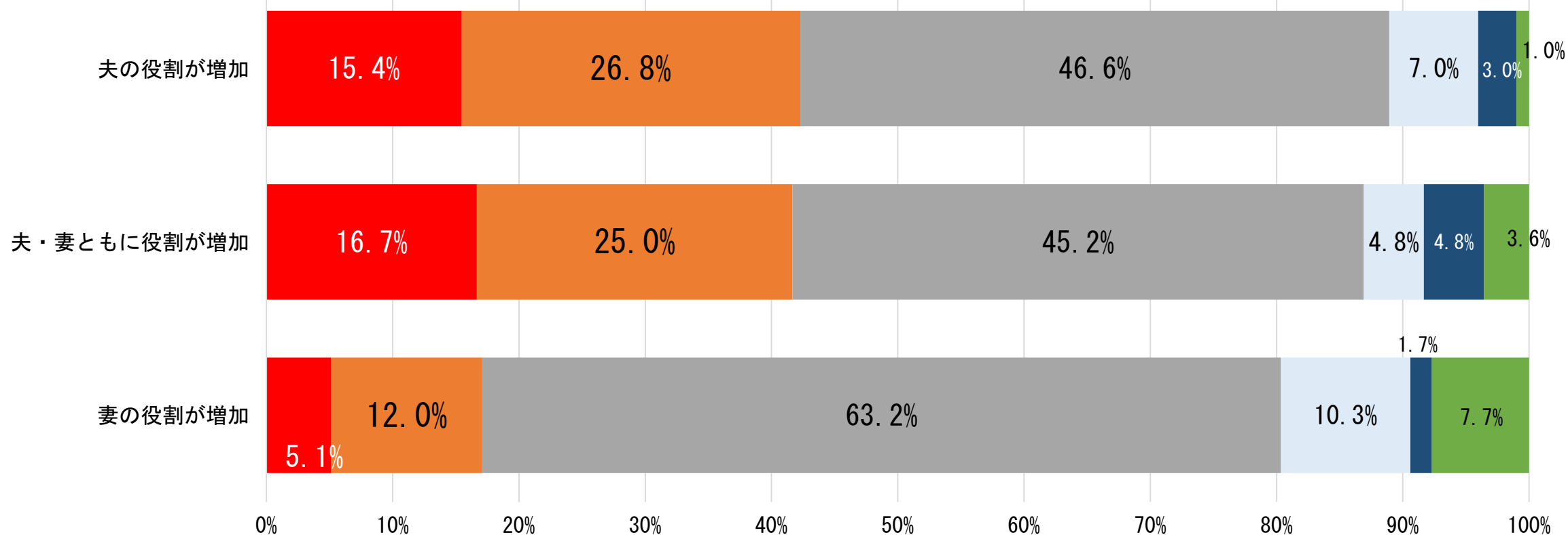
役割分担が元に戻った理由(役割分担が現在は概ね元に戻っている人への質問)



「夫」「夫と妻」の家事・育児の役割が増加した世帯の約42%が「夫婦の関係が良くなった」

夫婦関係の変化

役割分担の変化内容

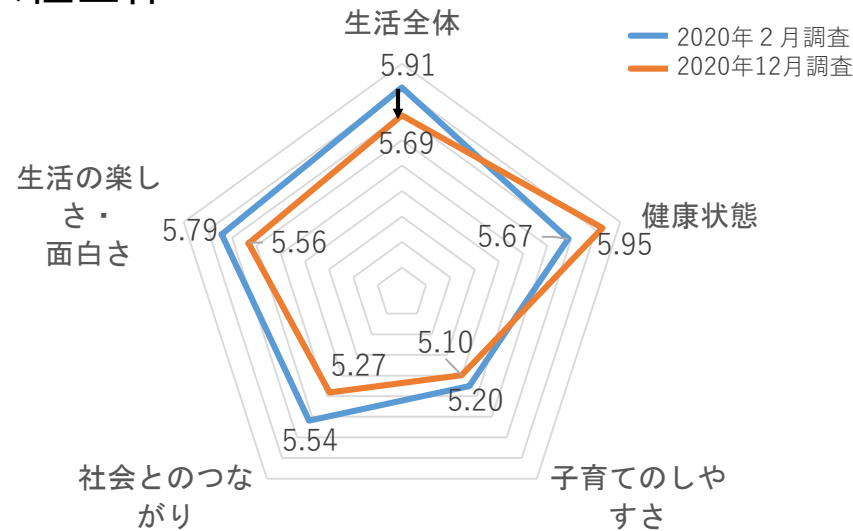


■ 夫婦の関係が良くなった ■ 夫婦の関係がやや良くなった ■ 夫婦の関係は概ね変化無い
 ■ 夫婦の関係がやや悪くなった ■ 夫婦の関係が悪くなった ■ わからない

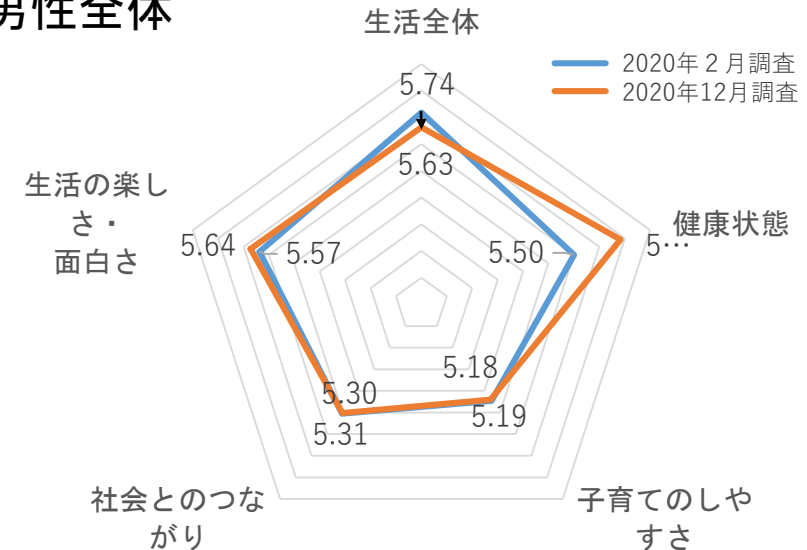
感染症影響下の満足度の変化

○感染症の影響下において女性の満足度が低下。特に20代女性の満足度が大幅に低下。

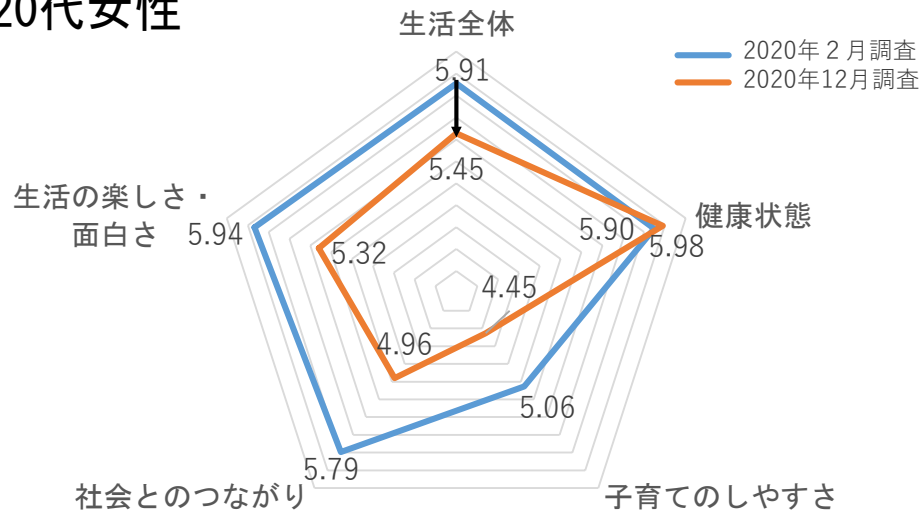
女性全体



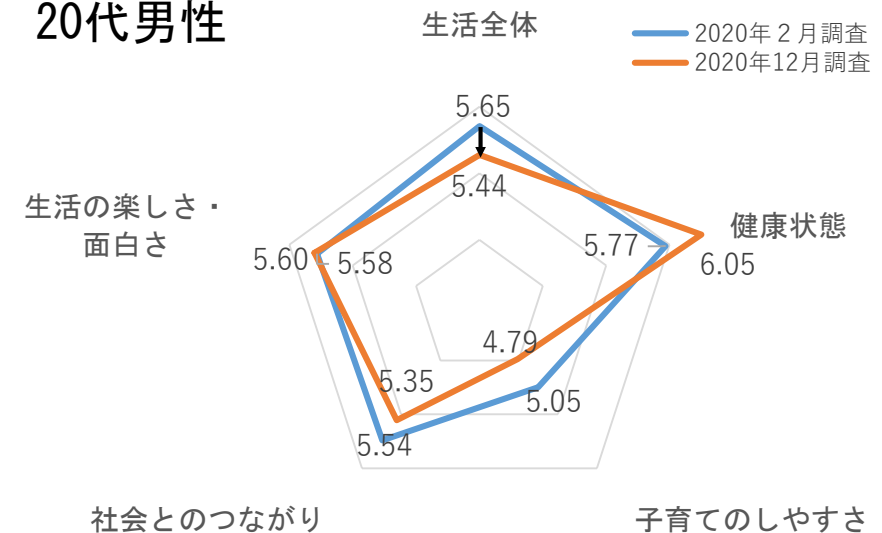
男性全体



20代女性



20代男性



※満足度は、「十分に満足している」を10点、「全く満足していない」を0点として、回答者に調査時点の満足度を質問した平均値。
2020年2月調査は、内閣府「満足度・生活の質に関する調査（回収数：約5,000人）」における同一の設問。

昨年12月（感染症拡大前）に比べて不安が増していること（男女別）

○全体的に、男性より女性の不安が増している傾向。

○若年女性は他の年代よりも、収入・人間関係・育児・結婚等に関する不安が増している傾向。

		健康	生活の維持、収入	仕事	人間関係、社会との交流	親などの生活の維持、支援	子どもの育児、教育	地球環境 地球規模の課題	結婚、家庭	将来全般	不安はあるが感染症の影響はなし	不安はない	わからない
若者 (20～39歳)	女性	30.2%	33.4%	26.4%	20.0%	12.7%	18.9%	5.6%	15.5%	31.3%	13.3%	3.8%	8.2%
	男性	20.3%	28.3%	26.4%	12.9%	9.2%	10.5%	5.3%	13.1%	20.9%	15.9%	9.0%	11.4%
壮年 (40～59歳)	女性	38.4%	32.7%	22.4%	14.7%	19.3%	13.5%	10.4%	4.3%	35.0%	17.4%	4.5%	6.2%
	男性	28.0%	33.3%	27.1%	11.2%	14.4%	10.9%	6.3%	5.6%	23.8%	20.5%	7.6%	8.0%
シニア (60歳以上)	女性	46.6%	16.6%	6.1%	16.7%	10.5%	1.5%	20.5%	1.6%	39.9%	21.0%	4.4%	4.1%
	男性	43.6%	19.9%	10.1%	15.8%	7.5%	1.7%	14.8%	1.4%	30.1%	22.1%	7.7%	5.1%
全年齢平均	女性	36.7%	28.5%	19.7%	17.5%	14.2%	12.3%	10.9%	8.0%	35.1%	16.6%	4.3%	6.5%
	男性	28.7%	27.5%	22.3%	13.2%	10.5%	8.2%	8.1%	7.4%	24.5%	19.0%	8.1%	8.8%

■……最も不安が増している人が多い区分 ■……2番目に不安が増している人が多い区分 □……3番目に不安が増している人が多い区分

昨年12月（感染症拡大前）に比べて不安が増していること（正規/非正規）

- 全体的に、正規より非正規の不安が増している傾向。
 ○非正規の若者は他の年代よりも、収入・仕事・人間関係・育児等の不安が増している傾向。

		健康	生活の維持、収入	仕事	人間関係 社会との交流	親などの生活の維持、支援	子どもの育児、教育	地球環境 地球規模の課題	結婚、家庭	将来全般	不安はあるが感染症の影響はなし	不安はない	わからない
若者 (20～39歳)	非正規雇用	27.7%	38.5%	30.0%	16.6%	13.8%	15.1%	4.3%	15.7%	27.4%	16.2%	4.3%	12.6%
	正規雇用	25.0%	30.1%	26.6%	14.4%	10.3%	13.5%	4.7%	16.6%	20.7%	15.3%	6.8%	9.2%
壮年 (40～59歳)	非正規雇用	36.2%	37.1%	29.0%	14.6%	19.1%	13.2%	8.5%	5.2%	32.4%	16.8%	5.1%	5.6%
	正規雇用	28.8%	30.5%	25.2%	11.4%	14.4%	12.2%	7.5%	4.9%	23.9%	21.1%	6.7%	7.2%
シニア (60歳以上)	非正規雇用	42.2%	24.7%	16.1%	15.0%	10.1%	1.6%	14.7%	2.3%	32.0%	22.1%	6.7%	3.5%
	正規雇用	38.6%	18.8%	15.4%	14.3%	9.2%	2.2%	11.4%	1.8%	30.5%	25.4%	5.9%	6.3%
全年齢平均	全体	32.7%	28.0%	21.0%	15.3%	12.4%	10.2%	9.5%	7.7%	29.8%	17.8%	6.2%	7.7%

■……最も不安が増している人が多い区分 ■……2番目に不安が増している人が多い区分 □……3番目に不安が増している人が多い区分

調査方法・調査対象等

○調査方法：インターネット調査
(国内居住のインターネットパネル登録モニター)

○回収数：10,128 (うち継続サンプル5,212)

○調査期間：12月11日(金)～12月17日(木)

○回収数の割当(サンプル数の設計)

- ・性別・年齢階級別(10歳毎)で同数を均等に割当(12区分×844人=10128)
※年齢は「15～24歳」から「65～89歳」までの6区分×性別2区分=12区分
- ・地域別7区分で人口比例で割当

(参考) 第1回調査について

- ・調査方法：インターネット調査(第2回と同様)
- ・回収数：10,128
- ・調査期間：5月25日(月)～6月5日(金)

○地域別回収数

	北海道・東北	東京	首都圏 (東京以外)	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
全体	1,152	1,104	2,400	1,776	1,632	912	1,152	10,128
うち継続	596	585	1,220	909	841	467	594	5,212

○回収数の内訳(主な属性別)

【就業者】6,653人

【子育て世帯】1,938人 ※子供が18歳未満

【学生】951人

○就業者・子育て世帯・学生の内訳

正規雇用	4,058
非正規雇用	1,741
会社などの役員	182
自営業(手伝いを含む)	513
内職・在宅ワーク	76
休業中	83
合計	6,653

10～20歳代	200
30歳代	779
40歳代	705
50歳代	233
60歳代以上	21
合計	1,938

高校生	161
大学生、大学院生	700
その他(専門学生等)	90
合計	951

※三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の1都2府8県。地方圏は、三大都市圏以外の北海道と35県。東京都23区は、東京圏の内数。
(東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 ・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県 ・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)

新型コロナウイルス感染症の影響下における
生活意識・行動の変化に関する調査

(項目一覧)

1. 生活意識の変化
2. 生活行動の変化

3. 将来の生活意識・行動の変化
4. 時点比較/パネルデータ

令和2年6月21日

内閣府
政策統括官（経済社会システム担当）

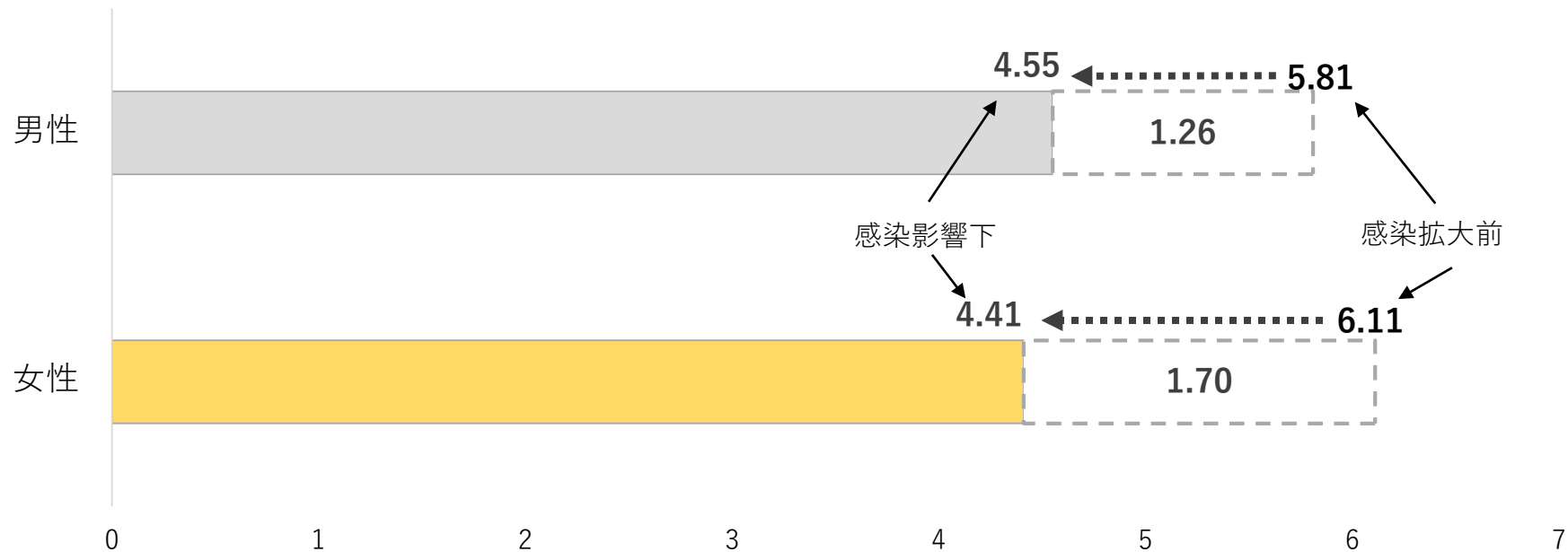
- 名称 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査
- 公表 令和2年6月21日 内閣府政策統括官（経済社会システム担当）
- 対象者 全国の15歳以上のインターネットパネル登録モニター
- 調査方法 インターネット調査
- 回収数 10,128件
- 調査期間 令和2年5月25日～6月5日
(5月25日～29日に半数を回収し、6月1日～5日に残りの半数を回収)

上記調査の内容も踏まえ、令和2年9月11日に『「満足度・生活の質に関する調査」に関する第4次報告書』を内閣府政策統括官（経済社会システム担当）が公表

次頁より上記調査・報告書の
内容を引用・抜粋

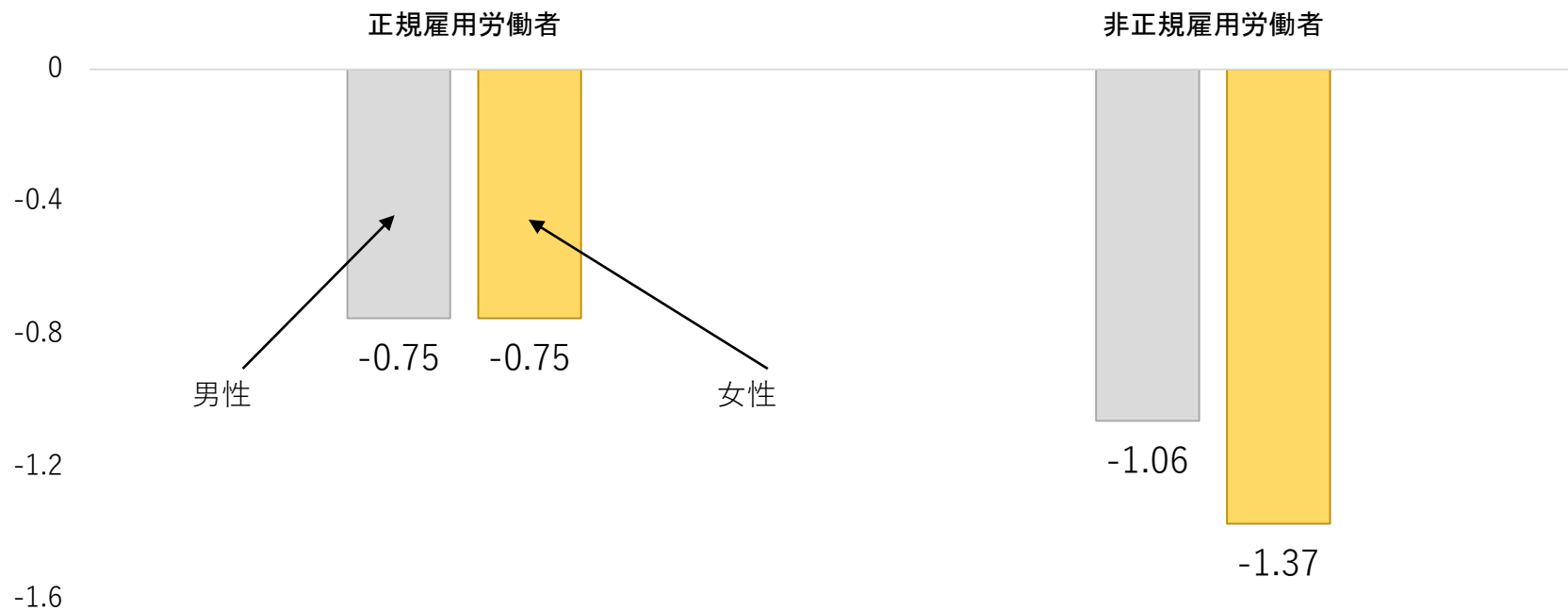
- ✓ 男女別の感染拡大前後の総合主観満足度の変化は、以下のとおり。
- ✓ 満足度（生活全体）平均の変化を男女別に比較すると、女性は平均満足度が1.70低下しており、男性の1.26よりも低下幅が0.44大きくなっている。

男女別・感染拡大前後の「総合主観満足度」の変化



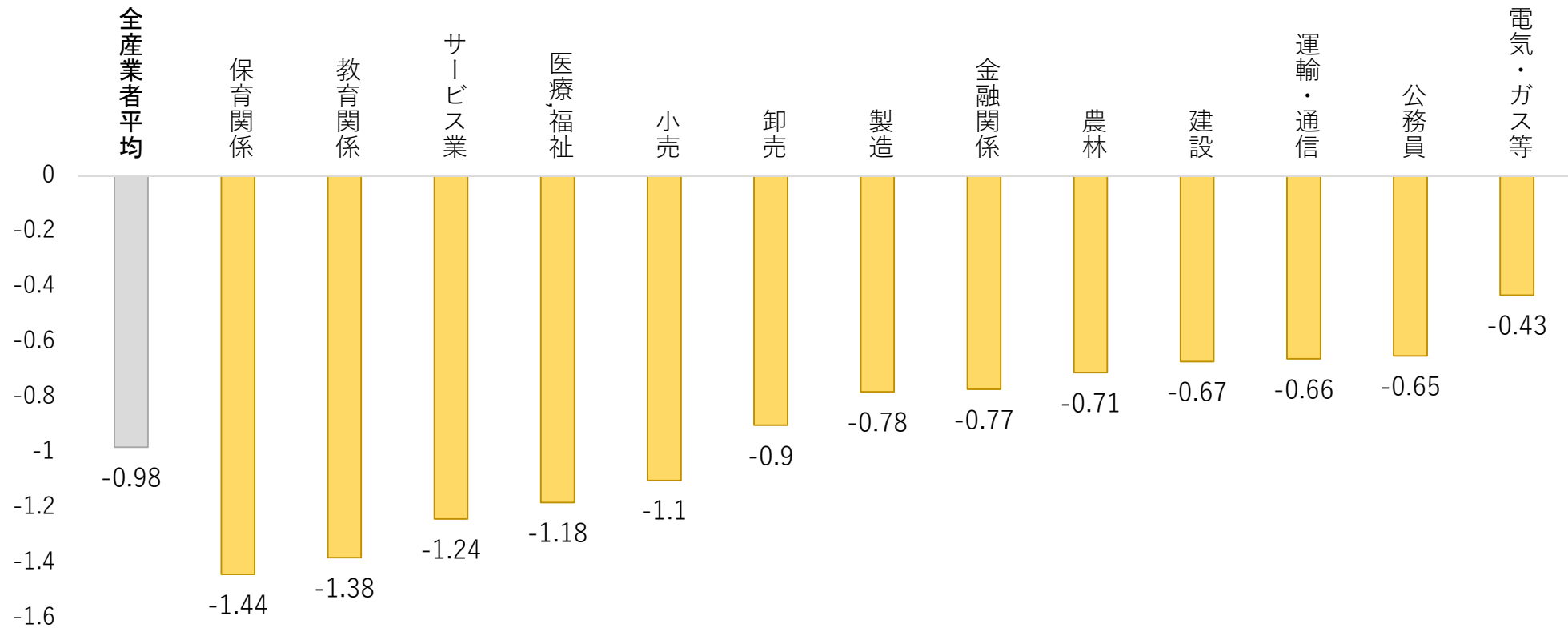
- ✓ 女性の非正規雇用労働者は、正規雇用労働者や男性の非正規雇用労働者と比べて仕事満足度の低下幅が大きく、低下幅は1.37となっている。

男女別・雇用形態別「仕事満足度※」の低下幅



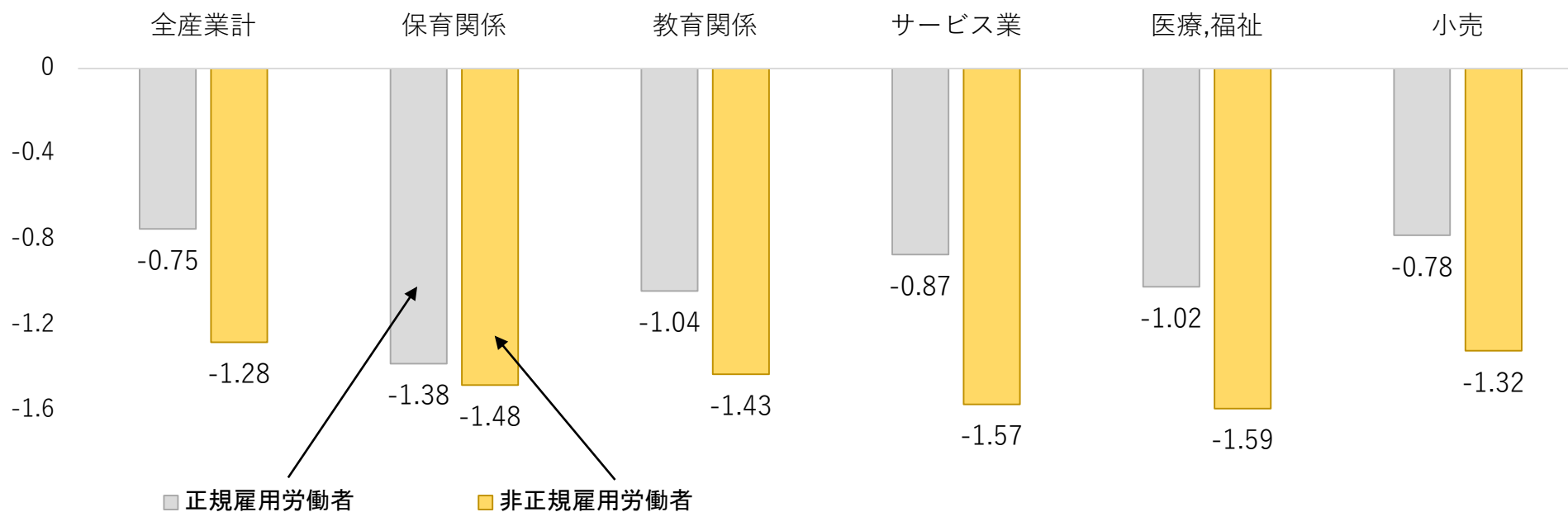
- ✓ 「保育関係」「教育関係」という子供と直接接することが多い産業が、最も仕事満足度の低下幅が大きくなっている。
- ✓ 次に「サービス業」「医療、福祉」「小売業」といったテレワークがしにくい対面サービスを提供する産業が続いている。

産業分類別「仕事満足度※」の低下幅



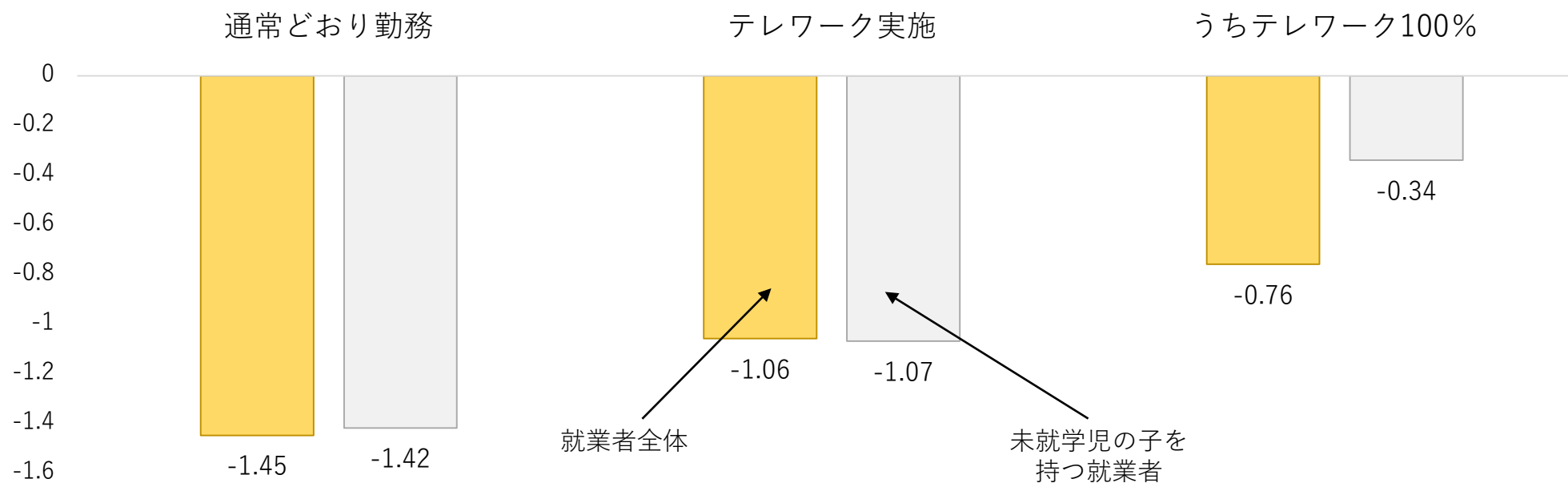
- ✓ 仕事満足度の低下幅の大きな5つの産業について見ると、最も満足度の低下幅の大きかった「保育関係」については、正規雇用労働者・非正規雇用労働者の低下幅が概ね同程度である。
- ✓ 一方、正規雇用労働者・非正規雇用労働者の間の満足度の低下幅の差が大きいのが、「サービス業」（差が0.70）、「医療、福祉」（差が0.57）、「小売業」（差が0.54）の3つである。

産業分類別・雇用形態別「仕事満足度※」の低下幅



- ✓ テレワークを実施した就業者の満足度の低下幅は1.06となっており、通常どおり勤務した就業者の1.45よりも、低下幅が小さい。
- ✓ 特に、テレワークを100%で実施する就業者の満足度の低下幅は0.76となり、通常どおり勤務の場合の約半分である。
- ✓ また、未就学児の子供を持つ就業者が、テレワークを100%で実施する場合、満足度の低下幅は0.34となり、通常どおり勤務と比べかなり小さくなる。

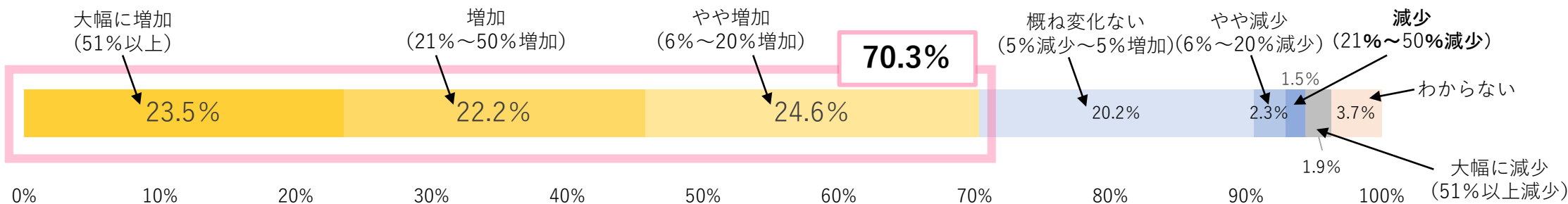
「満足度（生活全体）※」平均値の低下幅



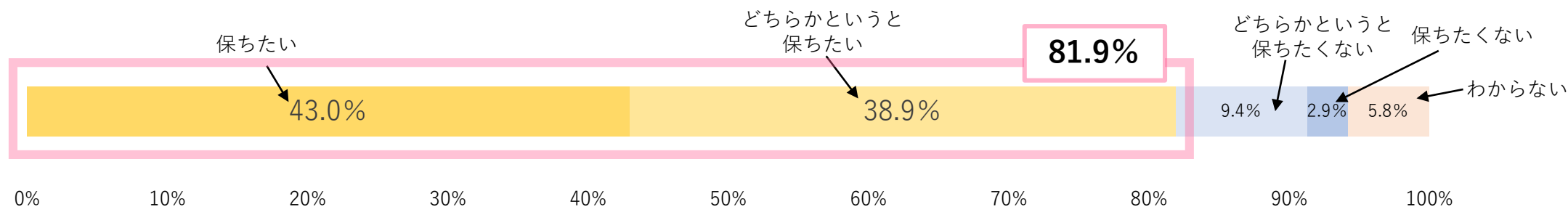
内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」、『「満足度・生活の質に関する調査」に関する第4次報告書』より

- ✓ テレワーク等の働き方の変化や外出自粛等の感染症の影響により、子育て世帯の70.3%が家族と過ごす時間が増加した。
- ✓ 現在の家族と過ごす時間を今後も保ちたい、という回答が81.9%あった。

<質問①> 今回の感染症の影響下において、家族と過ごす時間はどのように変化しましたか。

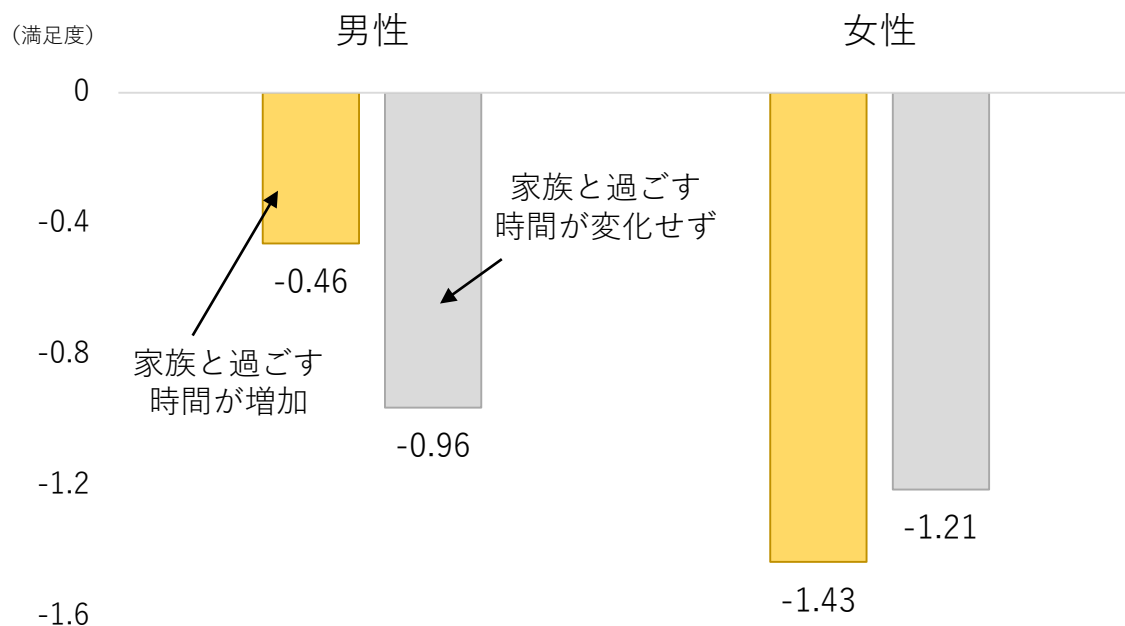


<質問②> 現在の家族と過ごす時間を今後も保ちたいと思いますか。(感染症影響下での家族と過ごし時間が増加したという回答者に質問)

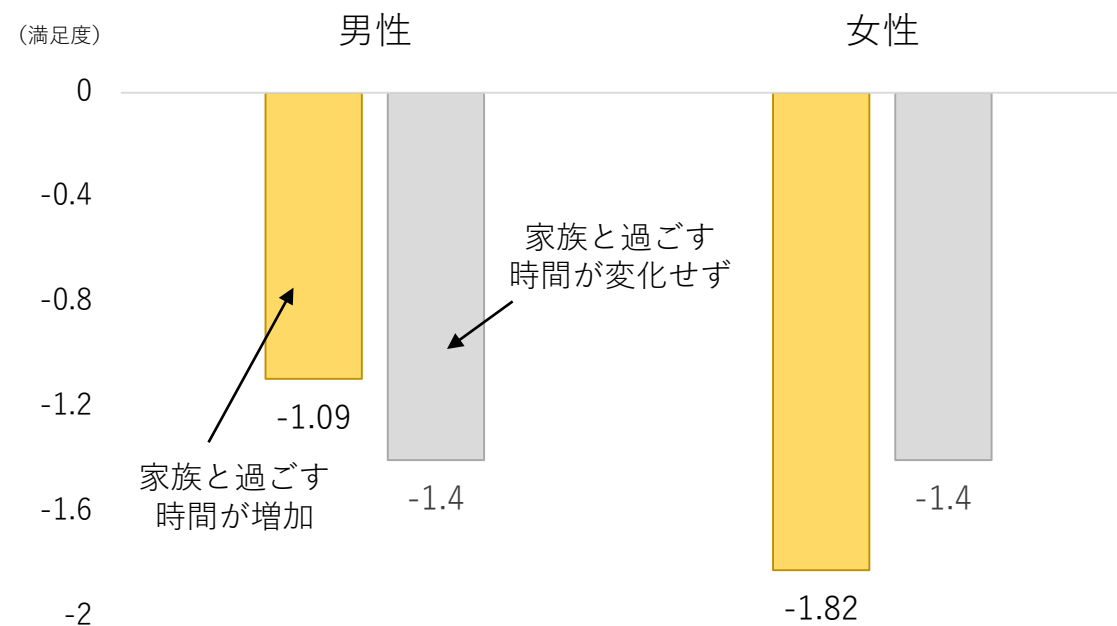


- ✓ 家族と過ごした時間の増加と、子育てのしやすさや生活全体の満足度の関係を見ると、男女で異なる結果が見られる。
- ✓ 男性の場合は家族と過ごす時間が増加した方が「子育てのしやすさ満足度」「満足度（生活全体）」の低下幅が小さい一方、女性の場合は家族と過ごす時間が増加した方が「子育てのしやすさ満足度」「満足度（生活全体）」の低下幅が大きい。

家族と過ごす時間の変化と
「子育てのしやすさ満足度※」の低下幅



家族と過ごす時間の変化と
「満足度（生活全体）※」の低下幅



✓ 調査方法・調査対象等は以下のとおり。

○調査方法：インターネット調査（国内居住のインターネットパネル登録モニター）

○回収数：10,128

○調査期間：5月25日～6月5日（5月25日～29日に半数を回収し、6月1日～5日に残りの半数を回収）

3月14日：改正新型インフルエンザ等対策特別措置法施行、4月7日：緊急事態宣言発令、

5月14日：39県で緊急事態宣言を解除、5月25日：全ての都道府県で緊急事態宣言を解除

○回収数の割当（サンプル数の設計）

・性別・年齢階級別（5歳毎）で同数を均等に割当（24区分×422人＝10128）※年齢は「15～19歳」から「70歳以上」までの12区分×性別2区分＝24区分

・地域別7区分で人口比例で割当

○回収数の内訳（主な属性別）

【就業者】6,685人 【子育て世帯】2,168人 ※子供が18歳未満 【学生】1,035人 【シニア※60歳以上】2,532人

○回収数の内訳（地域別）

北海道・東北	東京	首都圏（東京以外）	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
1,152	1,104	2,400	1,776	1,632	912	1,152	10,128

○就業者・子育て世帯・学生の内訳

<就業者の内訳>	
正規雇用	3940
非正規雇用	1805
会社などの役員	222
自営業（手伝いを含む）	586
内職・在宅ワーク	132
合計	6685

<子育て世帯の内訳>	
10～20歳代	263
30歳代	835
40歳代	786
50歳代	249
60歳代以上	35
合計	2168

<学生の内訳>	
高校生	316
大学生、大学院生	594
その他（専門学生等）	125
合計	1035